部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	保険年金課	032401	国民年金事務	1
		039701	国民健康保険事業特別会計繰出事業	3
	保険年金課 国民健康保険事業特別会計	212101	国民健康保険管理事務	5
		212102	国保連合会負担金事務	7
		212103	協議会事務	9
		212201	徴収事務	11
		212301	運営協議会事務	13
		222101	一般被保険者給付事業	15
		222102	退職被保険者給付事業	17
		222103	一般被保険者療養事業	19
		222104	退職被保険者療養事業	21
		222105	審査支払事務	23
		222201	高額療養助成事業(一般)	25
		222202	高額療養助成事業(退職)	27
		222301	一般移送費助成事業	29
		222302	退職移送費助成事業	31
		222401	出産育児一時金助成事業	33
		222501	葬祭助成事業	35
		222601	精神・結核医療給付事業	37
		222701	傷病手当給付事業	39
		232101	一般被保険者納付金事業	41
		232102	退職被保険者等納付金事業	43
		232201	介護納付金事業	45
		232301	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業	47
		232302	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金事業	49
		242101	疾病予防事業	51
		242102	その他保健事業	53
		242201	特定健康診査等事業	55
		252101	財政安定化基金拠出金事業	57
		269101	公債費利子償還事業	59
		272101	一般被保険者保険料還付金	61
		272102	退職被保険者保険料還付金	63
		272103	一般被保険者保険料還付加算金	65
		272104	退職被保険者保険料還付加算金	67
		272201	精算金事業	69
		282101	その他共同事業拠出金	71
		292101	国民健康保険事業財政調整基金積立金	73
		309101	国保会計予備費	75
	高齢介護課	032102	老人日常生活用具給付等事業	77
		032103	生活管理指導短期宿泊事業	79

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部	高齢介護課	032104	老人クラブ活動事業	81
		032108	老人施設措置事業	83
		032112	福祉基金運用事業	85
		032113	高齢者福祉事務	87
		032117	配食サービス事業	89
		032120	街かどデイハウス事業	91
		032122	訪問理容サービス運営事業	93
		032125	指定介護予防支援事業	95
		032162	シルバー人材センター補助事業	97
		032168	高齢者重層的支援体制整備事業	99
		033101	老人憩いの家管理運営事務	101
		034119	地域医療介護総合確保基金事業	103
		039111	介護保険事業特別会計繰出事業	105
		039113	ホームヘルプサービス利用料扶助事業	107
		039114	社会福祉法人生計困難者対策補助事業	109
		039116	介護保険利用者負担助成事業	111
	高齢介護課 介護保険事業 特別会計	712101	介護保険管理事務	113
		712201	賦課徴収事務	115
		712301	介護認定審査会事務	117
		712302	介護認定調査事務	119
		712501	介護保険事業計画策定等事務	121
		722101	介護サービス給付等事業	123
		722301	審査支払事務	125
		752205	介護給付等費用適正化事業	127
		752209	成年後見制度利用支援事業	129
		752210	住宅改修支援事業	131
		752212	介護相談員派遣事業	133
		752216	家族介護支援事業	135
		752217	認知症サポーター等養成事業	137
		752218	在宅医療・介護連携推進事業	139
		752220	認知症総合支援事業	141
		752221	地域ケア会議推進事業	143
		752301	介護予防・生活支援サービス事業	145
		752302	介護予防ケアマネジメント事業	147
		752401	介護予防普及啓発事業	149
		752403	地域リハビリテーション活動支援事業	151
		752501	審査支払手数料	153
		762101	介護給付費準備基金積立金	155
		792101	還付加算金	157
		792201	延滞金	159

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
健康推進部		792301	一般会計繰出事業	161
	福祉医療課	032126	福祉医療管理事務	163
		032127	後期高齢者医療広域連合負担金	165
		032180	重度障害者医療費補助事業	167
		032181	ひとり親家庭医療費補助事業	169
		032182	子ども医療費助成事業	171
		032184	未熟児養育医療給付事業	173
		039102	後期高齢者医療特別会計繰出事業	175
	福祉医療課 後期高齢者医療事業特別会計	812101	後期高齢者医療管理事務	177
		812201	徴収事務	179
		822101	後期高齢者医療広域連合納付金	181
		832101	保険料還付金	183
		832102	還付加算金	185
		842101	高齢者保健事業	187
	健康づくり推進課	042122	予防接種事業	189
		042124	母子保健事業	191
		042127	市民検診事業	193
		042129	保健師活動事業	195
		042130	健康指導事業	197
		042131	病院事業	199
		042133	休日診療所事業	201
		042134	若年層の健康づくり事業	203
		042138	小児救急医療事業	205
		042139	障害児（者）歯科診療体制整備事業	207
		042140	二次救急医療体制整備補助事業	209
		043111	保健センター管理事業	211

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	032401	事業名称	国民年金事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 国民年金費		(中事業) 国民年金事業
	(目) 国民年金費		(小事業) 国民年金事務

事業目的	市民の年金権の確保及び福祉の推進を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	2,203	11,792		
	決算	2,187			

事業概要	国民年金に関する各種届出・申請の受付。老齢福祉年金に関すること。その他、日本年金機構との協力連携業務。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	法定受託事務であり成果を図ることが適当でない	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	資格取得届等受理件数	単位【 件 】	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	2,378			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)	新たな財源の検討	×:検討していない
	市役所は市民にとって身近な存在であり、利便性確保の観点より市役所窓口において法的受託事務を行うことは必要である。		交付金措置されているため。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	会計年度任用職員において対応すみ。		法定受託事務であり、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	日本年金機構においてマイナンバーカードを利用した国民年金の加入手続きや保険料免除申請等の電子申請も開始され、また日本年金機構から提供される年金に関するの一部データの自動入力化を行うなど、事務の効率化を図っているが、障害年金の相談や手続き案内は内容が複雑で、専門的な知識を有する年金相談員による対応でもかなりの時間が必要である。現在の係の体制は、係長1名と係員1名と会計年度任用職員3名で対応しているが、近々、係員1名が産休に入ることから1名減となることが課題。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	将来の受給できる年金額や障害基礎年金受給の可否に関する相談などについては、個人の状況を聞き取ったうえで日本年金機構天王寺年金事務所に逐一確認しながら相談に応じている。特に、障害基礎年金の申請については決定を左右するものであり申請書類に書き漏れがないよう細心の注意が必要となり、かなりの時間と専門知識を要することとなる。 よって、対応するためには、年金に関する専門的な知識を有する年金相談員として会計年度任用職員3名の確保は引き続き必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	039701	事業名称	国民健康保険事業特別会計繰出事業

施策体系	(経営的施策) 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▶ ---------- ▶
	(経営的施策1) 効率的・効果的な行財政運営

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 国民健康保険事業費		(中事業) 国民健康保険事業特別会計繰出事業
	(目) 国民健康保険事業費		(小事業) 国民健康保険事業特別会計繰出事業

事業目的	国民健康保険の財政基盤の安定及び保険料負担の平準化に資するため

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,311,972	1,370,985		
	決算	1,237,565			

事業概要	①保険基盤安定制度に係る繰出し(保険料軽減分・保険者支援分)、②国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与費等繰出金)、③国民健康保険の保険給付に係る繰出し(出産育児一時金等繰出し)、④国保財政安定化支援事業に係る繰出し(地方交付税措置分)、⑤その他一般会計からの繰出し(地方単独事業減額分)

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	国保特別会計実質収支額	➡	【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	269,906			
				(令和8年度目標値 ➡ 0 千円)				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	その他一般会計繰出金額	➡	【千円】	予定	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
				実績	1,237,565			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	国民健康保険法で定められた繰り入れと府が定める法定外繰り入れがあるが、国と地方の財政調整の一環として、国保事業における経費について地方財政措置が講じられているため一般会計から繰り入れることとなっており、必需性は高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	市職員が直接行う必要があるもの。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	一般会計から国保特別会計へ繰り入れるための事業なので、一般会計以外の財源は見当たらない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	平成30年度より始まった国保の統一化により、大阪府に事業費納付金を納めなければならない。一般会計繰出金の一部は、事業費納付金の財源となっている。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。 ①保険基盤安定制度に係る繰出し（保険料軽減分・保険者支援分）：国民健康保険は保険料の負担能力が低い低所得者の加入割合が高く、保険者の財政基盤が脆弱となる。この問題に対応するため国と地方が公費を負担することが定められている。 ②国民健康保険事務費に係る繰出し（職員給与費等繰出金）：国民健康保険の通例の事務の執行に要する費用は地方財政措置が講じられている。 ③未就学児均等割保険料繰出し： ④産前産後保険料繰出し：令和6年1月から実施される出産する被保険者の産前産後4カ月（多胎妊娠の場合は6カ月）に係る所得割保険料と均等割保険料を減免に要する費用に財政措置が講じられている。 ⑤国民健康保険の保険給付に係る繰出し（出産育児一時金等繰出し）、出産育児一時金：3分の2を市町村の一般会計から繰出しすることとして地方財政措置が講じられている。 ⑥国保財政安定化支援事業に係る繰出し（地方交付税措置分）、：国保財政の健全化及び保険料負担の平準化に資するため地方財政措置が講じられている。（低所得者負担能力補填、病床過剰分、60歳以上の高齢者が多い場合などの支援措置） ⑦その他一般会計からの繰出し（地方単独事業減額分）：市町村独自に実施している福祉医療には、国民健康保険財政に大きな波及があります。医療費の増加部分について、府と市で半分ずつ負担するもの。 人口の減少に伴い、被保険者数も減少傾向にあるため、一般会計繰入れについても減少することが自然の流れと考える。保険料の値下げがあれば基盤安定分も減るが、高齢者割合が増加すれば財政安定化支援つまり地方財政措置分は増える性質になっている。 一般会計繰入金は、大阪府に納付する事業費納付金の財源となるため、毎年大阪府が決めた額を要望していくことになる。 ⑤⑦は、市独自の計算方法で算出していたため令和6年度より府内完全統一化となることから、府が示す額となる。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	212101	事業名称	国民健康保険管理事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 一般管理費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 国民健康保険管理事業
	(小事業) 国民健康保険管理事務

事業目的	国民健康保険事業の運営

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	48,164	43,387		
	決算	46,775			

事業概要	国民健康保険事業一般管理費の経費

■実施(DO)

(現年)

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	実質収支金額	➡	【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	269,906			
				(令和8年度目標値 ➡ 0 千円)				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	繰上充用金額	➡	【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	国民健康保険法に基づく国民健康保険事業の健全な運営を実施するための事業である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	2018年10月より資格給付業務の一部を実施。 委託業務の範囲については、これまでの事業実績や費用対効果などから検討が必要である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	国保改革による公費拡充の財源を活用するため、保険者努力支援制度への取組を行う。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	2020年4月よりコロナによる影響で業務が増えたため、職員の残業が一時、月60時間を超える激務となった。このような状況においても市民サービスを低下させることなく努めることができたのは、平成30年10月より実施した窓口業務一部委託化のメリットが発揮されたことと評価できる。 令和6年度から実施される国保の府内広域化に伴う保険料率の統一や市独自の減免制度が廃止となることを本決定通知時に周知したが、次年度においても継続して周知する必要がある。また、職員の異動により窓口業務の経験がない職員が増えていくことによる窓口委託化のデメリット部分に注視し、事務マニュアルの更新が課題である。 被保険者の資格管理やレセプト等の給付業務については、大阪府国民健康保険団体連合会に委託している。府内広域化やマイナ保険層が始まり、業務遂行に必要な知識・技術が難化していることが課題である。 また、レセプト件数がふえることより連合会委託料が増えることや、働き方改革の影響で窓口委託料が増えることが懸念される。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	働き方改革に伴い委託に係る費用が高騰しているが、今後も市民サービスの維持または、向上のため、委託範囲を広げながら引き続き要望していく。 また、デジタル庁が推進している、目指すべきデジタル社会の現実に向けて、市民の利便性だけでなく、市職員における事務負担も軽減できるようデジタル推進室と情報連携しながら、国が構築したシステム導入などについて検討していく。 国民健康保険制度の府内完全広域化による市独自減免の廃止に加え、政府が令和6年秋に国民健康保険証の廃止を明言しており、保険証廃止やマイナ保険証に関する問い合わせや手続きの増加などによる混乱が見込まれることから、令和6年9月に2度目の期間満了を迎える窓口業務の委託契約に関しては、市民へのより分かりやすい制度説明や手続き支援について、民間のアイデアを取り入れるべく、再度プロポーザル方式での事業者選定を検討している。 また、マイナ保険証を持っていない人に資格確認書を交付するためのシステム改修等が必要になると考えている。 資格や給付に関係する業務については、大阪府国民健康保険団体連合会に委託している。レセプト件数が増えると共同電算委託料も増えることが予想される。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	212102	事業名称	国保連合会負担金事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 連合会負担金

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 国民健康保険管理事業
	(小事業) 国保連合会負担金事務

事業目的	国民健康保険事業国保連合会の円滑な運営

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度 (現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	4,496	4,429		
	決算	4,392			

事業概要	保険者の連合体である大阪府国民健康保険団体連合会に対する国保情報集約システム使用料及び負担金

■実施(DO)

		単位		令和4年度	令和5年度 (現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	負担金支出額	【 円 】	予定	4,055,000	4,055,000	4,055,000	4,055,000
			実績	4,391,552			
			(令和8年度目標値 ➡ 4,055,000 円)				
成果指標2		【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	総会の年間実施回数	【 回 】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		【 】	予定				
			実績				
活動指標3		【 】	予定				
			実績				
活動指標4		【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	国民健康保険団体連合会は、国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために国保法に基づき各都道府県単位で設立されている。保険者が共同して目的を達成するために事務を委託している。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	都道府県を区域とする連合会は、その区域内の三分の二以上の保険者が加入したときは、当該区域内の全保険者は、すべて当該連合会の会員とされるため。

新たな財源の検討	×:検討していない
	一般会計繰入を財源とするもの。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務のため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	本市においては、年間約38万件のレセプトや約7，000人の保健事業のデータを連合会から提供されているが、連合会のシステムだけでは利便性に欠けており、別システムと併用して運営している。 今後、連合会の共通システムのみで運用することが可能となれば、府内の運用等が統一化され、市職員の負担も軽減されることが予想される。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	資格・審査・給付などに加えて、保健事業にかかる運営においても国保連合会で行っており、医療費適正化や保健事業の援助を行うことが努力義務として法律上位置づけされている。 医療機関などの調整や保健事業における支援評価委員会などの支援については今後も引き続き委託し、中央会や国保連合会の共通のシステムは、国保連合会にしか委託できないことから今後も要望していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	212103	事業名称	協議会事務

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 協議会負担金

事業種別	
	(大事業) 総務費
	(中事業) 国民健康保険管理事業
	(小事業) 協議会事務

事業目的	
	国保運営の諸問題を研究、協議し、国保事業の発展に資するため。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3	3		
	決算	3			

事業概要	
	近畿2府4県の市で組織する近畿都市国民健康保険協議会の負担金

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	負担金支出額	単位【円】	予定	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績	3,000			
			(令和8年度目標値 ➡ 3,000 円)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	総会の年間実施回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	近畿2府4県の各市で構成する近隣都市国民健康保険者協議会に本市も加入しており、国民健康保険の運営に係る国への要望の取りまとめを行っているため重要性は高い。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	一般会計繰入を財源とするもの。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(法的課題)
	負担金の支払い事務であり委託に馴染まない。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	国民健康保険に関する国への要望を取りまとめる近畿2府4県の各市で構成する近隣都市国民健康保険者協議会の運営経費を賄うため負担金を支払っている。国保財政が厳しい中、予算計上が難しい市町村が増えているが、団体や議会における要望については、本協議会を通じて国へ要望している。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国民健康保険事業に関する要望を取りまとめる近隣都市国民健康保険者協議会の運営経費を賄うための負担金を今後も要望していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	212201	事業名称	徴収事務

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 総務費
	(項) 徴収費
	(目) 賦課徴収費

事業種別	
	(大事業) 総務費
	(中事業) 徴収事務
	(小事業) 徴収事務

事業目的	
	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	44,604	42,533		
	決算	50,013			

事業概要	
	①資格賦課に関する業務:保険証の封入封緘、高齢受給者証等の送付など ②収納徴収に関する業務:訪問催告のための徴収員の報酬等、コールセンターの活用、督促・催告の送付など

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	現年度収納率	単位【 % 】	予定	96	97	97	98
			実績	96			
			(令和8年度目標値 ➡ 98 %)				
成果指標2	過年度収納率	単位【 % 】	予定	29	30	30	31
			実績	29			
			(令和8年度目標値 ➡ 31 %)				
活動指標1	滞納処分件数(差押・参加差押)	単位【 件 】	予定	240	240	240	240
			実績	391			
活動指標2	現年度納付方法別における、口座振替による納付世帯数の割合	単位【 % 】	予定	45	45	45	45
			実績	39			
活動指標3	徴収員特別訪問実施件数	単位【 件 】	予定	2,200	2,000	1,000	0
			実績	1,309			
活動指標4	コールセンター発信件数	単位【 件 】	予定	7,400	7,600	7,600	7,600
			実績	8,057			

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	国民健康保健事業の維持と国保行政の公平性・公正性を担保する為に必要不可欠な事業である。

新たな財源の検討	
	△:得られる可能性がある
	府が策定している運営方針に基づき事務運用することによりインセンティブとして交付される。

事業の委託可能性	
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	現在、コールセンター事業については委託を行っているが、その他の事業においては、公権力の行使にあたる業務が多く、委託は難しい。

受益者負担の適正さ	
	○:適正である
	令和5年度までは、大阪府から示された標準保険料率を参考に、事業納付金に必要な財源確保の為、被保険者の負担を考慮したうえで保険料率を市独自で決定し、徴収している。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	デジタル化の推進により市民サービスの内容が変化しつつあるため、郵送と並行してデジタル申請について国の動向を見ながら検討しなければならない。郵送料の減少と被保険者の手続きや市職員の事務の簡素化に繋げる。 給付に関する業務は、コロナ禍により郵送件数が増えている。また、高額療養費の支給決定について運用の見直しが求められる。 収納に関する業務は、金融機関やコンビニでの納付以外に電子マネー決裁などコロナ禍に配慮したサービスが重要となるが手数料が発生する。 今後も、地方税統一QRコードを用いることが求められるため手数料が増える。 徴収に関する業務においては、督促状や催告書などの郵送、コールセンターの活用、それぞれに効果があるため今後も計画的に実施していく。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【資格や給付関係等について】 デジタル申請を推進し、市民の利便性向上と職員の事務負担軽減を図る。また、公金受取口座情報の取り込みについては、令和5年度中にシステム改修を行い4月より実施予定だが、その運用方法については、市民の理解や世論の状況などを見極めながら、混乱のないように行っていきたい。また、利用目的も給付事務だけでなく、保険料還付事務での活用にむけた検討も必要である。 【新たな納付方法の提案】 現在の納付方法は、年金からの特別徴収、納付書納付(コンビニ・金融機関、電子マネー決済)、口座振替となっている。経済産業省においてキャッシュレスの推進がなされており、今後クレジットカードによる支払いに対する需要は増大傾向にあると推測される。本市においても、クレジット収納や地方税統一QRコードを付した納付書等を発行するよう検討したい。 【伝送による財産調査の実施】 現在、郵送による財産調査を実施しているが、調査件数が増加し、金融機関等からの回答に時間を要し、必要な時に情報が揃っていないことがある。また、調査及び調査結果の入力に要する事務も増大しており、職員に係る負担が過大となっている。伝送による財産調査では、遅くとも3営業日以内に回答があることから、滞納の早期着手及び、データで回答がされることによる入力事務の削減と文書保管スペースの縮小を図ることができる。導入に向けて補助金制度を調査し、課税部門等と情報共有し、検討したい。 【徴収員のあり方】 現在、2名の週二日勤務の徴収員を採用しているが、事務作業から現地調査までそつなくこなしており引き続き要望したい。 【高額療養費支給申請の簡素化による市民サービスの向上及びコスト抑制】 これまで、すべての対象者に該当通知を送付し、振込口座の確認を行ってきたが、市民からの声などを反映し、既に講座登録が済んでいる方に対しては、支給決定通知(圧着はがき)を送付後自動的に口座振り込みを行うことで、市民の負担と確認のために要する経費を抑制を図る。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	212301	事業名称	運営協議会事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 運営協議会費
	(目) 運営協議会費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 運営協議会事務
	(小事業) 運営協議会事務

事業目的	公平な立場から重要案件を答申することにより国保財政の健全なる発展に寄与すること。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	195	195		
	決算	160			

事業概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する市長の諮問機関。 富田林市国民健康保険運営協議会の委員報酬、費用弁償 年2回程度開催。委員数14人。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	答申の回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			(令和8年度目標値 ➡ 1 回)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	開催の回数	単位【回】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標2		単位【】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	市(国民健康保険に係るもの)の諮問機関として市長からの諮問事項等について審議し、答申をいただく機関を設置する事業のため。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	協議会事務のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	×:検討していない
	一般会計繰入を財源とするもの。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	市（国民健康保険に係るもの）の諮問機関として市長からの諮問事項等について審議し、答申をいただく機関であるため、委員の人選について課題である。 今後、令和6年度の府内完全広域化以降は、市町村に審議するような権限がないため、運営協議会のあり方について、見直しが必要である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	法改正に伴う条例改正など、国民健康保険の運営に関する重要事項を審議いただくために開催される。年に1回から2回開催するため、委員報酬及び費用弁償について、今後も要望していく。 令和6年度以降も要望していくが、協議会のあり方について見直しが必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222101	事業名称	一般被保険者給付事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保険給付費
	(項) 療養諸費
	(目) 一般被保険者療養給付費

事業種別	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 保険給付等事業
	(小事業) 一般被保険者給付事業

事業目的	医療費の支払い。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	7,493,000	7,225,000		
	決算	7,063,034			

事業概要	被保険者が、病院で保険証を提示して治療を受けたときの保険者負担分の支払い。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)	➡	単位【 円 】	予定	290,000	292,000	294,000	296,000
				実績	307,865			
				(令和8年度目標値 ➡ 298,000 円)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)	➡	単位【 人 】	予定	23,566	23,212	22,863	22,520
				実績	22,942			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	社会保障のため必要性は高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府支出金で賄っているため新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であるため該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	療養の給付とは、現物給付と現金給付の二つがあり、本事業は現物給付を意味する。被保険者が被保険者証等によって、保険医療機関等から医療そのものの給付を受け、その診療に対する報酬は保険者で支払うこととなる。平成30年度以降は、広域化により大阪府が保険者となり財政運営を担っている。給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	平成30年度からの国保の広域化により保険給付費に必要な財源は全額大阪府が確保し市町村へ交付金として交付する仕組みへと変わったことから、大阪府から示される医療費の伸び等を参考に予算要望する必要がある。ただし、大阪府内の医療費が大きく増加すれば、市町村から大阪府へ納付する納付金の額も大きく増加することから、大阪府とともに医療費分析を進め、医療費増加の原因を究明するとともに、医療費適正化の方策を計画的に講じるよう努めたい。なお、医療費適正化については、保健事業に該当する。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222102	事業名称	退職被保険者給付事業

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	（款） 保険給付費
	（項） 療養諸費
	（目） 退職被保険者等療養給付費

事業種別	
	（大事業） 保険給付費
	（中事業） 保険給付等事業
	（小事業） 退職被保険者給付事業

事業目的	
	医療費の支払い。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,000	1,000		
	決算	0			

事業概要	
	被保険者が、病院で保険証を提示して治療を受けたときの保険者負担分の支払い。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止。経過措置期間が令和2年3月末で終了。 月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみ。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費（保険者負担分）	単位【 円 】	予定	331,000	331,000	331,000	331,000
			実績	0			
			（令和8年度目標値 ➡ 331,000 円）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	被保険者数（4月～3月年度平均）	単位【 人 】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	社会保障のため必要性は高い

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	府支出金で賄っているため新たな財源は得られない。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	療養の給付とは、現物給付と現金給付の二つがあり、本事業は現物給付を意味する。被保険者が被保険者証等によって、保険医療機関等から医療そのものの給付を受け、その診療に対する報酬は保険者で支払うこととなる。平成30年度以降は、広域化により大阪府が保険者となり財政運営を担っている。給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	退職者医療制度は、平成20年4月の医療制度改革に伴って廃止となり、平成26年度までに新たに適用された者が65際に達するまでの間、経過措置期間が設けられたが、平成27年度以降の新規適用はありません。 「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第31号)により、対象者が激減し財政調整効果が実質喪失していることを踏まえ、事務コスト削減を図る観点から、令和6年4月1日に前倒しで廃止される予定です。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222103	事業名称	一般被保険者療養事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保険給付費
	(項) 療養諸費
	(目) 一般被保険者療養費

事業種別	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 保険給付等事業
	(小事業) 一般被保険者療養事業

事業目的	療養費の支払い。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	129,748	104,900		
	決算	106,489			

事業概要	被保険者が、緊急時等やむを得ない理由で費用の全額を支払った場合やコルセットなどの治療に必要な補装具の保険者負担分の支払い。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)	単位【円】	予定	5,300	5,200	5,100	5,000
			実績	4,642			
			(令和8年度目標値 ➡ 4,900 円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)	単位【人】	予定	23,566	23,212	22,863	22,520
			実績	22,942			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	社会保障のため必要性は高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府支出金で賄っているため新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	医療保険制度については、現物給付が原則となっているが、やむを得ない事情で保険証を提示できない場合など、本人が一時的に、かかった医療費を立替払いしておき、あとで保険者から払い戻しをうける療養費払いの制度が設けられている。 給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	被保険者がコルセットなどの補装具等の医療費を償還払いすることにより、被保険者の負担を軽減する事業であるとともに、国民健康保険法の法定給付として、保険者である市町村について義務的な経費である。これまで、療養費のうち柔道整復・鍼灸については、大阪府内の数値が全国と比較して高いため、大阪府とともに適正化への取り組みに努める必要がある。なお、医療費適正化については、保健事業に該当する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222104	事業名称	退職被保険者療養事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 保険給付費
	(項) 療養諸費
	(目) 退職被保険者等療養費

事業種別	
	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 保険給付等事業
	(小事業) 退職被保険者療養事業

事業目的	
	療養費の支払い。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	300	300		
	決算	0			

事業概要	
	被保険者が、緊急時等やむを得ない理由で費用の全額を支払った場合やコルセットなどの治療に必要な補装具の保険者負担分の支払い。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止。経過措置期間が令和2年3月末で終了。 月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみ。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分)	単位【 円 】	予定	4,850	4,800	4,750	4,700
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 4,650 円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)	単位【 人 】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	社会保障のため必要性は高い。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	府支出金で賄っているため新たな財源は得られない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	内部事務であるため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	医療保険制度については、現物給付が原則となっているが、やむを得ない事情で保険証を提示できない場合など、本人が一時的に、かかった医療費を立替払いしておき、あとで保険者から払い戻しをうける療養費払いの制度が設けられている。 給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	退職者医療制度は、平成20年4月の医療制度改革に伴って廃止となり、平成26年度までに新たに適用された者が65際に達するまでの間、経過措置期間が設けられたが、平成27年度以降の新規適用はありません。 「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第31号)により、対象者が激減し財政調整効果が実質喪失していることを踏まえ、事務コスト削減を図る観点から、令和6年4月1日に前倒しで廃止される予定です。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222105	事業名称	審査支払事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保険給付費
	(項) 療養諸費
	(目) 審査支払手数料

事業種別	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 保険給付等事業
	(小事業) 審査支払事務

事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	19,926	18,608		
	決算	18,411			

事業概要	大阪府国民健康保険団体連合会に委託しているレセプト点検の経費。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	審査支払手数料支出金額	➡	単位【千円】	予定	16,000	15,500	15,000	14,500
				実績	18,411			
				(令和8年度目標値 ➡ 14,000 千円)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	レセプト件数	➡	単位【件】	予定	460,000	450,000	440,000	430,000
				実績	383,653			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	社会保障のため必要性は高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務については、委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府支出金で賄っているため新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であるため該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	療養の給付とは、現物給付と現金給付の二つがあり、本事業は現物給付を意味する。被保険者が被保険者証等によって、保険医療機関等から医療そのものの給付を受け、その診療に対する報酬は保険者で支払うこととなる。平成30年度以降は、広域化により大阪府が保険者となり財政運営を担っている。給付事由が第三者の不法行為によって生じた場合、不法行為による損害賠償と保険者による保険給付との関係の調整が必要となる。また、今後における課題については、大阪府の運営方針に基づき各市町村が医療費の適正化に努めることである。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	平成30年度からの国保の広域化により保険給付費に必要な財源は全額大阪府が確保し市町村へ交付金として交付する仕組みへと変わったことから、大阪府から示される医療費の伸び等を参考に予算要望する必要がある。ただし、大阪府下の医療費が大きく増加すれば、市町村から大阪府へ納付する納付金の額も大きく増加することから、大阪府とともに医療費分析を進め、医療費増加の原因を究明するとともに、医療費適正化の方策を計画的に講じるよう努めたい。なお、医療費適正化については、保健事業に該当する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222201	事業名称	高額療養助成事業(一般)

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保険給付費
	(項) 高額療養諸費
	(目) 一般被保険者高額療養費

事業種別	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 高額給付事業
	(小事業) 高額療養助成事業(一般)

事業目的	被保険者の医療費の負担軽減のため。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,177,577	1,151,149		
	決算	1,079,141			

事業概要	被保険者の1カ月の医療費の支払額が限度額を超えた場合に、超過額を世帯主に高額療養費として支給する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(医療費適正化に向けた取り組み)	単位【円】	予定	41,000	41,000	41,000	41,000
			実績	47,038			
			(令和8年度目標値 ➡ 41,000 円)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)	単位【人】	予定	23,566	23,212	22,863	22,520
			実績	22,942			
活動指標2		単位【】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	高額な治療をした被保険者の医療費を補填することで、安心して医療機関にかかるためにも必需性は高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務については委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	近年、医療水準の向上に伴い、難病等に対する治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、その医療費が極端に高額化するため、高額療養費に該当する件数が増える。このような場合、被保険者の支払能力に関係なく増大するため、医療保険の機能をより有効に働かせるためにこの制度は非常に重要性が高い。 特定健診や人間ドックを受診することで早期発見・早期治療が実現し、生活習慣を改善することにより予防できることもあることから保健事業での周知や介入などが重要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	団塊の世代が後期高齢者医療保険に移行し、被保険者数が減少しているものの、高齢化が続くため、今後も高額療養費が大幅に減少することはない。 近年は新型コロナの影響により受診控えが生じ、医療費全体が減少傾向にあったため、影響が大きかった2年度を除外して伸び率で要望していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222202	事業名称	高額療養助成事業(退職)

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 保険給付費
	(項) 高額療養諸費
	(目) 退職被保険者等高額療養費

事業種別	
	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 高額給付事業
	(小事業) 高額療養助成事業(退職)

事業目的	
	被保険者の医療費の負担軽減のため。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	2,020	2,020		
	決算	0			

事業概要	
	被保険者の1カ月の医療費の支払額が限度額を超えた場合に、超過額を世帯主に償還する。 退職者医療制度は、平成27年3月末に廃止。経過措置期間が令和2年3月末で終了。 月遅れ請求や過誤返戻による再請求のみ。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(医療費適正化に向けた取り組み)	単位【 円 】	予定	48,000	48,000	48,000	48,000
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 48,000 円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	被保険者数(4月～3月年度平均)	単位【 人 】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	入院した被保険者の医療費を補填することで、安心して医療機関にかかるためにも必需性は高い。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務については委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	近年、医療水準の向上に伴い、難病等に対する治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、その医療費が極端に高額化するため、高額療養費に該当する件数が増える。このような場合、被保険者の支払能力に関係なく増大するため、医療保険の機能をより有効に働かせるためにこの制度は非常に重要性が高い。 特定健診や人間ドックを受診することで早期発見・早期治療が実現し、生活習慣を改善することにより予防できることもあることから保健事業での周知や介入などが重要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	退職者医療制度は、平成20年4月の医療制度改革に伴って廃止となり、平成26年度までに新たに適用された者が65際に達するまでの間、経過措置期間が設けられたが、平成27年度以降の新規適用はありません。 「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第31号)により、対象者が激減し財政調整効果が実質喪失していることを踏まえ、事務コスト削減を図る観点から、令和6年4月1日に前倒しで廃止される予定です。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222301	事業名称	一般移送費助成事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 保険給付費
	(項) 移送費
	(目) 一般被保険者移送費

事業種別	
	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 移送費事業
	(小事業) 一般移送費助成事業

事業目的	
	被保険者の移送費の支払い。

事業費 (単位:千円)		(現年) 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1	1		
	決算	0			

事業概要	
	被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときに支給される。 ①移送によりに基づく適切な療養を受けたこと②移送の原因である疾病又は負傷により移動することが著しく困難なこと③緊急その他やむを得なかったこと。の該当する場合に限る。

■実施(DO)

				(現年) 令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	移送費年度支出額	➡	単位【 円 】 予定	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 1,000 円)				
成果指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	移送件数	➡	単位【 件 】 予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標3		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標4		➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	福祉タクシー団体などに代替させる可能性も考えられる。ただし、給付実績はほとんどないものの、法定給付のため廃止できない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務は委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	国民健康保険法第54条の4に定められた給付である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 数年にわたって給付実績がなく、福祉タクシー団体などに代替させる可能性も考えられるが、法定給付であり引き続き要望する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222302	事業名称	退職移送費助成事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 保険給付費
	(項) 移送費
	(目) 退職被保険者等移送費

事業種別	
	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 移送費事業
	(小事業) 退職移送費助成事業

事業目的	
	被保険者の移送費の支払い。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1	1		
	決算	0			

事業概要	
	被保険者の移送費に係る保険者負担分の支払い。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	移送費年度支出額	単位【 円 】	予定	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 1,000 円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	移送件数	単位【 件 】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	福祉タクシー団体などに代替させる可能性も考えられる。ただし、給付実績はほとんどないものの、法定給付のため廃止できない。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務は委託済だが、内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	国民健康保険法第54条の4に定められた給付である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 退職者医療制度は、平成20年4月の医療制度改革に伴って廃止となり、平成26年度までに新たに適用された者が65際に達するまでの間、経過措置期間が設けられたが、平成27年度以降の新規適用はありません。 「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第31号)により、対象者が激減し財政調整効果が実質喪失していることを踏まえ、事務コスト削減を図る観点から、令和6年4月1日に前倒しで廃止される予定です。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222401	事業名称	出産育児一時金助成事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保険給付費
	(項) 出産育児諸費
	(目) 出産育児一時金

事業種別	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 出産育児事業
	(小事業) 出産育児一時金助成事業

事業目的	出産育児一時金の給付。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	38,240	44,019		
	決算	34,111			

事業概要	被保険者の出産に対して42万円(内16,000円は産科医療補償制度の費用)を給付。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	一時金給付額	単位【千円】	予定	58,800	58,800	58,800	58,800
			実績	34,111			
			(令和8年度目標値 ➡ 58,800 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	支給件数	単位【件】	予定	140	140	140	140
			実績	82			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)
	国保被保険者が出産した際に世帯主に支給するものであり、出産後の経済的な安定のためにも必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、少子高齢化の進展に伴い、本事業の重要性は高い。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	出産準備に係る経費の一部が軽減され、出産の動機づけや出生率の向上に寄与する部分もあり、安心して子供を産み育てることができると思われることから、法令に基づき事業を行っていく必要があると考える。 令和5年度から出産育児一時金は、1児につき40万8千円から48万8千円へ増額となり、産科医療補償制度の掛金1万2千円との合計50万円となった。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222501	事業名称	葬祭助成事業

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	（款） 保険給付費
	（項） 葬祭諸費
	（目） 葬祭費

事業種別	
	（大事業） 保険給付費
	（中事業） 葬祭費事業
	（小事業） 葬祭助成事業

事業目的	
	葬祭費の給付

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	8,350	8,050		
	決算	7,750			

事業概要	
	被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し葬祭費として5万円を支給する。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	一時金給付額	単位【千円】	予定	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	7,750			
			（令和8年度目標値 ➡ 10,000 千円）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	支給件数	単位【件】	予定	200	200	200	200
			実績	155			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	国保被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭に際しての経済的給付として行っており必要である。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	国民健康保険法第58条第1項に定められた給付であり、条例第5条第1項に額を定めている。府内統一の金額であり継続が必要である。引き続き、被保険者の死亡を確認した場合には、勧奨通知等を送付し制度の周知を図る。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 法の規定により支給しており、額は府内統一の5万円を要望していく。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222601	事業名称	精神・結核医療給付事業

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	（款） 保険給付費
	（項） 精神・結核医療給付費
	（目） 精神・結核医療給付金

事業種別	
	（大事業） 保険給付費
	（中事業） 精神・結核医療給付事業
	（小事業） 精神・結核医療給付事業

事業目的	
	被保険者の医療費の負担軽減のため。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	19,021	19,000		
	決算	17,807			

事業概要	
	精神通院医療費の患者負担分10%の全額を国保が負担。 結核の医療費に係る通院医療の5%を国保が負担。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	給付金給付額	➡	単位【千円】	予定	16,729	16,729	16,729	16,729
				実績	17,650			
				（令和8年度目標値 ➡ 16,729 千円）				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	延べ給付件数	➡	単位【件】	予定	14,950	14,950	14,950	14,950
				実績	15,445			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	国保被保険者のうち精神・結核医療対象者の自己負担額を軽減するため、精神・結核医療の一部負担金相当額を大阪府国民健康保険団体連合会に対し給付金として支払っており必要である。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	条例に定めるところにより実施。障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため重要であるが、様々な病気で悩む方がおり、公平性の観点から廃止する他県等もあり大阪府内でも議論されている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国の基準においては、自己負担(精神通院医療に要した費用の10%、結核医療に要した費用の5%)が発生するが、大阪府の制度として自己負担分に給付を行い自己負担額を免除している。精神・結核医療を受けている被保険者にとっては欠かせない給付となっていることから事業を維持していくことが必要であると考える。なお継続については、大阪府が判断するものと考えている。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	222701	事業名称	傷病手当給付事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保険給付費
	(項) 傷病手当金
	(目) 傷病手当金

事業種別	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 傷病手当給付事業
	(小事業) 傷病手当給付事業

事業目的	傷病手当金の給付

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3,000	3,000		
	決算	2,448			

事業概要	令和2年度からの制度で、国保加入者の被用者が新型コロナウイルス感染症に感染(感染疑いも含む)した場合に、条例の定めるところにより傷病手当金を支給。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	傷病手当金給付額	➡	単位【千円】	予定 3,000	3,000	3,000	3,000
				実績 2,448			
				(令和8年度目標値 ➡ 3,000 千円)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	支給件数	➡	単位【件】	予定 10	10	10	10
				実績 91			
活動指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	傷病手当金は、生計費に充てるため賃金に代わるものとして支給支給するものであるので必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	窓口業務については委託済。内部事務については、市職員が直接行う必要がある。

新たな財源の検討	×:検討していない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	富田林市国民健康保険条例に定めるところにより給付しているが、令和3年度の支給件数7件から令和4年度は91件と急激に増加した。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症になったことに伴い、国による傷病手当金支給に対する財政支援の適用期間が、令和2年1月1日から令和5年5月7日までとされた。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	傷病手当金は、令和2年1月1日から令和5年5月7日までの間に感染した新型コロナウイルス感染症により仕事を休んだ日から3日間の待機期間ののち、4日目以降の仕事に就けず給与の支払いがない日に対して支給される。休業した日の翌日から2年間で時効となるため令和6年度も引き続き予算要望していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	232101	事業名称	一般被保険者納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進	

予算科目	(款) 国民健康保険事業	事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(項) 医療給付費		(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(目) 一般被保険者医療給付費		(小事業) 一般被保険者納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	2,622,890	2,717,385		
	決算	2,589,483			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

(現年)

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	納付金額	➡	【千円】	予定	2,625,934	2,646,942	2,668,117	2,689,462
				実績	2,589,483			
				(令和8年度目標値 ➡ 2,710,978 千円)				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	➡	【%】	予定	96	96	97	97
				実績	96			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性) 大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。
新たな財源の検討	×:検討していない 平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 納付金事業のため、委託に馴染まない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない 内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。令和6年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す事業費納付金から必要保険料を基に、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。 令和6年度以降は府内完全統一化となるため、府が示す標準保険料率で賦課・徴収し、納付金として納めることが決まっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。 その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	232102	事業名称	退職被保険者等納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 国民健康保険事業
	(項) 医療給付費
	(目) 退職被保険者等医療給付費

事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(小事業) 退職被保険者納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,113	464		
	決算	464			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	納付金額	単位【千円】	予定	393	393	393	393
			実績	464			
			(令和8年度目標値 ➡ 393 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	単位【%】	予定	96	96	97	97
			実績	96			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	納付金事業のため、委託に馴染まない

新たな財源の検討	×:検討していない
	平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。令和6年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す事業費納付金から必要保険料を基に、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。 令和6年度以降は府内完全統一化となるため、府が示す標準保険料率で賦課・徴収し、納付金として納めることが決まっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。 その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める。 ただし、退職者医療制度が令和6年4月1日に前倒しでの廃止が予定されており、現時点において府から退職者被保険者分の事業費納付金を求められるかは不明です。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	232201	事業名称	介護納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 国民健康保険事業
	(項) 介護納付金
	(目) 介護納付金

事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(小事業) 介護納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	247,299	251,960		
	決算	244,476			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	納付金額	単位【千円】	予定	270,494	272,658	274,840	277,038
			実績	244,276			
			(令和8年度目標値 ➡ 279,255 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	単位【%】	予定	96	96	97	97
			実績	96			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	納付金事業のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	×:検討していない
	平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。令和6年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す事業費納付金から必要保険料を基に、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。 令和6年度以降は府内完全統一化となるため、府が示す標準保険料率で賦課・徴収し、納付金として納めることが決まっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。 その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	232301	事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進	

予算科目	(款) 国民健康保険事業
	(項) 後期高齢者支援金等
	(目) 一般被保険者後期高齢者支援金等

事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(小事業) 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	721,987	754,349		
	決算	694,846			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

(現年)

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	納付金額	➡	【千円】	予定	810,337	816,820	823,355	829,941
				実績	694,846			
				(令和8年度目標値 ➡ 836,581 千円)				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	➡	【%】	予定	96	96	97	97
				実績	96			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	納付金事業のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	×:検討していない
	平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。令和6年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す事業費納付金から必要保険料を基に、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。 令和6年度以降は府内完全統一化となるため、府が示す標準保険料率で賦課・徴収し、納付金として納めることが決まっている。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	232302	事業名称	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進	

予算科目	(款) 国民健康保険事業
	(項) 後期高齢者支援金等
	(目) 退職被保険者等後期高齢者支援金等

事業種別	(大事業) 国民健康保険事業費納付金
	(中事業) 国民健康保険事業費納付金
	(小事業) 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金事業

事業目的	持続可能な国民健康保険財政基盤及び公平・公正な国民健康保険行政の確保

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	393	158		
	決算	157			

事業概要	平成30年度より国保運営において、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図ることとしている。府は、府内の医療費を推計し、その医療給付費に充てるための国保事業費納付金を決定し、各保険者の納付額を通知する。市は、保険料を収納し、大阪府に納付する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	納付金額	単位【千円】	予定	135	135	135	135
			実績	157			
			(令和8年度目標値 ➡ 135 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	国民健康保険料現年度分収納率	単位【%】	予定	96	96	97	97
			実績	96			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)
	大阪府が財政運営の責任主体となる上で、最も重要な要素のひとつである。市町村ごとに決定された納付金を府に納める。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	納付金事業のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	×:検討していない
	平成30年度より始まった事業で、保険料、一般会計繰入金、府支出金等を財源とするものであることから、現在のところは検討していない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	大阪府の財政運営を安定化させるために最も重要な要素である。令和6年度の統一保険料率に向け、大阪府が示す事業費納付金から必要保険料を基に、保険料を賦課・徴収し、納付金として大阪府に納める。現年保険料と滞納保険料に加えて一般会計からの法定繰入分を納めるが、より財政安定化を図るため、医療費適正化・収納率の向上が課題である。 令和6年度以降は府内完全統一化となるため、府が示す標準保険料率で賦課・徴収し、納付金として納めることが決まっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	持続可能な医療保険制度を構築するため、安定的な財政運営・効率的な事業の確保等、中心的な役割を担い、制度の安定化を図る。 その方策とし、府が示した納付金を納付するため、標準保険料率や運営方針などを基に収納率向上・医療費適正化に努める。 ただし、退職者医療制度が令和6年4月1日に前倒しでの廃止が予定されており、現時点において府から退職者被保険者分の事業費納付金を求められるかは不明です。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	242101	事業名称	疾病予防事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	（款） 保健事業費
	（項） 保健事業費
	（目） 疾病予防費

事業種別	（大事業） 保健事業
	（中事業） 保健事業
	（小事業） 疾病予防事業

事業目的	疾病の早期発見・治療により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	23,463	23,002		
	決算	20,963			

事業概要	富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱により実施する。 人間ドック受診費用を補助し、疾病を早期に発見・治療につなげる。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費（保険者負担分） （事業番号222101：一般被保険者給付事業と統一した目標）	➡	単位【 円 】	予定	290,000	292,000	294,000	296,000
				実績	307,865			
				（ 令和8年度目標値 ➡ 298,000 円 ）				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	人間ドック受診者数 被保者数（前年度平均）の4％程度（現状の割合を維持する）	➡	単位【 人 】	予定	1,015	1,005	890	960
				実績	898			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必要性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	医療費の適正化の内、早期発見につながる事業であり、必需性が高い。富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱により実施する。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	市内2医療機関に委託して実施している。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	2018年度から、大阪府国民健康保険給付費等交付金で人間ドックに要する費用として、1件当たり13,000円交付されている。差額についても、市町村独自実施分に要する費用として交付される。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	保険者が半額助成している。40歳以上は特定健診分を控除した上で半額助成。費用を助成することで、受診しやすさにつながっている。他市も同程度の助成状況であり、本市の助成も妥当であると考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	被保険者の健康の保持増進を推進し、健康寿命の延伸と医療費適正化を図る重要な事業である。人間ドックの費用助成により、健診を受けやすくなり、早期発見・早期治療を図る。また、特定健診との同時実施となることから、特定健診の受診率の向上に反映される。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	富田林市国民健康保険総合健康診断実施要綱に基づき、人間ドックの費用助成を実施する。平成30年度から、大阪府国民健康保険給付費等交付金で人間ドックに要する費用として交付されている。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	242102	事業名称	その他保健事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 保健事業費
	(項) 保健事業費
	(目) その他保健事業費

事業種別	
	(大事業) 保健事業
	(中事業) 保健事業
	(小事業) その他保健事業

事業目的	
	疾病の予防・重症化予防により、医療費の適正な利用を促進し、安定的な国民健康保険制度の運営を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3,608	3,026		
	決算	2,705			

事業概要	
	富田林市国民健康保険国民健康保険データヘルス計画(一期2016年度～、二期2018年度～)を策定して事業を実施する。 国の医療費適正化計画や、大阪府の国保運営方針を踏まえ実施する。 疾病の予防・重症化予防に関する訪問・面接・教室による保健指導や、適切な医療機関受診を促す受診勧奨を実施する。 また、適切な医療の利用方法の啓発を実施する。

■実施(DO)

(現年)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者一人当たりの医療費(保険者負担分) (事業番号222101:一般被保険者給付事業と統一した目標)	単位【 円 】 予定	290,000	292,000	294,000	296,000
		実績	307,865			
		(令和8年度目標値 ➡ 298,000 円)				
成果指標2	後発医薬品利用率 後発医薬品の数量ベース利用率＝後発医薬品の数量／(後発医薬品のある先発医薬品＋後発医薬品の数量) ※大阪府国民健康保険団体連合会のシステムを用いて算出していたが、国目標に合わせ、厚生労働省が算出する市町村ごと	単位【 % 】 予定	80	80	80	80
		実績	84			
		(令和8年度目標値 ➡ 80 %)				
活動指標1	糖尿病性腎症重症化予防対象者への指導実施率 指導実施率＝保健指導実施人数／対象者数	単位【 % 】 予定	20	20	20	20
		実績	12			
活動指標2	対象者への通知後発医薬品差額通知率通知率＝差額通知発送	単位【 % 】 予定	100	100	100	100
		実績	100			
活動指標3	柔道整復療養患者調査の通知率通知率＝患者調査発送件数／	単位【 % 】 予定	100	100	100	100
		実績	100			
活動指標4		単位【 】 予定				
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	・医療費適正化にかかる事業であり、必需性が高い。 ・法的義務はないが、医療費分析や健康課題抽出を行い、データヘルス計画を策定し、PDCAサイクルで保健事業を実施することが保険者に求められている。

新たな財源の検討	
	△:得られる可能性がある
	・国民健康保険の保健事業に対する補助金を事業費に充てている。 ・本事業の実施状況や成果により、保険者努力支援制度に加点され、保険者毎に算出された額が交付される。

事業の委託可能性	
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	・ジェネリック医薬品差額通知や柔整患者調査 対象者抽出や患者調査票の作成について、既に一部委託して実施している。 ・薬剤の分類は保険者では不可能なので、業者にレセプトの分析や、通知書の作成を委託している。同時に、特定健康診査の受診勧奨通知のための分析も委託しているので効率が良い。

受益者負担の適正さ	
	○:適正である
	受益者負担を無料にしていることから、対象者が保健事業を利用しやすいと考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	被保険者のレセプト情報や、健診結果情報から分析した健康状態や健康課題を踏まえ、富田林市国民健康保険第二期データヘルス計画を策定し、11項目の保健事業を展開し、被保険者の健康の保持増進を推進し、健康寿命の延伸と医療費適正化を図る重要な事業である。生活習慣の改善により予防効果を期待し、事業や対象者を明確にして、優先度を決めながら、毎年度事業を見直しながら実施している。 令和2年度には、健康管理システムを導入したことにより、各保健事業での対象者抽出や、介入の管理が容易になり、対象者をさらに拡大させることができた。 また、令和3年度からは、福祉医療課で実施する後期高齢者保健事業と連動させることで、前期高齢者に対しても介入することができ、さらに、令和4年度からは管理栄養士による食事指導を開始し、対象者からのニーズも高く、個別性の高い保健指導ができている。 しかしながら、保健事業は事業を進めたとしても成果を測ることが非常に難しいことが課題です。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【糖尿病性腎症重症化予防事業/健診異常値放置者受診勧奨事業/生活習慣病治療中断者受診勧奨事業】 ・人工透析の導入を予防・遅延させ、被保険者の生活の質の維持・向上と、医療費適正化を図る。透析の原因となる糖尿病や高血圧で治療中であるが、腎機能の低下がみられる人へ介入する。また、必要な治療の放置や中断をすることがないよう、医療機関への受診勧奨を行う。介入による、生活習慣や検査値の維持・改善等の効果があるため、事業の継続が必要。 【受診行動適正化指導事業】 多受診者対策や、柔整患者調査と保健指導を継続して実施することで、受診行動の適正化を図る。 【健康づくり情報の周知・啓発】 ・平成25年の養成講座修了者が立ち上げた自主グループ「あるこうかい富田林」は、会員の増員や、体験ウォーキングの開催を自主的に行うなど、活動を活性化させ、継続している。広報活動等の支援を実施する。 ・平成25年、30年に開催した、健康づくり推進員養成講座により、修了者が活動を継続している。今後も定期的に養成講座を開催することが望ましい。 【ジェネリック医療品差額通知事業】 平成30年度から、国保の広域化により、年3回の差額通知の実施が示されていることから、本市国民健康保険においても同様に継続して取り組む。 【薬剤併用禁忌防止事業】 ・薬剤併用禁忌防止事業として、かかりつけの医療機関や薬局を持つこと、お薬手帳を1冊にまとめ、活用することを啓発する。 ・令和元年度より、薬剤併用禁忌防止事業の一環として、服薬情報通知を開始した。ポリファーマシー対策として重要な事業であり継続する。 【管理栄養士の要望】 令和2年度から実施してる後期高齢者への保健事業では、75歳以上の健康状態が明らかになった。早期介入による改善効果が高いため、対象者を拡大し前期高齢者へ介入している。令和4年度から、指導内容を充実させるため、管理栄養士による食事指導を開始し、対象者からのニーズも高いため、継続して要望する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	242201	事業名称	特定健康診査等事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保健事業費
	(項) 特定健康診査等事業費
	(目) 特定健康診査等事業費

事業種別	(大事業) 保健事業
	(中事業) 特定健康診査等事業費
	(小事業) 特定健康診査等事業

事業目的	被保険者の健康保持・増進、健康寿命の延伸を図る。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	85,649	87,876		
	決算	69,832			

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき特定健康診査及び特定健康指導を実施する。 富田林市国民健康保険特定健診等実施計画(一期2008年度～、二期2013年度～、三期2018年度～)を策定して事業を実施する。 メタボリックシンドロームを早期に発見する特定健康診査を実施し、健康づくりを啓発し、生活習慣病を早期に発見、予防する。 メタボリックシンドローム該当者・予備軍に対して特定保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防する。

■実施(DO)

			令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	特定保健指導対象者割合の減少率 法定報告値を用いる(当該年度の翌年10月) 計画三期における国指標で、平成35(2023)年度に2008年度と比較して25%減以上を目標値。	単位【 % 】 予定	24	25	15	17
		実績	10			
		(令和8年度目標値 ➡ 19 %)				
成果指標2		単位【 】 予定				
		実績				
		(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	特定健康診査の受診率 法定報告値を用いる(翌年10月/国指標:2023年度60%)	単位【 % 】 予定	56	60	40	44
		実績	39			
活動指標2	特定保健指導の終了者率法定報告値を用いる(翌年10月/国指	単位【 % 】 予定	55	60	20	30
		実績	15			
活動指標3		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標4		単位【 】 予定				
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	特定健診と特定保健指導は、高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に義務付けられており、必須事業である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	受診券、結果通知、特定保健指導利用券などの作成や請求に関することについては、国保連合会に委託している。健診は、医師会へ委託している。特定保健指導は、保険年金課と保健センターと協働で実施している。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	2018年度から、大阪府国民健康保険給付費等交付金により、特定健康診査に要する費用と特定保健指導に要する費用として、基準額が交付されている。本事業の実施状況や成果により、保険者努力支援制度に加点され、保険者毎に算出された額が交付される。(2020年度からは、目標達成できていない場合には減点)
受益者負担の適正さ	○:適正である
	受益者負担を無料にしていることから、対象者が利用しやすいと考える。特定健診受診率、保健指導利用率のいずれも国の目標値を下回っている現状からも、無料が妥当であると考えられる。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	特定健診受診率は、開始年度の平成20年度から徐々に向上し、未受診者への勧奨通知を開始した平成27年度に特に向上が見られた。その後、コールセンターを活用して、毎年度、対象年齢層を変化させながら受診勧奨コールに取り組んだところ微増したが、令和元年度以降、新型コロナウィルスの影響を受けて下降している。その後徐々に回復の兆しが見られるものの、国の示す目標値の60%を下回り低迷している。また、特定保健指導実施率は、保健センターによる早期勧奨の取り組みにより、平成25年度に13.4%と大阪府と同程度に伸びたが、その後も勧奨内容を変化させながら継続しているが、特定健診と同様、令和元年度以降、新型コロナウィルスの影響により、積極的な勧奨ができず、利用者が減少した。令和6年度以降の時期計画においては、特定保健指導によるアウトカム評価が必要になるため、現在の質を担保しながら実施率の向上に取り組む必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【特定健康診査】 ・第三期特定健康診査等実施計画に沿って実施し、課題の解決を目指す。(平成30年度～令和5年度実施) ・令和6年度以降は、第四期特定健康診査等実施計画を策定(データヘルス計画書と一体的に策定)する。 ・特定健診では、被保険者自らが健康状態を自覚することや、被保険者の健康状態の把握・分析や、保健事業の対象者抽出に欠かせないデータであるため、特定健康診査受診率向上対策を引き続き実施し、受診率の向上を目指す。 【特定保健指導】 ・特定健診は、特にメタボリックシンドロームに着目した健診であるため、健診で早期に発見し、該当者には保健指導を実施し、生活習慣や数値の改善により、生活習慣病の予防や重症化予防を目指す。 ・効果の高い保健指導が実施できるよう、さらなる指導力の向上を目指し、研修の参加や保健指導の事前アセスメントや事後カンファレンスを継続する。 【特定健康診査/特定保健指導】 ・全国の取組事例において、無関心層にはインセンティブを提供したり、勧奨通知を目新しくしたり、電話等により個別に勧奨することで効果があるとされているので、毎年度内容を見直しながら事業を継続していく。 ・健診受診率や、保健指導実施率の対策では、電話勧奨、訪問による実施が有効と言われているが、人員が不足している。いずれも、専門職が事業に専念できる体制を確保するため、引き続き会計年度任用職員(事務補助)を要望する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	252101	事業名称	財政安定化基金拠出金事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進	

予算科目	(款) 財政安定化基金	事業種別	(大事業) 財政安定化基金搬出金
	(項) 財政安定化基金搬出金		(中事業) 財政安定化基金搬出金
	(目) 財政安定化基金搬出金		(小事業) 財政安定化基金搬出金事業

事業目的	本市国民健康保険事業の財政の安定化のため

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1	1		
	決算	0			

事業概要	財政安定化のため、給付増や保険料収納不足により財政不足となった場合に備え、大阪府に財政安定化基金が設置されており、市町村に対し交付・貸付を行うことができる。貸付は、財政不足額を無利子で貸付でき、原則3年以内に償還する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	貸付金額及び交付金額	単位【千円】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 0 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	貸付依頼件数	単位【件】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。		保険料等で賄っており新たな財源は得られない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	拠出金事業のため、委託に馴染まない。		内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	大阪府に支払う事業費納付金に不足が生じた場合、大阪府の財政安定化基金から貸付をうけ、翌々年度以降に3か年をかけて返済していくための事業。ただちに必要ではないが費目設定は重要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 令和6年度以降、国保は大阪府内どこに住んでも同じ保険料率となり、財政運営を大阪府が担うことになる。万が一、大阪府に支払う事業費納付金赤字が生じた場合、返済分を上乗せした独自の保険料となることから被保険者の負担が重くなる。 収納率の向上や保健事業の強化に努め、本市の国保財政安定を図ることが重要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	269101	事業名称	公債費利子償還事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 公債費
	(項) 公債費
	(目) 公債費

事業種別	
	(大事業) 公債費
	(中事業) 公債費
	(小事業) 公債費利子償還事業

事業目的	
	一時借入金の利子。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	100	100		
	決算	0			

事業概要	
	公債費の利子償還事業。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	借入金利子返済の滞り額	➡	単位【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
				(令和8年度目標値 ➡ 0 千円)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	借入金利子金額	➡	単位【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	償還事業のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保険料等で賄っており新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	本事業は、国保財政運営において、歳入が不足した場合に一時借入を行うことに伴い必要となる経費である。今後も適正な財政運営を執行することにより一時借入をせずに運営していく必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	272101	事業名称	一般被保険者保険料還付金

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金
	(目) 一般被保険者保険料還付金

事業種別	
	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 償還金及び還付加算金
	(小事業) 一般被保険者保険料還付金

事業目的	
	過年度の保険料に減額等があった時の還付金。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	10,100	10,100		
	決算	6,718			

事業概要	
	会計年度が終了したものについて、還付が発生した時に、世帯主の請求に基づき、還付する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	還付金額	単位【千円】	予定	7,600	7,600	7,600	7,600
			実績	6,718			
			(令和8年度目標値 ➡ 7,600 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	還付件数	単位【件】	予定	500	500	500	500
			実績	443			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	保険料の適正な管理を実現するために必需性は高い。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	保険料等から賄っており、新たな財源を得られない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(効率・効果的課題)
	公権力を伴わない収納業務であるため、書類の作成等、一部については委託可能だが、納期到来保険料についての充当等の判断が必要であることから、直接職員が行う方が効率・効果的である。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。 また、国民健康保険における公金受取口座を活用した公金給付の実施に向けた準備が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	272102	事業名称	退職被保険者保険料還付金

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金
	(目) 退職被保険者等保険料還付金

事業種別	
	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 償還金及び還付加算金
	(小事業) 退職被保険者保険料還付金

事業目的	
	過年度の保険料に減額等があった時の還付金。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	30	30		
	決算	0			

事業概要	
	会計年度が終了したものについて、還付が発生した時に、世帯主の請求に基づき、還付する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	還付金額	単位【千円】	予定	30	30	30	30
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 30 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	還付件数	単位【件】	予定	5	5	5	5
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	保険料の適正な管理を実現するために必需性は高い。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	保険料等から賄っており、新たな財源を得られない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(効率・効果的課題)
	該当件数がない状況

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。 また、国民健康保険における公金受取口座を活用した公金給付の実施に向けた準備が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	272103	事業名称	一般被保険者保険料還付加算金

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金
	(目) 一般被保険者還付加算金

事業種別	
	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 償還金及び還付加算金
	(小事業) 一般被保険者保険料還付加算金

事業目的	
	過年度の保険料に減額等があった時の還付加算金。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	50	50		
	決算	17			

事業概要	
	還付金が発生した場合に、その還付額が加算金の対象になった時、一定の割合で計算した金額を還付金に加算する。

■実施(DO)

(現年)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	還付加算金額	単位【千円】 予定	100	100	100	100
		実績	17			
		(令和8年度目標値 ➡ 100 千円)				
成果指標2		単位【 】 予定				
		実績				
		(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	還付加算金件数	単位【件】 予定	30	30	30	30
		実績	9			
活動指標2		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標3		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標4		単位【 】 予定				
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	保険料の適正な管理を実現するために必需性は高い。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	保険料等から賄っており、新たな財源を得られない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(効率・効果的課題)
	公権力を伴わない収納業務であるため、書類の作成等、一部については委託可能だが、納期到来保険料についての充当等の判断が必要であることから、直接職員が行う方が効率・効果的である。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。 また、国民健康保険における公金受取口座を活用した公金給付の実施に向けた準備が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	272104	事業名称	退職被保険者保険料還付加算金

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金
	(目) 退職被保険者等還付加算金

事業種別	
	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 償還金及び還付加算金
	(小事業) 退職被保険者保険料還付加算金

事業目的	
	過年度の保険料に減額等があった時の還付加算金。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	10	10		
	決算	0			

事業概要	
	還付金が発生した場合に、その還付額が加算金の対象になった時、一定の割合で計算した金額を還付金に加算する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	還付加算金額	単位【千円】	予定	30	30	30	30
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 30 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	還付加算金件数	単位【件】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	保険料の適正な管理を実現するために必需性は高い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	該当件数がない状況

新たな財源の検討	×:検討していない
	保険料等から賄っており、新たな財源を得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	国民健康保険被保険者の資格喪失等の手続きにより、会計が終了した年度の保険料について、減額等の更正が行われた際に、納付義務者に対して保険料を還付する事業であるが、資格の取得・喪失に係る手続きが被保険者自身の届出による為、資格異動があったと思われる被保険者に対し、資格異動勧奨通知を複数回送付するなど、適正な管理が重要となる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	被保険者に係る保険料の適正な管理を実現する為に必要となる経費である。 また、国民健康保険における公金受取口座を活用した公金給付の実施に向けた準備が必要である。 退職者医療制度は令和6年4月1日に前倒しでの廃止が予定されているが、保険料滞納者がいることから保険料還付加算金が発生することも考えられる。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	272201	事業名称	精算金事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 諸費
	(目) 諸費

事業種別	
	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 諸費
	(小事業) 精算金事業

事業目的	
	療養給付費負担金等の精算金を返還する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	301	301		
	決算	1,544			

事業概要	
	国・府・その他補助金等の返還に伴う精算金事業。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	精算金返還の滞り額	単位【 円 】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
			(令和8年度目標値 ➡ 0 円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	精算金支出額	単位【 千円 】	予定	301	301	301	301
			実績	1,544			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	国保特別会計における翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため、返還金が発生することから必需性は高い。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	精算金事業のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保険料等で賄っており新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	翌年度精算及び概算交付等制度の仕組みのため返還金が発生する。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	282101	事業名称	その他共同事業拠出金

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	（款） 共同事業拠出金
	（項） 共同事業拠出金
	（目） その他共同事業拠出金

事業種別	
	（大事業） 共同事業拠出金
	（中事業） 共同事業拠出金事業
	（小事業） その他共同事業拠出金

事業目的	
	その他の共同事業拠出金。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	10	10		
	決算	0			

事業概要	
	大阪府国民健康保険団体連合会から提供される退職医療制度の該当者勧奨の年金受給者リストに係る費用を拠出。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	拠出金支払いの滞り金額	単位【千円】	予定	0	0	0	0
			実績	0			
			（令和8年度目標値 ➡ 0 千円）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	拠出金支出金額	単位【千円】	予定	10	10	10	10
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	大阪府内の各保険者が共同で拠出する必要がある事業なので必需性は高い。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	府支出金で賄っており新たな財源は得られない。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（効率・効果的課題）
	共同事業拠出金のため、委託に馴染まない。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	大阪府内の各保険者が共同で支出する必要がある事業。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	292101	事業名称	国民健康保険事業財政調整基金積立金

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1)健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 基金積立金
	(項) 基金積立金
	(目) 国民健康保険事業財政調整基金積立金

事業種別	(大事業) 基金積立金
	(中事業) 基金積立金
	(小事業) 国民健康保険事業財政調整基金積立金

事業目的	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	100,090	119		
	決算	100,000			

事業概要	基金の積立て、管理、運営及び処分を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	積立額	➡	単位【千円】	予定	0	119	0	0
				実績	100,000			
				(令和8年度目標値 ➡ 0 千円)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績	100,000			
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	積立額	➡	単位【千円】	予定	0	0	0	0
				実績	100,000			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	事業費納付金を納めるために必要保険料の賦課・徴収に努めたが、予期せぬ事情により不足が生じるような事態に備え積み立てるもので必需性は高い
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	財務管理のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	国民健康保険特別会計において、生じる余剰金を積み立てるものであり、新たな財源が得られるものではない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	事業の性質上、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	経過措置期間における本基金については、市町村の条例等に定めるところに使い道が定められているが、予期せぬ国保料の収納不足や保険料の抑制に使うことが可能で非常に重要である。今後、完全統一化になった場合においては、保険料の抑制には使えないが、万が一に備えることや保健事業の充実･強化に使うことになる。積立額の目標を決めることが課題である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価･改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国保料の収入不足に備えて基金を設けることが必要となった。国保の安定的な財政運営のために今後も要望していくが、決算を終えた後の余剰金から積み立てることとなるので、事前に具体的な額を算出することは難しい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 保険年金課
評価者	小野 恵

■対象事業

事業番号	309101	事業名称	国保会計予備費

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	（款） 予備費
	（項） 予備費
	（目） 予備費

事業種別	（大事業） 予備費
	（中事業） 予備費
	（小事業） 国保会計予備費

事業目的	予想外の医療費増に備える予備費。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	30,000	30,000		
	決算	0			

事業概要	療養給付費、療養費、高額療養費の保険者負担分に不足が生じた場合に備える費用。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	保険給付費等への充用金額	単位【千円】	予定	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	0			
			（令和8年度目標値 ➡ 20,000 千円）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	保険給付費等への充用件数	単位【件】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必要性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	予想外の医療費増等に備える必要があることから必需性は高 い。
事業の委託可能性	×：委託できない（効率・効果的課題）
	内部管理の事務であり、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	保険料等で賄っており新たな財源は得られない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	内部事務であり該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	時間的猶予があるものについては補正予算を原則とし、引き続き緊急やむを得ない場合など、予備費が本来もつ役割を十分踏まえ、事務執行にあたる必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	予想外の医療費増等に備える必要があることから、国保特別会計の財政運営上設定が必要な経費である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032102	事業名称	老人日常生活用具給付等事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	（款） 民生費
	（項） 社会福祉費
	（目） 老人福祉費

事業種別	（大事業） 民生費
	（中事業） 社会福祉経常事業
	（小事業） 老人日常生活用具給付等事業

事業目的	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し、在宅で安心して暮らせるよう日常生活用具を給付する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	23,539	23,575		
	決算	21,824			

事業概要	おおむね65歳以上の一人暮らし老人等に対し緊急通報装置や火災報知器等の日常生活用具等を給付または貸与する。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	制度を利用することで、どれだけ安心に暮らせているかというような満足感が指標となるが、個人差があるため指標設定になじまない	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）			
活動指標1	日常生活用具給付件数	➡	単位【 個 】	予定	40	40	40	40
				実績	11			
活動指標2	緊急通報装置延利用月数	➡	単位【 月 】	予定	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	13,102			
活動指標3	緊急通報装置登録数	➡	単位【 人 】	予定	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,058			
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	在宅高齢者が安心して暮らし続けることに寄与している。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	緊急通報装置は、委託により実施している。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	市の単独事業であるため、得られるものはない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	福祉事業であり、対象者が低所得者に限られているため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	介護保険サービスには給付のない事業であり、介護保険制度の補完として事業の必要性がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	介護保険外の市の高齢者福祉サービスとして必要不可欠なものである。今後、高齢者数の増加に伴い、合わせて独居高齢世帯の増加も見込まれることから、事業費も増加することが予想される。今年度から、固定電話がなくても利用できる緊急通報装置(モバイル型)を導入した。今後も利用者ニーズに応じた独居高齢者の見守り活動支援を進める。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032103	事業名称	生活管理指導短期宿泊事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 生活管理指導短期宿泊事業

事業目的	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者に対して、短期の宿泊により日常生活に対する指導・支援を行い要介護状態への進行の防止を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	126	126		
	決算	207			

事業概要	基本的な生活習慣の欠如、対人関係が成立していないなど、いわゆる社会的な対応が困難な高齢者及び虐待などによる一時的保護を有する高齢者に対して、養護老人ホームに一時的に宿泊する中で生活習慣等の指導を行うとともに体調及び生活環境の調整を図る。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	相談業務から必要性を決定したり、緊急一時的な保護を目的としているため、成果指標の設定になじまない	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	利用日数	単位【日】	予定	35	35	35	35
			実績	59			
活動指標2	利用者数	単位【人】	予定	5	5	5	5
			実績	6			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	高齢者虐待等の緊急一時的な対応が必要なケースに対しては不可欠である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	宿泊施設(入所施設)は、委託により実施している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	市の単独事業であるため、得られるものはない。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	福祉的・緊急避難的な意味合いもある事業であり、,最低限の自己負担額の設定としており、適正である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	地域包括支援センターでの相談業務等と関連して、市の責任として一時的な生活施設、また緊急避難先としての場所の提供は必要不可欠である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	利用実績の有無に関わらず、介護認定のない高齢者虐待の事案対応における緊急一時対応を行う上での受け皿として、有事の際の必要性があるため、施設との委託契約により事業を継続する必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032104	事業名称	老人クラブ活動事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 老人クラブ活動事業

事業目的	老人が経験と知識を生かし、地域社会における社会奉仕活動又は創造的活動等に参加することによって、その役割を開発し、もって老後の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとすることを目的とする。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	6,266	6,108		
	決算	5,282			

事業概要	老人の知識と経験を生かし、多様な社会生活を通じ老後の生きがいを高める老人クラブの活動を支援する。地域支え合い事業、先進的取組事業に対する事業補助や、老人友愛訪問活動に対する補助金事業。

■実施(DO)

		単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	市老人クラブ連合会会員数	【人】	予定	8,473	8,473	8,473	8,473
			実績	6,449			
			(令和8年度目標値 ➡ 8,473 人)				
成果指標2		【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	友愛訪問活動補助金	【千円】	予定	1,100	1,200	1,200	1,200
			実績	796			
活動指標2	単位老人クラブ補助金	【千円】	予定	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	3,363			
活動指標3	単位老人クラブ数	【団体】	予定	92	92	85	85
			実績	82			
活動指標4		【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	高齢者の社会参加促進、生きがいづくり、助け合い等につながる活動への補助である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	補助金事務である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	既に補助金交付の事業であり、得られるものはない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	市民の自主活動に対する補助事業であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	地域の高齢者の自主的な活動を行う「老人クラブ」は、高齢者の社会参加の促進や生きがいづくり、また地域における助け合い活動にも繋がっている。また、活動の一つである友愛訪問活動においては、寝たきりや一人暮らし高齢者等を訪問することで社会的孤独感の解消にもつながり、高齢化社会の生きがいを高めることにも役立っている。現状、コロナ禍の影響で、地域の交流の場が大幅に減少する等全体的に活動が自粛されたことや、高齢者の雇用の延長や活動への関心が薄れてきていることで、活動の担い手不足や、会員数の確保が年々難しくなってきている。しかし、介護予防及び健康寿命の延伸からも高齢者福祉の向上に引き続き有益な活動だと考えられる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者の孤立防止や認知症予防の観点から地域の繋がりや社会参加の場を確保する必要があり、単位老人クラブ活動は、今後重要な役割を担うものである。活動を活性化するためには、会員数の増加が大前提ではあるが、補助金については一定金額を確保する必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032108	事業名称	老人施設措置事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	
	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 老人施設措置事業

事業目的	
	65歳以上で身体上若しくは精神上著しい障がいがある人、又は家庭や住まいの事情等により居宅で生活をすることが困難な人が施設に入所することにより、福祉の増進を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	10,090	10,090		
	決算	4,354			

事業概要	
	65歳以上の身体的または、精神上等の理由により居宅での養護が困難な者を養護老人ホーム等に入所させる。また、入所に際しては老人ホーム入所判定委員会により入所要否、入所継続の要否、入所を要しないとした者への在宅福祉対策事業等利用等の検討を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	措置人数	単位【人】	予定	14	10	8	8
			実績	2			
			(令和8年度目標値 ➡ 人)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	審査件数	単位【人】	予定	10	10	10	10
			実績	2			
活動指標2		単位【】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	老人福祉法の規定に基づく措置である。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	制度に基づき行っているため、得られるものはない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	制度により、入所できる施設が定められている。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	制度上、自己負担額が定められている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	老人福祉法の規定に基づく措置であり、義務的な事業である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	ここ数年利用者数は減少しているが、高齢者虐待や経済的に困窮する事案に対応する事業として、引き続き一定の予算を確保する必要性がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032112	事業名称	福祉基金運用事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	
	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 福祉基金運用事業

事業目的	
	本市における高齢者保健福祉施策を積極的に推進するため、富田林市地域福祉基金を設置し、基金の収益をもって地域福祉の推進を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	105	129		
	決算	90			

事業概要	
	富田林市地域福祉基金を設置し、その運用益を活用し長寿社会に備え在宅福祉の向上を図るため、各種民間団体が行う先導的収益事業に対して補助を行ってきたところ、収益金による補助が見込めない状態となったため、運用を停止している。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	運用を停止している。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	運用を停止している。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

事業の必需性	
事業の委託可能性	

新たな財源の検討	
受益者負担の適正さ	

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032113	事業名称	高齢者福祉事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 高齢者福祉事務

事業目的	老人福祉に関する総括事務を行い、高齢者支援サービスを円滑に行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	672	4,830		
	決算	427			

事業概要	高齢者施策に関する各種申請に対する通知書の発送、消耗品の購入等の一般事務。また、入院・入所中の高齢者が一時帰宅する際に特殊寝台を貸与する業者への委託業務を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	短期ベッド利用件数	単位【 件 】	予定	10	10	10	10
			実績	1			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	事務事業であるため、必須である
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	事業の大半は事務であり、委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	事業の大半は事務であり、補助等はない。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	事務事業については、検討していない。短期ベッドについては、低所得者への配慮を行っており、適正と考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	高齢者の各種事業を実施するための義務的事業である。短期ベッド貸与については、介護保険制度を補完する上で、引き続き必要な事業と考える。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者人口の増加に伴い、対象人口の増加が見込まれることから、事務的経費についても並行して増加することが予想される。短期ベッド貸与委託料については、介護保険外のサービスであり、一時的な在宅生活での支援事業として、一定額の予算を見込む必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032117	事業名称	配食サービス事業

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
	（款） 民生費
	（項） 社会福祉費
	（目） 老人福祉費

事業種別	
	（大事業） 民生費
	（中事業） 社会福祉経常事業
	（小事業） 配食サービス事業

事業目的	
	在宅一人暮らし老人等調理が困難な者に対し、給食サービスを行うことにより居宅での生活の援助をし、福祉の増進を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	26,152	27,865		
	決算	25,795			

事業概要	
	概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯、これに準ずる世帯で、老衰、心身の障害、傷病等の理由により食事の調理が困難な者に、週5回、昼食を配食し、同時に安否確認を行う。

■実施（DO）

（現年）

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	登録人数	➡	【 人 】	予定	1,270	1,280	1,290	1,300
				実績	1,166			
				（令和8年度目標値 ➡ 1,300 人）				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	配食数	➡	【 食 】	予定	62,500	64,000	65,000	66,000
				実績	56,321			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必要性	
	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	配食を通じて栄養を改善するとともに配達ボランティアによる安否確認を行う事業であり、必要度は高い。またボランティア活動をする高齢者にとっては生きがいづくりにも繋がっている。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	市単独事業のため得られるものはない。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	現在委託により実施している。

受益者負担の適正さ	
	○：適正である
	価格の見直しを適宜行っており、適正であると考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることに寄与する事業で、配食を通じて栄養改善、また介護予防にもつながっている。一方で事業継続のための委託業者の人員体制等の維持や、食材費の高騰により給食の質の確保が課題である。また、安否確認という見守りの体制を支えている配食ボランティア等の担い手不足といった課題もある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者人口の増加に伴い、利用者数の増加が見込まれることから、引き続き高齢者の見守り支援事業として必要不可欠である。一方、安定した配食数や担い手不足となっているボランティアの確保といった課題に対応するため、長期的に事業の見直しを行う必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032120	事業名称	街かどデイハウス事業

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
	（款） 民生費
	（項） 社会福祉費
	（目） 老人福祉費

事業種別	
	（大事業） 民生費
	（中事業） 社会福祉経常事業
	（小事業） 街かどデイハウス事業

事業目的	
	在宅の高齢者に対し、通所による各種のサービスを提供することによって、生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の助長、要介護状態になることへの防止を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	4,600	4,600		
	決算	4,203			

事業概要	
	要介護・要支援に該当しない65歳以上の在宅高齢者に対して、住民参加による柔軟できめ細かな介護サービス（給食や健康チェック、健康体操、その他日常生活の向上に資する事業など）を提供する街かどデイハウス運営団体への補助金事業。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	延利用者数	単位【人】	予定	4,200	4,200	4,200	4,200
			実績	2,490			
			（令和8年度目標値 ➡ 4,200 人）				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	補助金額	単位【千円】	予定	4,600	4,600	4,600	4,600
			実績	4,202			
活動指標2	延利用時間数	単位【時間】	予定	24,000	24,000	24,000	24,000
			実績	11,728			
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	要介護・要支援に至らないが虚弱な状態である高齢者の介護予防や閉じこもり防止につながる事業として、事業者への補助であり必要性が高い。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	府補助金対象事業である。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	補助金事業のため、委託できない（街かどデイハウスの実施は委託）。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	要綱により補助割合が決まっている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数や高齢者自身の利用控えにより利用者数が減少した、そのため、活動実績による補助金額も減少している。当事業は、要介護・要支援認定を受けずに、要件のみで利用できるため、介護保険事業の補完事業となっている。現在、実施機関2団体へ補助金を交付。実施事業者の適正な運営と大阪府補助金の継続性について課題がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者の通いの場の充実が求められる中で、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意しながら、介護予防事業の一つとして引き続き事業を実施していく必要がある。また、高齢者人口が年々増加し、Withコロナ・afterコロナも見据えて利用者数の確保も含め、事業実施に努める必要がある。なお、基本チェックリストの利用により日常生活総合支援事業の利用者と重なることから、今後どれだけ回復するのかは不確定である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032122	事業名称	訪問理容サービス運営事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 訪問理容サービス運営事業

事業目的	老衰、心身の障害及び傷病等の理由により、理容院や美容院に出向くことが困難な在宅の高齢者に対して、居宅でこれらのサービスを受けられるよう訪問による理容サービスを提供し福祉の増進を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	18	20		
	決算	28			

事業概要	介護保険での認定が介護度4以上の者で、座位(家族での介助による場合も含む。)が保つことができる者の居宅への訪問による、理髪サービス。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	利用回数	単位【回】	予定	12	12	12	12
			実績	14			
			(令和8年度目標値 ➡ 12 回)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	登録人数	単位【人】	予定	10	10	10	10
			実績	12			
活動指標2		単位【】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	利用者は少ないが、制度としては備えておく必要がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	既に委託しており、利用券方式にて実施。

新たな財源の検討	×:検討していない
	利用実績が少なく、市の負担も少額であるため。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	福祉事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	利用条件があり、利用頻度は低いものの、福祉的意味合いも含め、在宅高齢者の衛生面や精神衛生面に役立つ事業と考えている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数も増加見込のため、在宅で生活する介護認定が重度の高齢者をサポートする事業として、引き続き事業を維持する必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032125	事業名称	指定介護予防支援事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 指定介護予防支援事業費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 指定介護予防支援事業

事業目的	介護保険法第115条の20の規定により、市が運営する地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、介護予防給付のケアマネジメントを行う事業。介護予防や介護度の重度化を防ぐことを目的とする。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	28,218	28,627		
	決算	25,154			

事業概要	要介護認定の要支援1又は2の認定を受けた者が、自宅で介護予防のためのサービスを適切に利用できるよう、ケアプラン(介護予防サービス計画)の作成や、サービス事業所との連絡・調整などを行う(原案作成は指定居宅介護支援事業所に委託)。

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	原案作成件数(新規)	➡	【件】	予定	180	180	190	190
				実績	141			
				(令和8年度目標値 ➡ 190 件)				
成果指標2	原案作成件数(更新)	➡	【件】	予定	4,990	4,990	5,000	5,000
				実績	5,363			
				(令和8年度目標値 ➡ 5,000 件)				
活動指標1	原案作成料負担金	➡	【千円】	予定	26,165	26,165	26,165	26,165
				実績	21,529			
活動指標2		➡	【】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	地域包括支援センターの必須業務
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	可能な範囲で居宅介護支援事業所へ委託して実施している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	制度により決定されている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	制度により決定されている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	法律に定められている地域包括支援センターの義務的な事業。要支援認定者等の介護保険サービス利用に際して、アセスメント及び計画作成、サービスの利用調整を行い、本人の介護予防や在宅生活の支援を行うために必要な事業である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者人口の増加に伴い、今後も利用者数の増加が見込まれることから、要支援認定者等を在宅にて支援する事業(サービス)として、引き続き一定の事業費が必要不可欠である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032162	事業名称	シルバー人材センター補助事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 福祉会館費

事業種別	
	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) シルバー人材センター補助事業

事業目的	
	高齢者の豊かな経験と能力を生かし、臨時・短期的な就業を通じて、自らの生きがいを高めるとともに社会の一員としての参加を促進する。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	16,630	16,630		
	決算	16,630			

事業概要	
	シルバー人材センターへの補助事業

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	就業延人員(年間)	単位【人】	予定	5,975	5,975	6,000	6,000
			実績	5,198			
			(令和8年度目標値 ➡ 6,000 人)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	補助金額	単位【円】	予定	16,500	16,500	16,500	16,500
			実績	16,500			
活動指標2	会員数(年度末)	単位【人】	予定	850	850	850	850
			実績	690			
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	就労を通じて高齢者の社会参加及び生きがいづくりにつながる事業を行う団体への補助金であるため。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	補助金事業であるため。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	シルバー人材センターの業務により収入増ができれば、補助金額の見直しは可能である。
受益者負担の適正さ	×:検討していない
	適正さを測る基準がない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	シルバー人材センターは近年、会員規約の見直しや就業機会の拡大を図るなど、収入増加のための様々な取組みを行っている。センター自体の事業は、就労を通じた高齢者の生きがいづくりや社会参加につながっていることから、重要だと考えるが、年金支給の引き上げや定年延長等就労する高齢者が増加し、会員数が伸びていない等の課題がある。同時に、会員の高齢化も顕著な課題となっている。今後は老朽化したシルバー人材センターの事務所移転の問題等も含め、補助金額の増額が必要となる可能性も考えられる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	一般高齢者施策や地域支援事業等、高齢介護課の業務に深く関わる団体であることから、今後も補助金交付を継続する方向ではあるが、シルバー人材センター自体の業務改善、見直し等については、引き続き関わりの中で奨励及び助言等を行う必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	032168	事業名称	高齢者重層的支援体制整備事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	
	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 高齢者重層的支援体制整備事業

事業目的	
	社会福祉法第106条の4第2項に基づき、本人・世帯が有する複合的な課題を包括的に受け止め、継続的な伴走支援を行いつつ、適切に支援するための体制を構築する。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	0	113,259		
	決算	0			

事業概要	
	地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援や多様な参加支援、地域づくり、多職種連携やアウトリーチといった取組みを庁内関係各課と連携の上、一体的に行う仕組みを構築する。

■実施(DO)

		単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	地域包括支援センターの適切な人員配置(市内3包括)	【人】	予定	20	20	20	20
			実績	19			
			(令和8年度目標値 ➡ 20 人)				
成果指標2	地域介護予防普及教室の延参加者数	【人】	予定	3,450	6,000	6,200	6,400
			実績	6,676			
			(令和8年度目標値 ➡ 6,600 人)				
活動指標1	地域包括支援センター相談対応件数(市内3包括)	【件】	予定	12,188	13,000	13,500	14,000
			実績	13,375			
活動指標2	在宅介護支援センターの設置	【箇所】	予定	6	8	8	8
			実績	6			
活動指標3	介護予防サポーターの養成数	【人】	予定	30	10	15	15
			実績	5			
活動指標4	在宅介護支援センターによるアウトリーチ支援件数	【件】	予定	0	510	200	200
			実績	0			

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)
	地域の生活課題の解決のために実施することが必要であり、法律に定められた事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	庁内外関係各所との調整の上、一部を委託して実施している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	福祉の増進を目的とした体制整備であり、得られるものはない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	福祉の増進を目的とした体制整備であり、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	前年度まで地域支援事業に位置付けて実施していた事業が一部本事業に位置付けられた。コロナ禍で停滞していた介護予防事業の実績がコロナ禍以前に戻りつつあり、コロナフレイルへの対策、地域住民の助け合いの仕組み等に対する住民ニーズも見えてきている。これまでの事業を維持・拡大し、表面化していないニーズにも対応していく必要がある。新たに開始した、在宅介護支援センターによるアウトリーチ支援の実績は少なく、課題の早期発見、対応に結びついていない可能性がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	近年複雑化した課題を抱える高齢者、家族が増え、属性を問わない相談支援が求められる中で、実績は少ないが相談体制を維持するための予算の確保が必要である。また、高齢者の社会参加、介護予防、また共助の仕組みとしての地域づくりは今後さらに必要であることから、その支援を行うための予算確保が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	033101	事業名称	老人憩いの家管理運営事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 老人福祉費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 福祉施設管理事業
	(小事業) 老人憩いの家管理運営事務

事業目的	市立老人憩いの家を運営管理し、老人福祉の向上に資する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	17,800	18,804		
	決算	18,572			

事業概要	おおむね60歳以上の人が、地域での教養の向上、レクリエーションなどのために利用する施設の管理運営。運営の委託、管理・運営経費の支払い等を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	延利用人数	単位【人】	予定	65,000	65,000	65,000	65,000
			実績	41,338			
			(令和8年度目標値 ➡ 65,000 人)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	運営委託料	単位【千円】	予定	6,270	6,270	6,387	6,387
			実績	6,387			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	高齢者の集いの場、社会参加の促進等、地域の拠点として高齢者福祉の増進に寄与している
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	管理業務は委託済。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	市立施設であり、市が負担すべきものである
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	高齢者福祉増進の目的から、条例で利用料無料となっているため該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	近年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数が減少した。しかし、高齢者人口が増加する中で、介護予防の観点から高齢者の集いの場として、また社会参加できる身近な場所として、引き続き施設の維持が必要である。現状、施設や設備の老朽化、地域によっては管理運営の担い手不足等の課題もあり、今後施設の存続を含め、公共施設のあり方の中で検討する必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	今後施設の老朽化、管理運営の担い手不足等の課題に対応し、施設を維持・継続していく上で、一定の維持費及び管理費等の費用は必要である。また、施設の活用状況を評価し、老人いこいの家の在り方を検討するとともに、多世代が活用できる施設へ移行するなど幅広く協議・検討していく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	034119	事業名称	地域医療介護総合確保基金事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策9) 地域福祉の推進

予算科目	
	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 介護保険事業費

事業種別	
	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉施設整備事業
	(小事業) 地域医療介護総合確保基金事業

事業目的	
	大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金を利用し、地域密着型サービス等の整備を行う。介護サービス基盤の充実を図る。

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度 (現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	90,083	22,884		
	決算	5,866			

事業概要	
	介護保険事業計画において、整備を計画した地域密着型サービスを運営する事業所を公募により決定し、大阪府の補助金を利用して、そのサービス事業所の建設費や開設準備経費等の補助を行う。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度 (現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	臨時的な補助金を利用しての事業であり、施設整備をすれば完了となるため、継続的な成果指標が設定できない。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	公的介護施設等設置事業者選考委員会開催回数	➡	単位【 回 】	予定	4	3	4	4
				実績	4			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	介護保険事業計画に基づいた施設整備である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	補助金事業であるため、委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	全額大阪府負担である。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	施設計画に受益者負担はないため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	介護保険事業に基づき、令和4年度に公的介護施設等設置事業者選考委員会を開催し、事業者公募を行ったが、応募事業者が基準点に達しなかったため、施設整備に至らなかった。 その他、介護施設等の整備として新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、令和4年度に簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業を実施する2事業者に対し大阪府の補助金を活用した。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	介護保険事業計画に基づき、令和6年度以降に施設整備を予定している。 また、介護施設等の整備及び在宅・施設サービスの整備の加速化の充実を図るため、補助金対象事業を実施する事業者に対し大阪府の補助金を活用する予定でがあるため、補助金事務を行う事業として必要である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	039111	事業名称	介護保険事業特別会計繰出事業

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▶ ---------- ▶
	（経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	（款） 民生費
	（項） 社会福祉費
	（目） 介護保険事業費

事業種別	（大事業） 民生費
	（中事業） 福祉その他事業
	（小事業） 介護保険事業特別会計繰出事業

事業目的	介護保険事業の運営を、健全かつ円滑に図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,899,464	1,975,908		
	決算	1,772,925			

事業概要	介護保険特別会計への繰出し事業。介護保険事業の職員人件費、事務費、介護給付費及び地域支援事業費の市負担分等の繰出しを行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）			
活動指標1		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	事業を行うための必要経費である。
事業の委託可能性	×：委託できない（法的課題）
	市会計の繰入事務である。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	補助金等を除いた、市負担分である。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	経理事務のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	介護保険事業の必要経費である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 介護保険事業費の増加に伴い、増加する見込みである。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	039113	事業名称	ホームヘルプサービス利用料扶助事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 介護保険事業費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 福祉その他事業
	(小事業) ホームヘルプサービス利用料扶助事業

事業目的	障害者施策によるホームヘルプサービス事業の利用者が介護保険制度の適用を受けることとなった際に、利用者負担の軽減を講じ、サービスの継続的な利用促進を図る。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	125	125		
	決算	0			

事業概要	障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者で、境界層該当である障害者が、訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護を利用する際に、利用料の軽減を行う。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	法定事務のため、成果を図ることが適当でない。	単位【千円】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	助成額	単位【千円】	予定	124	125	125	125
			実績	0			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	法の規定に基づいた事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	法の規定に基づいた事業である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	制度により定めがある。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	制度によるものである為、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	制度による助成事業のため、現在利用者はいないが、継続する必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 制度が存在する限りは継続する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	039114	事業名称	社会福祉法人生計困難者対策補助事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 介護保険事業費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 福祉その他事業
	(小事業) 社会福祉法人生計困難者対策補助事業

事業目的	社会福祉法人等が生計困難者に対して介護保険サービスに係る利用者負担額減免事業を実施した場合に、その減免額が所定の割合を越えた部分に対して補助を行うことにより、低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施に資する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,516	1,444		
	決算	864			

事業概要	市は利用申請のあった低所得の生計困難者に、審査後に確認証を発行し、利用者は負担軽減を実施する社会福祉法人の介護保険サービスを利用する際に確認証を提示することにより、利用料軽減(利用料の1/4軽減等)を受けることができる。社会福祉法人は市町村に申請することにより、減免額の一部分の補助(一定額を超えた1/2等)を受けることができる。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	法定事務のため、成果指標の設定になじまない	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	軽減確認証を交付した人数	単位【 人 】	予定	90	90	95	95
			実績	71			
活動指標2	軽減を行った社会福祉法人等の数	単位【 法人 】	予定	13	13	13	13
			実績	6			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	法の規定に基づいた事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	補助金事業のため委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	制度により定めがある。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	制度によるものである為、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	低所得者対策の事業であるため、一定数の利用者は常にあると考えられる。また、利用料の負担軽減は社会福祉法人が自主的に行うため事業所数の増加には限界があることや補助対象となる要件が厳しく、補助を行う事務も非常に煩雑である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	低所得者を対象としているため、対象者が限定的ではあるが、高齢者人口の増加に伴い、利用者も増加する見込みである。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	039116	事業名称	介護保険利用者負担助成事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	（款） 民生費
	（項） 社会福祉費
	（目） 介護保険事業費

事業種別	（大事業） 民生費
	（中事業） 福祉その他事業
	（小事業） 居宅サービス利用者負担助成事業

事業目的	低所得の生計困難者に在宅介護サービスの一部を助成することにより、低所得者のサービス利用を促進する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	182	182		
	決算	59			

事業概要	低所得の生計困難者は、対象となる介護サービスを利用した場合、申請書に添付書類を添えて市に申請し、市は要件を審査したうえで、利用者負担額の1/2を、高額介護サービス費を控除したのちに利用者に助成する。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	低所得者の救済制度であり、成果指標の設定になじまない	単位【 】	予定				
			実績				
			（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	助成を行った人数（延べ）	単位【 人 】	予定	60	60	60	60
			実績	12			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	低所得者の利用促進を行うことで、高齢者の福祉の増進につながる
事業の委託可能性	×：委託できない（法的課題）
	対象者に対する財産調査を行ったうえで、審査支払するため、委託できない。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	市の単独事業である
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	受益者負担は介護保険制度に基づいているため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	低所得者対策の事業であり、対象者の収入により必要なサービス利用控えを防止する効果は見込まれる。要件に該当する利用者は潜在的に一定数いると考えられるが実績人数は横ばいの状態であり、引き続き制度周知を図ることが必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	事業対象者が限定的ではあるが、高齢者人口の増加に伴い、利用者も増加する見込みは高い。生活困窮者への経済的支援のため、窓口相談での案内や制度利用促進のため、市ウェブサイトの活用や各サービス提供事業所、介護支援専門員に周知をさらに進めることが必要。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	712101	事業名称	介護保険管理事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 一般管理費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 介護管理事業
	(小事業) 介護保険管理事務

事業目的	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	18,094	59,188		
	決算	17,747			

事業概要	介護保険被保険者の資格管理(台帳整備、被保険者証の送付等)、介護保険システムの保守委託、介護保険制度の趣旨普及等、介護保険に係る事務全般を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	基本的な事務を行う事業であるため、成果指標の設定にはなじまない。	単位【千円】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡ 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	被保険者証送付数(65歳到達時)	単位【枚】	予定	1,337	1,411	1,440	1,396
			実績	1,298			
活動指標2	被保険者数	単位【人】	予定	33,343	33,646	33,744	
			実績	33,615			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	制度を実施するうえで基本的な事務であるため、必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	業務システムのメンテナンス等は委託しているが、それ以外は一般事務のため委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	制度改正に伴うシステム改修等で補助金を得られる可能性はあるが、恒常的な補助金ではなく、臨時的で他事業と一括での補助となる可能性が高い。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	介護保険制度の根幹を成す事業であるため、事業自体は評価するものではない。以前と比べ高齢者人口の増加率が鈍化傾向にあるとはいえ、被保険者は増加する見込であることから、効率的な事務が必要となる。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	以前と比べ高齢者人口の増加率が鈍化傾向にあるとはいえ、今後も高齢者人口が増え続けることから、それに伴う事務経費も増加する見込みである。さらに、令和7年度のシステムの標準化へ向けて、経費が増加する予定である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	712201	事業名称	賦課徴収事務

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 総務費
	(項) 徴収費
	(目) 賦課徴収費

事業種別	
	(大事業) 総務費
	(中事業) 賦課徴収事務
	(小事業) 賦課徴収事務

事業目的	
	介護保険事業運営に不可欠な財源の一部を賄う介護保険料の、賦課・徴収に係る事務を行う。介護保険財政の円滑化を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	12,415	13,194		
	決算	12,359			

事業概要	
	65歳以上の介護保険第1号被保険者に対する介護保険料の賦課・徴収事務を行う。介護保険料決定通知書等の送付、収納に係る事務を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	介護保険料徴収率	単位【 % 】	予定	96	96	97	97
			実績	98			
			(令和8年度目標値 ➡ 97 %)				
成果指標2	設定なし	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	制度の根幹を成すものであり、必要不可欠。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	国庫、府費の対象となる事業ではないので、特に得られるものはなし。

事業の委託可能性	
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	コールセンターの活用等、他課が委託している事業の利用を行っている。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	事務事業であるため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	介護保険料は介護保険制度の根幹を成すものであるため、事業自体は義務的なものである。徴収については、被保険者の8割以上が特別徴収対象者であるため、効率化は十分にできている。課題として、滞納対策を適正に進めていき、徴収率を向上していく必要がある。また、今後は高齢化率の上昇に伴い被保険者が増加するため、効率的な事務が必要となる。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	以前と比べ高齢者人口の増加率が鈍化傾向にあるとはいえ、今後も高齢者人口が増え続けることから、通知書等の作成・送付に係る経費は増加していくと見込まれる。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	712301	事業名称	介護認定審査会事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 介護認定審査会費
	(目) 介護認定審査会費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 介護認定等事務
	(小事業) 介護認定審査会事務

事業目的	介護保険法第14条に規定された要介護・要支援認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営を行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	12,365	12,483		
	決算	8,559			

事業概要	介護認定審査会の運営に係る事務を行う。審査に必要な資料作成、送付、委員報酬の支払い等。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	介護保険事業の義務的な事業であり、成果指標の設定になじまない。	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	認定審査会開催数	単位【 回 】	予定	166	166	166	166
			実績	118			
活動指標2	結果通知件数	単位【 件 】	予定	6,600	6,600	6,600	6,800
			実績	7,095			
活動指標3	延期通知件数	単位【 件 】	予定	5,800	5,800	4,000	4,000
			実績	1,878			
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)
	介護保険制度の根幹を成す事務のため、必要不可欠である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	審査会の運営や設置など、市(保険者)の責任で行うため、現状では委託は困難である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保険者である市が行う社会保険制度事業のため、補助等はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	高齢者人口の増加に伴い新規申請数が増加している。令和元年度より、国より示された認定審査会の簡素化(令和2年度360件・令和3年度399件・令和4年度447件)を実施したことにより、一定数の更新申請について審査会の議論を省略することにより、臨時審査会を開催せずに審査会1回当たりの審査件数を増加させることができたため、課題であった延期通知の件数減少につながっている。また、令和2年度においては「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いについて」の通知により認定審査会を介さず認定決定した対象者も多数おり業務負担が軽減された。(令和2年度対象者335件・令和3年度1,481件・令和4年度2,792件)しかしながら、この取扱いに関しては令和4年度をもって原則終了となることからその反動による大幅な申請者数が想定されており、法定期日内(30日)での要介護認定決定が困難となる可能性が非常に高い。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	次年度に関しては、大幅な申請者数増加が見込まれており国からの新たな通知等による取り扱いについて要介護認定決定が迅速にできるものや業務負担軽減の可能性が高いものは積極的に活用をしていく必要があると考える。加えて、他市での業務負担軽減の取り組みについても各種研修会等で情報収集を行い、先進的な取り組みに関しては導入検討を行っていく必要があると考える。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	712302	事業名称	介護認定調査事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 介護認定審査会費
	(目) 認定調査等費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 介護認定等事務
	(小事業) 介護認定調査事務

事業目的	要介護・要支援認定申請をした被保険者に対し、認定調査や主治医意見書の送付・回収を行い、認定を行う事務。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	82,300	78,711		
	決算	48,165			

事業概要	介護保険法第27条に規定された認定調査や主治医意見書の作成依頼・回収等、要介護認定に係る事務全般を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	一次判定までの平均日数 (少なくすることで、法定内の認定結果を出す目標に繋げる)	単位【日】	予定	22	22	21	21
			実績	23			
			(令和8年度目標値 ➡ 21 日)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	直営調査件数	単位【件】	予定	3,000	3,000	3,000	3,200
			実績	1,990			
活動指標2	委託調査件数	単位【件】	予定	3,900	3,900	3,900	
			実績	2,332			
活動指標3	延期通知の理由が主治医意見書の提出の遅れた件数	単位【件】	予定	104	104	104	
			実績	323			
活動指標4	延期通知の理由が認定調査の遅れた件数	単位【件】	予定	247	247	247	
			実績	196			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	介護保険制度の根幹を成す事務のため、必要不可欠である
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	認定調査は既に一部委託を行っている。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保険者である市が行う事業のため、補助等はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	事務事業であるため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いについて」が令和4年度をもって原則終了することにより、反動で大幅な更新申請者の増加が見込まれている。また、高齢者の増加に伴い、新規申請数も年々増加しており、認定調査員の安定した確保は引き続き必要である。新規申請等は市職員である非常勤職員が認定調査を行う必要があるが、認定調査員の要件として介護支援専門員等の専門職を要件としていることによる人材確保が非常に大きな課題となっている。また、国より求められている市職員による全件認定調査を行うことが理想であるが元々人材不足である業種であることなどからも実現が非常に難しい状況となっている。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	市の非常勤職員であれば、専属で認定調査業に従事できることもあり質の高い認定調査が可能であると考える。特に認定調査票は被保険者の具体的な状態像が分かる指標として非常に重要なものであり、認定審査会において議論される資料として重要なもので、介護度の決定に大きく影響を及ぼすものである。 介護認定決定事務の適正な運営を考え、すべての認定調査を市認定調査員が実施することが理想であるが例年人材確保が非常に大きな課題となっている。今後新規申請が増加する中で認定調査員に関しては一定の採用要件緩和の検討も必要と考える。また、人員が確保できない中でも認定調査をする必要はあることから次年度より導入予定のタブレット等のICTの活用によりさらなる業務量軽減や業務効率化の向上を目指す必要が高いと考える。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	712501	事業名称	介護保険事業計画策定等事務

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	（款） 総務費
	（項） 計画策定委員会費
	（目） 計画策定委員会費

事業種別	（大事業） 総務費
	（中事業） 介護保険事業計画策定等事務
	（小事業） 介護保険事業計画策定等事務

事業目的	介護保険法第117条に基づく「市町村介護保険事業計画」及び老人福祉法第20条の8に基づく「市町村老人福祉計画」を一体的に計画し、高齢者がすこやかに、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを進める。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	411	4,506		
	決算	162			

事業概要	高齢者保健福祉計画等の委員会を開催する。介護保険事業計画は3カ年計画のため、3年に1度は計画策定を行い、その他の年は計画の進捗状況を確認する。また、地域密着型サービス運営委員会の開催も行う。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	介護保険事業の義務的な事務であり、成果指標の設定になじまない	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	委員会開催数（計画等推進委員会）	単位【 回 】	予定	1	5	1	1
			実績	1			
活動指標2	委員会開催数（地域密着型サービス運営委員会）	単位【 回 】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	介護保険法で策定が義務付けられているため、不可欠である。
事業の委託可能性	×：委託できない（法的課題）
	計画の策定にあたっては、コンサルタント事業者に一部委託を実施している。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	市の責任で行っているため、補助金等はない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	事務事業であるため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	事業実施については義務付けのあるものであり、評価対象とはなりにくく、事業自体の評価も、国の施策の反映、市全体としての施策の反映などの要素もあり、中・長期的な評価が必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者人口の増加に伴い、今後はより一層、計画の方向性が重要であり、義務的な事業であることから同様の予算は必要となる見込み。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	722101	事業名称	介護サービス給付等事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 保険給付費
	(項) 介護サービス等諸費
	(目) 介護サービス等諸費

事業種別	(大事業) 保険給付費
	(中事業) 介護サービス等諸費
	(小事業) 介護サービス給付等事業

事業目的	要介護又は要支援認定を受けた被保険者のうち、指定事業所から居宅介護サービス及び指定介護予防サービスを受けた時又は施設サービス等を受けた時に要する費用に対して保険給付をする。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	11,124,012	11,634,178		
	決算	10,597,451			

事業概要	介護保険法に基づく居宅介護サービス又は指定介護予防サービス、および施設サービス等に係る給付管理事業。要介護又は要支援認定を受けた被保険者が介護又は介護予防サービス等を受けた時に要する費用に対し9割(一定以上所得者には8割又は7割)を保険給付する。また、サービスを受けた被保険者の費用負担が一定以上となった時、高額介護サービス費等を支給する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	利用の結果である給付費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	給付費	➡	単位【千円】	予定	11,124,365	11,634,416	11,210,039	11,930,770
				実績	10,597,451			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	国制度における保険給付である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	保険給付の支払いであり保険者の役割である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	公的保険事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	増加する要介護認定者等への保険給付事業であるため、必要不可欠である。今後も増加が見込まれるため、給付の適正化が課題である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	後期高齢者数の増加に伴い、要介護認定者も増加が見込まれるため、給付費は増加する。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	722301	事業名称	審査支払事務

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
	（款） 保険給付費
	（項） その他諸費
	（目） 審査支払手数料

事業種別	
	（大事業） 保険給付費
	（中事業） その他諸費
	（小事業） 審査支払事務

事業目的	
	介護保険法に基づく審査支払に係る事務

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	9,413	9,559		
	決算	9,314			

事業概要	
	指定居宅サービス事業者等から居宅サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託します。

■実施（DO）

（現年）

成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない	➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	支払額	➡	単位【 千円 】	予定	10,674	9,321	9,936	10,198
				実績	9,314			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必要性	
	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	事業の必要経費である。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。

事業の委託可能性	
	△：一部は委託可能である（効率・効果的課題）
	審査支払いにかかる事務のため、委託に馴染まない。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	保険給付上の事務事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	増加する要介護･要支援認定者への保険給付事業の必要経費であるため、必要不可欠である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価･改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	後期高齢者数の増加に伴い、要介護認定者も増加が見込まれるため、費用は増加する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752205	事業名称	介護給付等費用適正化事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費

事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(小事業) 介護給付等費用適正化事業

事業目的	保険給付費の適正化を図る

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,045	1,081		
	決算	849			

事業概要	介護サービス利用者への給付費通知の送付、住宅改修事業者やケアマネジャーを対象として研修会の実施

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	給付適正化計画重要事業達成状況率 (各事業の達成状況で「計画どおり」又は「計画以上」の割合)	単位【 % 】	予定	75	75	80	80
			実績	88			
			(令和8年度目標値 ➡ 80 %)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	ケアプラン点検実施数	単位【 件 】	予定	100	100	100	100
			実績	34			
活動指標2	住宅改修利用者へのアンケート調査回答率	単位【 % 】	予定	68	68	68	65
			実績	62			
活動指標3	給付費通知送付件数	単位【 件 】	予定	8,800	9,000	9,000	9,200
			実績	9,638			
活動指標4	認定調査票の書面指導件数	単位【 件 】	予定	200	200	100	100
			実績	24			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	介護給付費が適正に給付されるための事業であるため、必要性は高いと考える。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	給付適正化事業は保険者にとって義務的な事業であることから、全8項目のうち全件の委託化は難しいが、一部事業(給付費通知等の発送作業)は委託可能である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	特に適正化に係る点検作業については煩雑なものが多く、専門的な知識を要するものが多数あり適正化事務に従事できる職員確保や専門知識の習得も必要である。また、国等より求められる点検手法のレベルも年々向上しており、介護給付等費用適正化事業は補助金の評価項目になっているものが多く継続的な取り組みは必要である。非常に多岐に渡る制度の中で専門的知識習得には時間を要し、それらに対応できる職員の育成や専門職の確保が課題となっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	給付適正化事業はさらなる給付費の増大が予想されている介護保険制度の中でも、重要な事務となっており、国や府からも注目されている状況にあり、求められる内容もより高度なものへのかわりつつある。府下全域の意見交換会等でも点検方法の確立や複雑な制度を理解した上での点検作業が必要なものもあり業務の負担となっているとの意見も多い。引き続き研修会等への積極的な参加や先進市等を参考にしながら、推進していく必要がある。また、点検を実施することにより一定の効果やサービスを提供する事業所に対して監視を行うことによる抑止力へもつながることから取り組みは重要である。点検を実施するあたって一定の知識の習得や専門職を配置するサービス提供事業所への指導を必要とすることから点検に特化した専門職の配置も必要と考える。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752209	事業名称	成年後見制度利用支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	（款） 地域支援事業費
	（項） 包括的支援事業・任意事業費
	（目） 任意事業費

事業種別	（大事業） 地域支援事業費
	（中事業） 包括的支援事業・任意事業費
	（小事業） 成年後見制度利用支援事業

事業目的	高齢者の成年後見制度の申立てに要する経費及び成年後見人等の報酬について、低所得者の負担を軽減する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,110	1,130		
	決算	34			

事業概要	成年後見制度利用に対しての申立費用、鑑定費用、後見人報酬を補助する。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	認知症や精神疾患等が原因で自身の判断能力が著しく低下したことにより、成年後見制度を利用する際に申立の費用を補助する事業であるため、成果を目標とする事業ではない。	➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2	設定なし	➡	単位【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	成年後見制度申立ての支援（市長申立て含む）	➡	単位【 件 】	予定	10	10	10	10
				実績	4			
活動指標2	利用支援事業利用件数	➡	単位【 件 】	予定	7	7	7	7
				実績	0			
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	認知症高齢者の成年後見制度の申立てに要する経費及び成年後見人等の報酬について、低所得者等の負担を軽減する必要な事業である。
事業の委託可能性	×：委託できない（効率・効果的課題）
	年間の申立件数及び報酬件数から、委託化に費用対効果は薄いと考える。

新たな財源の検討	×：検討していない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	事業の利用者は、困難事例であることが多く、対応する職員の専門的知識が求められる。制度に対する市民の理解度が低いため、市民への啓発だけでなく、市民と関わりの深いケアマネジャー等への制度の周知により、理解を求める必要がある。身寄りのない認知症高齢者等の身上監護や財産管理を行う上では必要不可欠な制度であることから、今後も実績の有無に関わらず必要な事業である。なお、市長申立てを進める中で、報酬助成も踏まえ、事案の内容によるが、無報酬で支援を行う市民後見人の活用を積極的に検討する。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢単身世帯や高齢者のみ世帯の増加、親族との関係性の希薄化に伴い、今後制度を利用する事例が増加すると予測される。利用件数の見込みは困難だが、認知症高齢者が増加することが予測されることから、必要不可欠な事業である。令和4年度に「富田林市成年後見制度利用促進事業実施要綱」を制定し、今後更に成年後見制度の利用促進が求められることから、制度の周知や相談機能の充実、また市民後見人の活用等が必要であり、事業費は引き続き、一定の費用を確保する必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752210	事業名称	住宅改修支援事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	（款） 地域支援事業費
	（項） 包括的支援事業・任意事業費
	（目） 任意事業費

事業種別	（大事業） 地域支援事業費
	（中事業） 包括的支援事業・任意事業費
	（小事業） 住宅改修支援事業

事業目的	住宅改修費の支給申請に係る介護支援専門員等が行う理由書作成業務に対して、手数料を支給することで、効果的かつ円滑な利用を促進する。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	360	360		
	決算	267			

事業概要	住宅改修理由書作成手数料の支給を行う。

■実施（DO）

				令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	手数料の支給の事業のため成果指標の設定には馴染まない。	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	住宅改修理由書作成料支給件数	単位【 件 】	予定	158	158	160	160
			実績	89			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	速やかな住宅改修を支援することで介護予防に資する。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	理由書作成自体は、事業者等が行っている。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	住宅改修を実施する際には専門職による理由書作成が法的に必要とされている。理由書の内容により工事費用に直結する場合もあることから適正な管理が求められると考える。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	住宅改修を実施する際には専門職による理由書作成が法的に必要とされている。サービスを継続的に利用される場合は担当ケアマネが作成することとなり理由書作成費用は発生しないが、住宅改修のみ必要とする場合は担当ケアマネがいないため理由書作成費用が発生する。高齢者数が増え続けている状況では、予算額も上昇することは避けられないが、適正な積算を行うことにより予算額を算出する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752212	事業名称	介護相談員派遣事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費

事業種別	
	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(小事業) 介護相談員派遣事業

事業目的	
	介護相談員が、介護サービス提供現場を訪ねて相談に応じることにより利用者の不安の解消を図るとともに、介護保険施設等のサービス向上を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	2,228	2,257		
	決算	449			

事業概要	
	介護施設等への相談員の訪問、相談員への研修及び介護事業者への制度の周知を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	ぴあ介護相談員新規養成人数	単位【人】	予定	5	5	5	5
			実績	4			
			(令和8年度目標値 ➡ 5 人)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	ぴあ介護相談員訪問回数	単位【件】	予定	730	730	730	730
			実績	44			
活動指標2	ぴあ介護相談員派遣事業の啓発パンフ作成	単位【枚】	予定	1,000	1,000	500	500
			実績	0			
活動指標3	ぴあ介護相談員訪問施設数	単位【件】	予定	23	25	25	25
			実績	21			
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	介護相談員が、介護サービス提供現場を訪れ利用者の相談に応じることで、利用者の不安の解消を図るとともに、介護施設等のサービス向上を図る。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(効率・効果的課題)
	介護保険制度の苦情解決に係る施策であり、市の直接実施が適当である。相談員研修は外部で行っている。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	介護保険制度の苦情解決に係る施策であり、市の直接実施が適当である。相談員研修は外部で行っている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	近年コロナウイルス蔓延防止の観点から訪問活動が大幅に縮小し、現在ほぼ活動が行えていない状況であったがようやく再開の目途が立ちつつある。人材についても相談員の長期化や高齢化が進む一方で人材についても確保が難しく課題となっている。このため、国等より求められているサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームへの相談員派遣に関しても現体制下では難しく、受入施設に関しても、相談員を受け入れる義務はないことから相談事業拡大へ支障をきたしている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	国・府とも推進している事業ではあるがコロナウイルス蔓延防止の観点から満足な訪問活動が実施できていない状況である。人材確保については広報以外の新たな方法や国等が実施すべきとしているサービス付き高齢者住宅や有料老人ホームへの活動拡大も各事業所へ派遣協力を求めていく必要がある。合わせて、利用者との直接面談以外の新たな活動方法について検証、その活動充実のための予算確保を検討していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752216	事業名称	家族介護支援事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費

事業種別	
	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(小事業) 家族介護支援事業

事業目的	
	介護方法の指導、その他の要介護被保険者を現に介護する者を支援するために必要な事業を実施する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	21,301	20,842		
	決算	20,590			

事業概要	
	家族介護教室の実施、介護用品の支給補助、高齢者位置検索用端末の貸与を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	家族介護教室の参加者の数	➡	単位【人】	予定	100	100	100	100
				実績	35			
				(令和8年度目標値 ➡ 100 人)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	家族介護教室の開催数	➡	単位【回】	予定	6	6	6	8
				実績	6			
活動指標2	位置検索用端末の貸与数	➡	単位【件】	予定	8	8	8	5
				実績	3			
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	介護方法の助言、その他の要介護被保険者を現に介護する者を支援するために必要な事業である。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	家族介護教室の開催及び位置検索用端末機貸与業務は,委託している。

受益者負担の適正さ	
	○:適正である
	要綱にもとづく

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	介護用品の支給については、高齢者数・介護認定者数の増加に伴い、対象者の増加が見込まれる。国の指針（地域支援事業実施要綱）により、第8期介護保険事業計画で、所得要件や対象介護度の見直しについて記載していることから、令和5年度、実施方法の見直しを行った。 家族介護教室については、コロナ禍の状況により参加人数が減少したが、家族の介護支援を行う方法として引き続き必要な事業である。開催場所やテーマ等を、より柔軟に設定できるよう検討を進める。 位置検索用端末の貸与については、認知症高齢者数が増加しているにも関わらず、利用実績が伸びていない。認知症高齢者の見守り施策として、ニーズに即した制度を検討する必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	介護用品の支給は、国の指針に基づいて基準を見直したが、高齢者人口・要介護者数の増加により利用者数の増加が予測され、家族の負担を軽減する施策のひとつとして予算の確保が必要である。 家族介護予防教室については、コロナ禍の影響により大幅に参加者数が減少したため、１回あたりの定員を減らして回数を増やしたり、オンラインの活用等を実施したが今年度も参加者数は伸びない状況が続いている。より参加しやすい場所やテーマを検討し、委託先である在宅介護支援センターの強みである「地域での啓発力」を活かして開催できるようにする。 位置検索用端末の貸与については、利用実績が少ないため、委託業者やサービスそのものの見直しを含め、利用者やその家族が利用しやすく、認知症高齢者の見守りに有益となるよう、事業の見直しを検討する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752217	事業名称	認知症サポーター等養成事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 任意事業費

事業種別	
	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(小事業) 認知症サポーター等養成事業

事業目的	
	認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバン・メイトを育成し、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	128	129		
	決算	86			

事業概要	
	認知症の人や家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する講座「認知症サポーター養成講座」の講師役であるキャラバン・メイトの事務局を市が担う。認知症サポーター養成講座の周知、企画、開催調整を行うとともに、キャラバン・メイトの育成を目的として全体会やフォローアップ研修を開催する。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	認知症サポーター養成数	単位【人】	予定	750	750	750	750
			実績	230			
			(令和8年度目標値 ➡ 750 人)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	認知症サポーター養成講座の実施	単位【回】	予定	30	30	30	30
			実績	11			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	地域や職域において、認知症とその家族を支える認知症サポーターを養成するとともに、認知症への理解を広げる事業であるため、必要性が高い。

事業の委託可能性	
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	市独自でキャラバン・メイト養成講座は実施せず、大阪府が開催する養成講座へ参加することで、効率化を図っている。 キャラバン・メイトの市町村事務局を委託できれば、より効率的に事業を実施できる可能性がある。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」に基づき、市民・関係機関・事業者・地域組織等の多くの人々に認知症の正しい知識を啓発することを基本に認知症施策を進める中で、本事業が普及啓発の方法のひとつとして有益であることから、今後も積極的に開催を拡大していく必要がある。人口に対する認知症サポーターの養成者数は、国の目標値を上回っているが、コロナ禍で開催数が減少してしまっている中で、普及啓発の手段として多世代を対象に講座開催の再開を検討することが必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	開催回数が減少しているが、開催を再開し、更に拡大するにあたり、講座開催に必要な印刷物や費用弁償などの経費は発生する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752218	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 在宅医療・介護連携推進事業費

事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(小事業) 在宅医療・介護連携推進事業

事業目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,600	1,647		
	決算	1,600			

事業概要	以下の事業を富田林医師会へ委託 ①地域医療サービス資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策を検討する会議の開催 ③医療・介護関係者の研修会の開催 ④地域住民への普及啓発

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	富田林医師会への委託事業であり、主に体制整備に関する事業であるため、成果指標は設定しない	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	在宅医療・介護連携の課題の抽出と検討会議の開催	単位【 回 】	予定	12	12	12	12
			実績	12			
活動指標2	医療・介護関係者の研修会の開催	単位【 回 】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)
	第8期介護保険事業計画における基本目標の1つである地域包括ケアシステムの深化・推進における「医療・介護連携推進を図るための体制の充実」が施策項目の一つとなっている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	富田林医師会への委託事業である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	地域包括ケアシステムの深化・推進において、医療と介護の連携は必要不可欠である。今後も医師会等との関わりを深め、医療機関と介護事業所等の関係者の連携をより一層推進することで、安全・安心して市民の生活サポートすることが必要である。また、令和4年度に設置した「在宅医療・介護連携コーディネーター」の効果がみられているが、より広く役割を発揮できるよう機能の充実に努める。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	富田林医師会へ委託し、連携しながら、各種研修会の開催や健康啓発の実施、普及啓発グッズの作成等、市民に対する普及・啓発に努めている。引き続き、在宅医療・介護連携コーディネーターとの連携のもと、入院時から入院中、在宅医療へ支援がスムーズに行えるように連携の仕組みづくりに努める。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752220	事業名称	認知症総合支援事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 認知症総合支援事業費

事業種別	
	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(小事業) 認知症総合支援事業

事業目的	
	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築する

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	152	613		
	決算	128			

事業概要	
	認知症介護家族の交流会、ものわすれ相談会、認知症に関する図書の読書感想文コンクールの開催等

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	介護家族交流会の延参加人数	単位【人】	予定	60	60	60	60
			実績	36			
			(令和8年度目標値 ➡ 60 人)				
成果指標2	ものわすれ検診の受診者数	単位【人】	予定	620	640	660	680
			実績	462			
			(令和8年度目標値 ➡ 700 人)				
活動指標1	介護家族交流会の開催	単位【回】	予定	6	6	6	6
			実績	6			
活動指標2	出張ものわすれ検診の実施	単位【回】	予定	32	32	32	15
			実績	10			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	「認知症施策推進大綱」、「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」に基づき、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために効果的な支援が行われる体制を構築することが必要である。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	認知症介護家族の交流会や、ものわすれ相談会は、委託先の地域包括支援センターと連携して実施している。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	コロナ禍の影響により「介護家族の交流会」や「ものわすれ相談会」等の参加者数が減少が続いている。一方で、昨年度制定した「富田林市認知症と伴にあゆむ笑顔のまち条例」にもとづき、認知症の正しい知識の普及啓発を進める必要がある。地域住民や地域の多様な主体が参加し、暮らしやすい地域を共に作る「地域共生社会」の構築が求められていることから、これまでの認知症に関する取り組みを踏襲し、「予防と共生」を目的とした取り組みを進めるとともに、それには認知症の本人や家族の意見を施策に活かす仕組みを構築する必要がある。条例策定時のワーキングで認知症の家族から出された希望として「安心して外出できる環境」があり、まちの見守り体制や損害賠償保険制度の構築を実現させる。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	認知症介護家族の交流会やものわすれ相談会等の各種事業は、認知症の人やその家族を支援する上で必要不可欠である。また、認知症条例に基づき、認知症の本人や家族の意見を活かした施策を進めるため、認知症の普及啓発の拡大や各種相談体制の充実等、今後認知症者が増えることが予測される中で、人員と予算の確保・充実が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752221	事業名称	地域ケア会議推進事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 地域支援事業費
	(項) 包括的支援事業・任意事業費
	(目) 地域ケア会議推進事業費

事業種別	
	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 包括的支援事業・任意事業費
	(小事業) 地域ケア会議推進事業

事業目的	
	包括的・機能的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、他職種による個別ケースを検討する地域ケア会議を開催する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	725	727		
	決算	634			

事業概要	
	多職種(薬剤師、作業療法士、管理栄養士等)が参画し、毎月、第2・4水曜日にケア方針検討会を開催する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	ケア方針検討会で検討したケース数	➡	単位【人】 予定	48	48	48	48
			実績	39			
			(令和8年度目標値 ➡ 48 人)				
成果指標2	短期集中訪問型サービスCにつなげた数	➡	単位【件】 予定	40	40	40	40
			実績	25			
			(令和8年度目標値 ➡ 40 件)				
活動指標1	ケア方針検討会の開催回数	➡	単位【回】 予定	24	24	24	24
			実績	22			
活動指標2		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標3		➡	単位【 】 予定				
			実績				
活動指標4		➡	単位【 】 予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	ケアマネジャーが適切な介護予防ケアマネジメントを行い、包括的・継続的ケアマネジメント業務を効果的に実施するために、多職種により個別ケースを検討するための事業である。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(法的課題)
	個別ケースの検討であることから市が実施主体となる事業である。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	多職種により介護予防・自立支援の観点から個別ケースの事例検討を実施し、短期集中訪問型サービスC等の利用につなぎ、対象者が目標を持って自立した生活を送れるようにし、同時にケアマネジャーが介護予防ケアマネジメントに対する考え方を深め、アセスメントや関わりの資質を向上させる。また、個別ケースの検討から地域課題を抽出し、地域資源の創出も検討する必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者の介護予防・自立に関する意識づけや、個別ケースの事例検討から抽出する地域課題を検討することなど、「介護予防・自立支援5ヶ年計画」にも記されていることを、ケア方針検討会を月2回継続して開催し、市内居宅介護支援事業所の全ケアマネジャーへの参加を促すことにより、ケアマネジャーの資質向上に努める。また、ケア方針検討会は、介護予防事業としての定着はしたが、運営方法や地域資源の発掘・創出等については、今後も適宜見直していく必要がある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752301	事業名称	介護予防・生活支援サービス事業

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 地域支援事業費
	(項) 介護予防・生活支援サービス事業費
	(目) 介護予防・生活支援サービス事業費

事業種別	
	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 介護予防・生活支援サービス事業費
	(小事業) 介護予防・生活支援サービス事業

事業目的	
	要支援者等の多様な生活ニーズに対応するため、介護予防訪問介護等に加え、住民主体の支援等を含め、多様なサービスを整備して支援する。そのため、対象者個々の心身の状況や生活環境等に応じて、適切な事業を包括的かつ効果的に実施する。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	412,864	404,282		
	決算	354,795			

事業概要	
	介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス、基準緩和型訪問サービスA、基準緩和型通所サービスA、短期集中型訪問サービスC、短期集中型通所サービスCの実施

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	介護給付に準じた事業であり、利用の結果である事業費は色々な因果要因によるもので、成果指標にはなじまない	➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	基準緩和型訪問サービスAの利用者数	➡	【人】	予定	30	30	30	30
				実績	4			
活動指標2	基準緩和型通所サービスAの利用者数	➡	【人】	予定	150	180	200	180
				実績	154			
活動指標3	短期集中型訪問サービスCの利用者数	➡	【人】	予定	50	50	50	50
				実績	18			
活動指標4	短期集中型通所サービスCの利用者数	➡	【人】	予定	50	50	30	30
				実績	8			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	要支援1・2及び新たに事業対象者として、介護予防給付の訪問介護と通所介護サービスが、市町村が実施する総合事業として地域支援事業へ移行された事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	市が指定した事業所または、市が委託した事業所によって実施している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	基本的に介護保険給付の負担割合と同じである。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	市独自基準である緩和した基準のサービスの利用者数を増やして、一人でも多くの高齢者が自立(セルフマネジメント)して生活することを目的としている。基準緩和型訪問サービスAは、訪問介護相当サービスとの差別化が明確にできておらず、利用者数が伸び悩み、指定を受ける事業者数も伸び悩んでいる。一方で、基準緩和型通所サービスAは、利用者数は微増しているものの指定事業者数は増えず、一部の事業所に利用が偏っている現状である。短期集中訪問型サービスC及び短期集中通所型サービスCは、ケアマネジャーへの理解が得られず、利用者数が伸び悩んでいる。これらすべてのサービスの効果検証とともに実施方法を検討し、必要な人に効果的に利用できるサービスとして、事業全体を見直す必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	各介護予防従前相当サービスについては、高齢者数の増加に伴い、利用者数や給付費が増加することが予想される。基準緩和型各サービスAについては、利用者数だけで判断することなく、各介護予防従前相当サービスからの移行及び指定事業者が参入しやすい基準等を引き続き検討する必要がある。また、短期集中各サービスについては、高齢者の介護予防・重度化防止の効果が短期間でみられることから、積極的に利用するようケアマネジャーへの周知を継続する。全体の課題を踏まえ、サービスの効果検証を行い、ケアマネジャーによるアセスメントから効果的なサービスの利用、サービス利用後の受け皿づくりを一貫して見直すことが必要であり、そのための予算確保が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752302	事業名称	介護予防ケアマネジメント事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	（款） 地域支援事業費
	（項） 介護予防・生活支援サービス事業費
	（目） 介護予防ケアマネジメント事業費

事業種別	（大事業） 地域支援事業費
	（中事業） 介護予防・生活支援サービス事業費
	（小事業） 介護予防ケアマネジメント事業

事業目的	介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態となっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域において自立した日常生活を送れるよう支援する。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	58,231	52,369		
	決算	45,821			

事業概要	介護予防ケアマネジメントの実施

■実施（DO）

				令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	保健給付費における介護予防サービス計画給付費にあたる事業であるため、成果資料にはなじまない。	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	介護予防ケアマネジメント実施数	単位【 件 】	予定	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	8,860			
活動指標2	介護予防ケアマネジメント事業費負担金の額	単位【 千円 】	予定	60,369	60,369	60,369	60,369
			実績	42,160			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	介護予防事業における介護予防支援と同じ事業である。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	原則、各地域包括支援センターが行う業務であるが、地域包括支援センターから居宅介護支援事業所へ介護予防支援の委託も行っている。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	介護保険制度では、サービス計画に利用者負担はない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	高齢者が日常生活においてセルフマネジメントが行えるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントのプロセスに基づく事業である。市として引き続き介護予防ケアマネジメントに積極的に取り組むことにより、高齢者の介護予防及び重度化防止に繋げていきたい。コロナ禍の影響で、日常生活総合支援事業の利用者数が一時的に減少、介護予防ケアマネマネジメントの利用者数も減少したが、少しづつ利用者数が以前の状況に戻りつつある。引き続き、事業対象者及び要支援1、要支援2の利用者の重度化防止に向けて、またケアマネジャーの資質向上等も含め、介護予防ケアマネジメントの取組みを積極的に進めることが重要である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	高齢者人口の増加に伴い、介護予防ケアマネジメント対象者も増加が見込まれる。要介護認定者数やサービス利用者数等の伸びから実績を予測する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752401	事業名称	介護予防普及啓発事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 地域支援事業費
	(項) 一般介護予防事業費
	(目) 一般介護予防事業費

事業種別	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) 一般介護予防事業費
	(小事業) 介護予防普及啓発事業

事業目的	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発する

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	11,035	10,578		
	決算	8,533			

事業概要	パンフレット作成及び配布、相談会の開催、介護予防教室の開催、介護予防に関する情報や各対象者の介護予防活動の記録等を管理するための媒体の配布

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	健康づくり教室への延べ参加者数	単位【人】	予定	1,755	1,755	1,755	1,755
			実績	646			
			(令和8年度目標値 ➡ 1,755 人)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	健康づくり教室の延開催回数	単位【回】	予定	60	60	60	50
			実績	56			
活動指標2	介護予防手帳の配布	単位【人】	予定	300	300	300	150
			実績	60			
活動指標3	笑顔れんらく帳の配布	単位【人】	予定	500	500	500	350
			実績	322			
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	高齢者の健康づくりや生きがいづくりを通じた介護予防の推進に向けた事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	介護予防教室「健康づくり教室」「脳活性化教室」は委託して実施。介護予防手帳の配布・活用や笑顔れんらく帳の配布・活用は委託先である地域包括支援センターと協働で実施している。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	様々な介護予防教室等を開催しているが、今後、参加者数を増やすだけでなく、終了後の受け皿づくりやつなぎ方、高齢者自身が介護予防活動を継続する仕組みを構築する必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	介護予防教室等への参加をきっかけとして、高齢者自身の継続した介護予防に向けた取組みを行うことを目標としている。積極的に地域の老人クラブや地区・校区福祉委員会での開催、また各種教室を開催することにより、引き続き介護予防の裾野を広げていくことが重要である。医療職やリハ職といった専門職による指導・助言を通じて、介護予防の普及・啓発に努めるとともに、介護予防活動を継続できる仕組みづくり、またオンラインの活用や自宅にて一人でできる介護予防の取組み、介護予防・健康ポイント事業といった各種事業の紹介等幅広く実践できる、その後の介護予防・健康寿命延伸のきっかけづくりのための予算確保が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752403	事業名称	地域リハビリテーション活動支援事業

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （2）支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	（個別施策10）高齢者福祉の推進

予算科目	
	（款） 地域支援事業費
	（項） 一般介護予防事業費
	（目） 一般介護予防事業費

事業種別	
	（大事業） 地域支援事業費
	（中事業） 一般介護予防事業費
	（小事業） 地域リハビリテーション活動支援事業

事業目的	
	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組みを総合的に支援する。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	515	828		
	決算	505			

事業概要	
	団体等に対し、リハビリテーション専門職等（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等をいう。）を派遣し、介護予防活動に係る通いの場の立ち上げ及び継続支援、介護予防活動に係る技術的支援、介護職員やボランティア、スタッフ等の育成と技術的支援を行う。3つの事業所へ委託。

■実施（DO）

			単位		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	活動派遣箇所数	➡	【 箇所 】	予定	9	9	9	9
				実績	7			
				（令和8年度目標値 ➡ 12 箇所）				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	通所介護事業所、地域団体への技術的支援回数	➡	【 回 】	予定	48	48	48	30
				実績	12			
活動指標2	介護予防活動に係る人材育成及び技術的支援	➡	【 人 】	予定	48	48	48	60
				実績	53			
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	介護予防のための取り組みを実施する事業者や地域団体、高齢者個人を支援するための事業である。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	委託により実施している。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	法律等により国・府・市・被保険者の負担割合は決まっている。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	リハ専門職等による地域の介護予防活動に対する支援が、年々浸透してきており、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した以降は特に地域活動への支援ニーズが高まっている。一部の地域への支援から市全域に幅広く展開するためには、現状の委託の範囲内では人的・経済的に不足が生じてきている。市直営で介護予防の支援を行うには限界があり、自主的に活動する地域の支援を効果的に行うためにはこれまで以上の委託料を確保したい。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	地域団体等からの支援ニーズが高まっていることを踏まえ、今後の支援（派遣）回数を増やすことができるよう、委託事業者数や委託料の増額が必要である。そのため、契約内容について、年間での委託契約による支払から回数に応じての単価契約による支払等について検討するなど、事業の運営方法を見直す必要もある。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	752501	事業名称	審査支払手数料

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 地域支援事業費
	(項) その他諸費
	(目) 審査支払手数料

事業種別	
	(大事業) 地域支援事業費
	(中事業) その他諸費
	(小事業) 審査支払手数料

事業目的	
	介護保険法に基づく審査支払に係る事務

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,517	1,523		
	決算	1,231			

事業概要	
	総合事業の各種サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託します。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	施策目的のない事業で成果指標の設定になじまない	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	支払額	➡	単位【千円】	予定	2,499	2,499	2,499	2,499
				実績	1,231			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	介護保険法に基づく審査支払に係る事務である
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	総合事業の各種サービス費等の請求があった時の、審査支払に関する事務を国保連合会に委託する際の費用である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	事務処理上の経費であり、他に財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	介護保険制度における事業のため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	介護保険法に基づく審査支払に係る手数料のため、継続が必要な事業である。今後、高齢化が進むことで支払額が増額していくことが予想される。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	サービス利用の実績に基づく支払い件数となるため、高齢者人口、介護認定者数、サービス利用者数等の利用件数の伸びから推測する。 1件あたりの手数料は国保連合会から提示される金額である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	762101	事業名称	介護給付費準備基金積立金

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	(款) 基金積立金
	(項) 基金積立金
	(目) 介護給付費準備基金積立金

事業種別	(大事業) 基金積立金
	(中事業) 基金積立金
	(小事業) 介護給付費準備基金積立金

事業目的	介護保険事業の財源不足に備えるため余剰金の基金への積み立てを行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	566	648		
	決算	220,076			

事業概要	介護保険事業において生じた余剰金を、基金に積み立てる事業。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	積立金を運用する事業ではなく、1計画期間中に積み立て、積み下ろしをすることを基本とした基金であり、余剰金も全額投入を基本としているため、積み立て目的が成果指標になじまない。	➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	積立金額	➡	単位【千円】	予定	1	1	1	1
				実績	220,076			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	介護保険事業の経理上必須である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	積立金事業のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	財源は事業の余剰金のみである。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	介護保険制度における事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	介護保険事業の経理上必須であり、評価対象となるものではない。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 必要に応じて、予算計上してゆく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	792101	事業名称	還付加算金

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金
	(目) 第1号被保険者還付加算金

事業種別	
	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 還付加算金事業
	(小事業) 還付加算金

事業目的	
	介護保険料の還付や国・府交付金の清算を行う

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	4,223	5,493		
	決算	103,083			

事業概要	
	転出・死亡等で還付未済となっている前年度以前の介護保険料の還付や、前年度に交付された各種交付金の清算金の支払いを行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	還付金額	➡	単位【千円】	予定	3,000	3,000	4,000
				実績	4,178		
活動指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	保険料還付金のため、必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	還付金等の支払いのため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保険料の還付であり他に財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	保険料の還付（前年度以前）であり、必須の事務である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	以前と比べ高齢者人口の増加率が鈍化傾向にあるとはいえ、賦課対象者は今後も増えていくと見込まれることから、還付金についても増加する見込みである。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	792201	事業名称	延滞金

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策10) 高齢者福祉の推進

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 延滞金
	(目) 延滞金

事業種別	
	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 延滞金事業
	(小事業) 延滞金

事業目的	期限内に支払できなかった場合に生ずる延滞金の支払い

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1	1		
	決算	0			

事業概要	期限内に支払できなかった介護給付費等の延滞金を支払う

■実施(DO)

(現年)

		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	施策目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない	【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	延滞金額	【千円】	予定	1	1	1	1
			実績	0			
活動指標2		【 】	予定				
			実績				
活動指標3		【 】	予定				
			実績				
活動指標4		【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	延滞金発生時に備えたものである。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	延滞金の支払い事業のため、委託に馴染まない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	事務処理上の経費であり、他に財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	公的保険制度に含まれている事業のため、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	評価対象となる事業ではない。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	期限内納付を厳守していくが、万一に備え費目設定のみを行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 高齢介護課
評価者	山本 昌己

■対象事業

事業番号	792301	事業名称	一般会計繰出事業

施策体系	
	0 ▶ 0 ▶
	0

予算科目	
	(款) 諸支出金
	(項) 繰出金
	(目) 繰出金

事業種別	
	(大事業) 0
	(中事業) 0
	(小事業) 0

事業目的	
	0

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	0	0		
	決算	0			

事業概要	
	0

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	0	➡	単位 【 0 】	予定	0	0	0	0
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡			0	0)
成果指標2	0	➡	単位 【 0 】	予定	0	0	0	0
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡			0	0)
活動指標1	0	➡	単位 【 0 】	予定	0	0	0	
				実績				
活動指標2	0	➡	単位 【 0 】	予定	0	0	0	
				実績				
活動指標3	0	➡	単位 【 0 】	予定	0	0	0	
				実績				
活動指標4	0	➡	単位 【 0 】	予定	0	0	0	
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
事業の委託可能性	

新たな財源の検討	
受益者負担の適正さ	

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032126	事業名称	福祉医療管理事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 社会福祉総務費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 福祉医療管理事務

事業目的	福祉医療受給対象者(乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子、父子家庭の父子)等の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減が図れるよう、適正な医療給付に努める。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	5,532	5,673		
	決算	5,518			

事業概要	福祉医療費助成制度の受給対象者に対して適正に医療費の給付を実施するため、的確な資格管理等を行う。

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	内部管理事務のため、成果指標の設定に馴染まない。	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	福祉医療受給者(乳幼児等、障がい者、母子家庭の母子、父子家庭の父子)等の早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減が図れるよう、適正な医療給付に努めており、必要不可欠である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	手続き業務の一部委託は可能とも考えるが、現在のところ検討に至っていない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	内部管理事務のため、馴染まない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	内部管理事務のため、馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	福祉医療費助成制度の適正な医療給付に努めており事業自体は評価するものではない。ただし、高齢化率の上昇に伴い、受給者の増加となるため、効率的な事務を行っていく必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高齢者人口が増え続けるので、それに伴う事務経費も増加する見込みである。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032127	事業名称	後期高齢者医療広域連合負担金

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 後期高齢者医療費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 後期高齢者医療広域連合負担金

事業目的	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の一部を負担金として、大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付し、被保険者が適切に医療を受診することができる環境整備に資する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,319,458	1,411,123		
	決算	1,319,458			

事業概要	後期高齢者医療制度における本市の被保険者分の療養給付費の12分の1(市負担)を療養給付費等負担金として負担する。 根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	被保険者1人あたりの負担金額	単位【千円】	予定	76	76	76	76
			実績	73			
			(令和8年度目標値 ➡ 76 千円)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	単位【人】	予定	17,700	18,300	19,000	
			実績	18,049			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の12分の1を市が負担することが法で定められており、後期高齢者医療制度を運営するにあたり、必要不可欠である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	後期高齢者医療制度における本市の被保険者の療養給付費の12分の1を市が負担することが法で定められており、事業の性質上、委託はできない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	法令で市が負担する割合を定められていることから、新たな財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	法令で市が負担する割合を定められていることから、受益者負担の適正さを判断することは、その性質上なじまない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	被保険者数の増加に伴い、年々増加する見込みである。また、診療報酬や薬価の改定等によっても大きな影響を受けることから、その動向を注視していく必要がある。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	今後も被保険者数の増加とともに療養給付費の増額は避けることが困難であるが、令和2年度より実施している後期高齢者を対象とする「高齢者保健事業」などを通じて、健康寿命の延伸や介護予防につなげていくことで、医療費の適正化を今後も継続して図っていく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032180	事業名称	重度障害者医療費補助事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり ▶
	(個別施策11) 障がい者福祉の推進

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 障害者医療費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 障害者医療費補助事業

事業目的	重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、生活の安定と健康の保持に寄与し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	314,845	308,623		
	決算	275,133			

事業概要	制度概要:身体障がい者手帳の1・2級所持者、療育手帳A(重度)所持者、身体障がい者手帳3～6級と療育手帳B1(中度)の両方を持っている方、精神障がい者保健福祉手帳1級所持者、特定医療費(指定難病)・特定疾患医療受給者証所持者で障がい年金(または特別児童扶養手当)1級該当者に対し、医療費の一部を助成する。(所得制限あり) (根拠法令)富田林市重度障がい者の医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村重度障がい者医療費助成事業費補助金交付要綱

■実施(DO)

		単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費270,883千円÷助成対象者2,149人)	【円】	予定	280,000	300,000	320,000	340,000
			実績	126,051			
			(令和8年度目標値 ➡ 360,000 円)				
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数61,888件÷対象者数2,149人)	【件】	予定	90	100	110	120
			実績	29			
			(令和8年度目標値 ➡ 150 件)				
活動指標1	広報誌に掲載	【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		【 】	予定				
			実績				
活動指標3		【 】	予定				
			実績				
活動指標4		【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	事業主体は市であって、補助率は府補助1/2、市負担1/2であり、重度障がい者医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	対象者からの申し出による手続き部分については、委託の可能範囲と考える

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	条例で負担割合を定めており、新たな財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	条例で負担割合を定めており、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	重度の障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。 平成30年4月より、精神障害者保健福祉手帳1級を所持するもの、指定難病で障害年金（または特別児童扶養手当）1級該当者について対象者を拡充。 医療費の自己負担額の増加は、継続的に必要な重度障がい者及びその家族の経済的負担に大きく影響するため、現行制度の継続が求められる。 助成額が多いほど、経済的な負担の軽減は図られているが、早期受診をすることによる重症化予防等の効果を図る指標は難しい。また、早期受診することにより、一時的に負担は増加するが、長期的には医療費の抑制につながるため、受診しやすい体制を継続していく。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	富田林市重度障がい者の医療費の助成に関する条例に基づき、重度障がい者に対し医療費の一部を助成する。 令和4年10月1日より3年間は、後期高齢者医療制度の窓口負担割合が1割から2割となる方について、令和7年9月30日まで1か月の外来診療の窓口負担割合の引き上げに伴う負担増加額を3,000円までに抑える配慮措置があるが、それ以降については配慮措置がなくなるため、令和7年度以降の扶助費は増加を見込んでいる。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032181	事業名称	ひとり親家庭医療費補助事業

施策体系	
	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	
	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) ひとり親家庭医療費

事業種別	
	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) ひとり親家庭医療費補助事業

事業目的	
	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図ることを目的とする。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	88,806	87,001		
	決算	87,095			

事業概要	
	制度概要:ひとり親家庭医療助成対象者に医療費の一部を助成する。 (根拠法令)富田林市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村ひとり親家庭医療費助成事業費補助金交付要綱

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費84,876千円÷助成対象者/月平均2,789人)	単位【円】	予定	29,152	29,152	29,152	29,152
			実績	30,432			
			(令和8年度目標値 ➡ 29,152 円)				
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数 31,599件/対象者数 2,789人)	単位【件】	予定	11	11	11	11
			実績	11			
			(令和8年度目標値 ➡ 11 件)				
活動指標1	広報誌に掲載	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【人】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	事業主体は市であって、補助率は府補助1/2、市負担1/2であり、ひとり親家庭医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	条例で負担割合を定めており、新たな財源はない。

事業の委託可能性	
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	対象者からの申し出による手続き部分については、委託の可能範囲と考える

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	条例で負担割合を定められていることから、該当しない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定に寄与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。 令和4年4月1日より市の独自制度であった入院時食事療養費を廃止。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	富田林市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例に基づき、ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032182	事業名称	子ども医療費助成事業

施策体系	
	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	
	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 子ども医療費

事業種別	
	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 子ども医療費助成事業

事業目的	
	医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の増進を図ることを目的とする。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	353,888	339,507		
	決算	350,423			

事業概要	
	(府制度)0歳から就学前の乳幼児の通院・入院の医療費の一部を助成する。(所得制限あり) (市制度)18歳年度末までの子供に対し、通院・入院の医療費の一部とを助成する。(所得制限なし) (根拠法令)富田林市子ども医療費の助成に関する条例及び同施行規則、大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱

■実施(DO)

			令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額(月) (扶助費340,057千円÷助成対象者/月平均13,514人)	単位【円】 予定	354,564	24,281	24,281	24,281
		実績	25,163			
		(令和8年度目標値 ➡ 24,281 円)				
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数 159,180件 /助成対象者数 13,514人)	単位【件】 予定	12	12	12	12
		実績	12			
		(令和8年度目標値 ➡ 12 件)				
活動指標1	広報誌への掲載	単位【回】 予定	1	1	1	1
		実績	1			
活動指標2		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標3		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標4		単位【 】 予定				
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	事業主体は市であって、補助率は府補助1/2、市負担1/2であり、子ども医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	対象者からの申し出による手続き部分については、委託の可能範囲と考える

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	条例で負担割合を定めており、新たな財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	条例で負担割合を定められていることから、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	子どもに対して、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図るため必要である。 富田林市に住所を有し、健康保険に加入している子どもを対象に医療費の一部を助成する。対象者0歳～18歳年度末（18歳に達する日以後の最初の3月31日）まで 令和4年4月1日より市の独自制度であった入院時食事療養費を廃止。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	富田林市子どもの医療費の助成に関する条例に基づき、子どもに対し医療費の一部を助成する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	032184	事業名称	未熟児養育医療給付事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶
	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実

予算科目	(款) 民生費
	(項) 社会福祉費
	(目) 未熟児養育医療費

事業種別	(大事業) 民生費
	(中事業) 社会福祉経常事業
	(小事業) 未熟児養育医療給付事業

事業目的	種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康に成長することを期待して行う。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	6,480	6,507		
	決算	5,753			

事業概要	入院治療における診察・医学的処置・治療等を受けることができる。 (保険対象外のものは、医療費の対象から除外されます。)

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	対象者1人当たりの助成額 (扶助費5,752千円÷助成対象者数15人)	➡	単位【 円 】	予定 450,000	480,000	500,000	500,000
				実績 383,467			
				(令和8年度目標値 ➡ 500,000 円)			
成果指標2	対象者1人当たりの年間利用件数 (助成対象件数/年49件÷助成対象者数15人)	➡	単位【 件 】	予定 5	5	5	5
				実績 3			
				(令和8年度目標値 ➡ 5 件)			
活動指標1		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標3		➡	単位【 】	予定			
				実績			
活動指標4		➡	単位【 】	予定			
				実績			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(利用実績等)
	事業主体は市であって、補助率は国庫負担1/2、府負担1/4、市負担1/4と法令で定めてあり、未熟児の医療費助成制度を運営するにあたり、必要不可欠である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	対象者からの申し出による手続き部分については、委託の可能範囲と考えられるが、現在のところ検討に至っていない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	条例で負担割合を定めており、新たな財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	条例で負担割合を定められていることから、該当しない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	未熟児養育医療給付事業は母子保健法に基づいて実施。法令に基づく義務的事業 出生体重2,000グラム以下ないし、生活力が特に薄弱な未熟児の入院治療中の医療費の自己負担額を助成することにより、経済的な負担を軽減し、生活の安定と児童の健全な育成につなげる。 高度医療が必要な未熟児の医療費は高額となるため、給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減し、乳児の健全な育成につながった。また、助成件数の増加により、給付額が増加。今後も引き続き、給付費について適正に執行する。 ※自己負担額1,000円/月（1医療機関）

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	種々の未熟性があり、家庭保育が困難なため、入院治療を必要とする未熟児に対して、未熟性がなくなり、健康に成長することを期待し、適切な医療が受けられるよう医療費の一部を助成することは必要であり、翌年度の予算要望については、未熟児の出生の予測は困難であるため前年度の実績等をもとに事業実施に必要な助成額の要望を行っていく。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	039102	事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出事業

施策体系	（経営的施策）将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進 ▶ ---------- ▶
	（経営的施策1）効率的・効果的な行財政運営

予算科目	（款） 民生費	事業種別	（大事業） 民生費
	（項） 社会福祉費		（中事業） 福祉その他事業
	（目） 後期高齢者医療費		（小事業） 後期高齢者医療特別会計繰出事業

事業目的	後期高齢者医療制度における低所得者層の保険料の軽減分並びに事務経費等市負担分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置をし、後期高齢者医療会計の安定を図る。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	467,001	530,210		
	決算	433,709			

事業概要	大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入する共通経費、後期高齢者医療制度に加入する低所得者の保険料の軽減分及び事務経費等市負担分について、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金として支出する。 根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律

■実施（DO）

				令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	繰出金である性質上、指標の設定はできない。	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	単位【 人 】	予定	17,700	18,300	19,000	19,500
			実績	18,049			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性） 大阪府後期高齢者医療広域連合への共通経費については、後期高齢者医療制度を広域連合が実施する事務経費を市が負担するものであり、低所得者の保険料軽減分については、法で拠出を行うことが定められているものであることから、制度の運営に不可欠なものである。
事業の委託可能性	×：委託できない（法的課題） 一般会計から特別会計への繰出金としての性質上、委託はできない。

新たな財源の検討	○：得られるものはない 一般会計から特別会計への繰出金としての性質上、新たな財源はない。
受益者負担の適正さ	ー：該当しない 一般会計から特別会計への繰出金という性質上、受益者負担の適性さを判断することは、その性質上なじまない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	事業の大部分を占める低所得者層に対する保険料軽減分の市負担については、年々増加傾向にあるが、保険料軽減対象を決定するのは国であることから、市としての裁量はない。また、広域連合へ納入する共通経費についても、府内市町村による均等割及び人口割を踏まえて算定された金額であり、同じく市としての裁量はない。なお、事務経費等市負担分についても、大きな割合を占めるのは職員人件費であり、職員構成等に左右されるため、金額を制御することは困難である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	一般会計から特別会計への繰出金であり、繰出しの内容に市としての裁量がなく、広域連合によって提示された金額及び市職員の人件費等を積み上げて要望を行う予定である。なお、被保険者の増加と比例して軽減対象の低所得者層も増加していることから、予算要望は金額ベースで令和5年度分よりも膨らむ見込みである。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	812101	事業名称	後期高齢者医療管理事務

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 総務費
	(項) 総務管理費
	(目) 一般管理費

事業種別	(大事業) 総務費
	(中事業) 後期高齢者医療管理事務
	(小事業) 後期高齢者医療管理事務

事業目的	後期高齢者医療制度の安定的な運営を確立し、被保険者が適切に医療へアクセスをすることができる基盤に資するため、賦課及び保険証等の年次更新ならびに給付手続き等を行う。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	24,639	48,623		
	決算	24,093			

事業概要	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、賦課及び保険証等の年次更新を行うために必要な事務にかかるもの。被保険者証の年次更新や減額(限度額)認定証、保険料額決定通知書等の被保険者への送付、給付等に関する手続き及び被保険者管理を行うためのシステムの保守委託等を行う。 根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律

■実施(DO)

				令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	制度が府内広域で成り立っており、指標の選定が困難であり、設定することができない。	単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	保険料賦課対象者件数	単位【 件 】	予定	17,700	18,300	19,000	19,500
			実績	18,000			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	75歳以上の後期高齢者が加入する後期高齢者医療制度の安定した運営を行うための財源の一部となる保険料の賦課を行い、被保険者が医療を適切に受診するための保険証を更新し、医療給付に係る業務を行うことは、医療にかかる機会が相対的に多い後期高齢者が医療を円滑に受診するために不可欠な事業である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	窓口業務ならびにシステム等の入力業務については、一定の定型化がなされているため、民間等への委託も可能と考えられるが、現状の組織規模では費用対効果が小さく、また、スペースの確保も困難であるため、効率的・効果的な方法の研究を行っていく。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	法令改正等に伴うシステム改修については、国等を通じた補助金が用意される場合がある。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	後期高齢者医療制度においては、国の法令によって、後期高齢者医療制度の医療給付の内の1割を被保険者の保険料で賄うことが規定されていることから、現在の受益者負担が適正であるか否かを市で判断することはできない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	制度発足以来、後期高齢者医療制度の被保険者は増加し続けており、経常経費もそれに比例して増加している。本事業においては、市は資格・賦課・給付の手続きを主に行っており、被保険者が円滑に医療にかかることができるよう、迅速かつ的確な対応に努めているところである。しかしながら、全人口のうち、一番ボリュームのある団塊の世代が全て後期高齢者になる令和7年度を間近に迎える中で、現状の職員数や体制では、きめ細やかな対応を行うことが困難になる可能性があり、事務の簡素化や他課とのさらなる連携を進めることは当然のことながら、窓口や他業務の適正な担い手のあり方も具体的な検討をする段階と考えられる。 また、本事業で利用している後期高齢者医療システムの保守等についても、安定的に業務を行うための重要な基盤であるが、維持費用が高額であることから、費用の抑制も検討課題となっている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	今後も高齢化率の上昇ならびに寿命の伸長に伴い、被保険者が増加することが確実であるため、被保険者証等の送付に係る経費を中心に経費は増加していくことが見込まれる。 また、頻繁に変わる制度改正に伴い、後期高齢者医療システムの保守管理(法改正等に伴うレベルアップ含む)についても、令和5年度と同様もしくはそれ以上の費用がかかる見込みである。 なお、令和3年9月1日付で「地方公共団体の情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、令和7年度に標準準拠システムへの移行が目標と掲げられていることから、その実施にあたっては、デジタル推進室等との調整を密に行っていき、最適なシステムの在り方や事務効率を低下させないような検証が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	812201	事業名称	徴収事務

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 総務費
	(項) 徴収費
	(目) 徴収費

事業種別	
	(大事業) 総務費
	(中事業) 徴収事務
	(小事業) 徴収事務

事業目的	
	後期高齢者医療制度の安定した運営を確立するため、後期高齢者医療保険料について適正な徴収を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	6,727	7,417		
	決算	6,569			

事業概要	
	後期高齢者医療制度を実施するにあたって、大阪府後期高齢者医療広域連合によって算定された保険料額について、適切な収納管理を行うもの。また、未納者に対する督促状や催告書の送付、口座振替納付の推進等により、収納率の向上を図るとともに、自主納付の推進を図る。 根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	収納率(現年+滞年)	単位【 % 】	予定	99	99	99	99
			実績	99			
			(令和8年度目標値 ➡ 99 %)				
成果指標2	後期高齢者医療被保険者数に占める滞納者数の比率	単位【 % 】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
			(令和8年度目標値 ➡ 1 %)				
活動指標1	督促状発送件数	単位【 件 】	予定	1,700	1,750	1,800	1,850
			実績	1,366			
活動指標2	催告書発送件数	単位【 件 】	予定	600	600	600	600
			実績	336			
活動指標3	滞納処分件数	単位【 件 】	予定	10	10	10	10
			実績	4			
活動指標4	コールセンター発信件数	単位【 件 】	予定	350	400	450	500
			実績	439			

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	75歳以上の後期高齢者が加入する後期高齢者医療制度の安定した運営に不可欠な保険料を徴収する事業であり、後期高齢者医療制度の持続に不可欠である。

新たな財源の検討	
	×:検討していない
	富田林市後期高齢者医療に関する条例において、納期限を20日過ぎた被保険者へは督促状を発付し、督促状1通につき、督促手数料100円を徴収しており、事業の財源の一部としている。条例で定めているものであり、他債権との兼ね合いもあることから、現状のところ金額の改定等は検討していない。

事業の委託可能性	
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	公権力を行使する領域については、委託できないが、既に、自主納付を促す電話勧奨及びOCRの読取作業については委託を行っている。その他の一部業務も委託可能なものはあるが、現状の組織規模では費用対効果が小さく、スペースの確保も困難であるため、効率的・効果的な方法の研究を行っていく。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	保険料の徴収に係る費用であり、受益者負担が適正かどうかを判断することは性質上馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	本市においては、府内43市町村中、保険料の徴収率は適正な徴収業務への取り組みにより、相対的に高い。後期高齢者医療制度においては、市町村が徴収した保険料は、全て後期高齢者医療広域連合へ納入することになっており、徴収率を上げる直接的インセンティブがないため、徴収率を上げる取り組みをすればするほど市の支出が増えることにつながるという課題がある。 また、被保険者数が増加するに伴い、徴収業務に要する費用も増加していることから、費用をどのように節減するかが課題であり、手数料が相対的に高い納付書払いから、手数料が相対的に低い口座振替への切り替えの推進を行っているが、これまで以上に勧奨を強める。さらに、徴収金コールセンターへ自主納付の電話勧奨を一部委託しているが、さらに対象範囲を拡大し、効果的・効率的な業務に取り組む。また、キャッシュレス及びコンビニエンスストアでの収納に対応するため、システム改修を令和2年度に行い、令和3年度より本格実施したが、想定以上の利用があったことから、市民の利便性向上や新型コロナ感染症拡大の防止につながった。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	後期高齢者医療保険料の徴収業務については、徴収した保険料及び延滞金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ全額納付することになるため、適正な徴収は制度の安定的な運営や制度への信頼確保に必須であるが、市の財源には直接的に寄与しない。そのため、徴収率の向上を図ることは当然であるが、それにかかる費用尾は市の独自財源で賄う必要があるため、経費の抑制を念頭に置きつつ、徴収金コールセンターへの納付勧奨の委託範囲の拡大を含めて効率的かつ効果的な取り組みを進める。 ただし、キャッシュレス及びコンビニ収納を令和3年度より本格的に実施したことで、維持費用と関連する手数料の費用負担が被保険者の増加する割合以上に増えていることから、当面の間、前年実績よりも増額の予算要望を行っていく予定である。 また、保険料の増額改定や窓口負担の増大などの被保険者の負担が増す中で、被保険者に制度をこれまで以上に理解していただくことは、制度の安定的な運営に不可欠であることから、少ない職員が個別に対応することに限界がある状況下で、これまで以上に被保険者にとって分かりやすいリーフレットの作成やウェブサイトの活用に取り組む。 なお、被保険者の増加が続き、各経費が増加傾向ではあるが、財源は有限であることを念頭に、抑制できる経費はないか、日々の事務改善に努める。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	822101	事業名称	後期高齢者医療広域連合納付金

施策体系	
	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	(款) 後期高齢者医療広域連合納付金
	(項) 後期高齢者医療広域連合納付金
	(目) 後期高齢者医療広域連合納付金

事業種別	
	(大事業) 後期高齢者医療広域連合納付金
	(中事業) 後期高齢者医療広域連合納付金
	(小事業) 後期高齢者医療広域連合納付金

事業目的	
	後期高齢者医療制度の保険者である大阪府後期高齢者医療広域連合の運営に必要な納付金を納入する。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,984,615	2,096,027		
	決算	2,056,247			

事業概要	
	後期高齢者医療制度は都道府県単位で市町村が参画する広域連合が保険者となっており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合へ参画している。本事業は、保険者である広域連合が被保険者への保険給付やそれに伴う事務等を行うにあたっての諸費用を市が収納した保険料を含めて広域連合へ納入している。 根拠法令:高齢者の医療の確保に関する法律

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	大阪府後期高齢者医療広域連合が納付金額を毎年決定することから、指標の設定を行うことが困難である。	➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
成果指標2		➡	単位【 】	予定			
				実績			
				(令和8年度目標値 ➡)			
活動指標1	後期高齢者医療被保険者数	➡	単位【 人 】	予定	17,700	18,300	19,000	19,500
				実績	18,049			
活動指標2		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	単位【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	
	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	後期高齢者医療制度は、大阪府内全ての市町村で設立している大阪府後期高齢者医療広域連合が保険者であり、その運営にあたっての経費である納付金については、被保険者への給付等を行うにあたり、必要不可欠である。

新たな財源の検討	
	○:得られるものはない
	後期高齢者医療制度の加入者から徴収した保険料及び広域連合を運営するたまの事務費を広域連合へ納入する事業であり、新たな財源はない。

事業の委託可能性	
	×:委託できない(法的課題)
	後期高齢者医療制度の加入者から徴収した保険料及び広域連合を運営するための事務費を広域連合へ納入する事業であり、委託できる余地はない。

受益者負担の適正さ	
	ー:該当しない
	大阪府後期高齢者医療広域連合が納付金額を毎年決定することから、受益者負担が適正化どうか判断することは性質上馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	後期高齢者医療制度の被保険者から徴収をした保険料及び広域連合を運営するための事務費を広域連合への納付しており、適正に事業を執行している。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	広域連合へ納付する保険料納付金については、被保険者の増加や保険料の改定により、令和5年度より増加する見込みである。また、保険者である広域連合運営を担う事務分担金についても、被保険者の増加に比例して増額見込みとなる予定である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	832101	事業名称	保険料還付金

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 諸支出金
	(項) 償還金及び還付加算金
	(目) 保険料還付金

事業種別	(大事業) 諸支出金
	(中事業) 償還金及び還付加算金
	(小事業) 保険料還付金

事業目的	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)を還付する。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	3,000	3,200		
	決算	2,772			

事業概要	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料(過誤納金)を確認し、速やかに還付する。

■実施(DO)

(現年)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。	単位【 】 予定				
		実績				
		(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		単位【 】 予定				
		実績				
		(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標2		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標3		単位【 】 予定				
		実績				
活動指標4		単位【 】 予定				
		実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	保険料の更正や納め過ぎなどがあった場合、本来の適正な保険料を負担していただくため、保険料を還付する事業であり、適正な賦課・収納業務を行うために、必要不可欠な事業である。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)
	賦課更正及び収納の窓口は市であり、事業の性質上、委託はできない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保険料の更正や納め過ぎなどがあった場合、被保険者等に保険料を還付する事業であり、新たな財源はない。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付によって発生する還付金を交付する事業であり、受益者負担の適性さを判断することは、その性質上馴染まない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	保険料の還付については、毎月1回必ず対象者の抽出から還付の通知までを行っており、事務を適正に執行していると考えられる。但し、重複した納付による納め過ぎが原因の還付もあり、職員の応対等で防ぐことができるものもある。そのため、保険料還付については、窓口や電話での適切な応対を進める。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	還付金の総額については、被保険者の死亡による特徴徴収分の還付や所得の更正、過誤納などの還付事由があるが、被保険者の増加に伴い、歳出が増える傾向にある。令和3年度については、予算金額を超過したことから、令和5年度より予算を増額し、令和6年度も同額の予算要望を行っていく予定である。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	832102	事業名称	還付加算金

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	（款） 諸支出金
	（項） 償還金及び還付加算金
	（目） 還付加算金

事業種別	
	（大事業） 諸支出金
	（中事業） 還付加算金事業
	（小事業） 還付加算金

事業目的	
	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）とともに一定の割合で還付加算金をつけて還付する。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	50	50		
	決算	0			

事業概要	
	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）については、準用する地方税法第17条の規定に基づき遅滞なく還付することとされている。また、その際、同法第17条の4の規定に基づき、還付すべき金額に一定の割合を乗じて計算した金額（還付加算金）を加算することとされていることから、実施しているもの。

■実施（DO）

（現年）

			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付に左右されることから、指標の設定にはなじまない。	➡	【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				（ 令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	還付加算金額	➡	【 千円 】	予定	50	50	50	50
				実績	0			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）とともに一定の割合を乗じた還付加算金をつけて還付する事業であり、法令に基づき適正に行うために必要不可欠な事業である。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	保険料の納め過ぎがあった場合、過徴収となっている保険料（過誤納金）とともに一定の割合を乗じた還付加算金をつけて還付する事業であり、新たな財源はない。なお、現状、還付加算金については大阪府後期高齢者医療広域連合より支出済分については補填されている。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（効率・効果的課題）
	還付金事業のため、委託に馴染まない。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	所得の更正や資格の喪失及び被保険者の誤った納付によって発生する還付金に一定の割合を乗じて計算した還付加算金をつけて還付する事業であり、受益者負担の適性さを判断することは、その性質上なじまない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	還付加算金については、過徴収となっている保険料（過誤納金）とともに一定の割合を乗じた加算金を加えて還付することから、市においては適正に計算を行って還付を行っている。今後についても、速やかな保険料の還付の実施とともに、加算金の計算にあたっては適正にこれを行っていく。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	還付加算金については、お亡くなりなどによる特別徴収分の還付や過誤納による還付などによって発生する還付金に対して一定の割合を乗じて1,000円以上となった場合に加算金として還付金とともに還付するものであるため、詳細な金額は推計困難であることから、令和5年度と同等の金額で要望を行いたい。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 福祉医療課
評価者	塚本 和典

■対象事業

事業番号	842101	事業名称	高齢者保健事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 保健事業費
	(項) 保健事業費
	(目) 高齢者保健事業費

事業種別	(大事業) 保健事業
	(中事業) 保健事業
	(小事業) 高齢者保健事業

事業目的	被保険者の健康保持・増進と健康寿命の延伸を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	4,949	6,899		
	決算	4,361			

事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律第125条1項に基づき、大阪府後期高齢者医療広域連合が策定する広域計画等を踏まえ、高齢者保健事業を実施する。KDBシステムに格納されている被保険者の健診・医療・介護等のデータから、地域全体の健康課題を整理・分析し、健康課題の解決に向けて、関係課・関係医療団体と連携した取り組みを行う。要介護状態のハイリスクとなる生活習慣病の重症化予防やフレイルの進行の予防につながる取り組みとして個人や地域全体への健康支援(健康教育・健康相談・保健指導等)を行う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	保健指導実施延べ件数	単位【人】	予定	270	275	275	275
			実績	169			
			(令和8年度目標値 ➡ 280 人)				
成果指標2	通いの場における健康相談実施延べ件数(低栄養・重症化予防)	単位【人】	予定	225	230	235	240
			実績	736			
			(令和8年度目標値 ➡ 245 人)				
活動指標1	低栄養予防・改善事業の健康相談実施案内送付延べ件数	単位【通】	予定	200	205	205	205
			実績	101			
活動指標2	糖尿病性腎症重症化予防事業の受診勧奨・健康相談実施案内	単位【通】	予定	30	30	30	30
			実績	11			
活動指標3	血圧血糖異常値者への受診勧奨・健康相談案内送付延べ件数	単位【通】	予定	40	40	40	40
			実績	36			
活動指標4	通いの場への健康相談実施箇所数	単位【ヶ所】	予定	33	33	33	33
			実績	51			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	令和2年4月1日施行の改正「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、市町村が実施主体として後期高齢者医療広域連合から受託を受けるものと規定されている。また、令和6年度までに全市町村が受託を受けて実施するものとされている。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	改正「高齢者の医療の確保に関する法律」において、事業の委託が可能となっており、令和2年度からの庁内や各医療関係団体との連携による実施を踏まえ、委託により効果的・効率的な事業展開が期待できるものについて、令和6年度から委託を検討している。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	企画調整担当の医療専門職(保健師)の人件費は、国から3分の2、広域連合から3分の1を広域連合を通じて委託料として受け取ることができる。地域担当の医療専門職については、1圏域あたり350万円、事務費については1圏域あたり50万円を上限として委託料としてあわせて受け取ることができる。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	被保険者の健康保持・増進及び健康寿命を延伸することを目的にしており、積極的な被保険者の事業利用を促すためには、原則的に無料とすることが必要である。また、事業費の一部は被保険者が納付している後期高齢者医療保険料の一部が充てられていることから、適正である。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	令和3年度に配備されたKDBシステムにより、事業対象者抽出、個人に応じた保健指導内容の検討、地域全体の健康課題の抽出や健康教育の内容検討に活用できた。国保・後期・介護の健康支援情報が連携できていないため、令和5年度に保健事業システムの配備を進めている。コロナ禍により健診受診率が低迷していたが、令和4年度から回復傾向にあり、また活動を中止していた団体の活動再開により、保健指導や個別相談の件数、実施団体数等が増加傾向となった。低栄養や糖尿病性腎症への個別指導、通いの場等での栄養講座は、会計年度任用職員（常勤及び非常勤）の管理栄養士を中心に実施している。安定した事業の継続、医師会や地域の関係団体、各課との連携による栄養施策の展開が必要であることから、継続して管理栄養士が必要である。 令和3年度から地域の団体（地域介護予防普及教室）での歯科相談、令和5年度からアウトリーチによる歯科相談や出前講座による健口講座を実施している。個人および地域への継続した支援が必要であり、市の口腔課題を共有し、課題解決のための方策を検討し、事業展開するため、歯科衛生士の従事体制の整備が必要である。要介護のハイリスク者である医療・健診未受診者へのアウトリーチ支援を 令和4年度から実施しているが、高齢者の健康状態は個別性が高く複雑化しているため、高齢者を総合的に支援できる実施体制の整備が必要である。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【1】専門職の従事体制の整備 ・会計年度任用職員の管理栄養士や歯科衛生士が主体となって地域で教育や個別指導を実施しているが、課題の共有、課題解決のための方法の検討、計画立案、実施、評価、といったPDCAを各専門職の知見を組み合わせて事業を展開することにより、効果的・効率的な事業展開となる。そのため、点での事業従事ではなく、共に事業を作り上げる従事体制を整える必要がある。また、後期高齢者の健康課題は個別性が高く、複雑化していることから、多職種連携による予防的支援が求められている。 ・管理栄養士は令和3年度に短時間非常勤職員（週4日勤務）の配置を行い、同4年度には短時間非常勤職員の代わりに非常勤職員（週5日勤務）の管理栄養士を配置した。庁内連携や医師会や歯科医師会、地域包括支援センター等の地域の関係団体と連携を既に実施しており、介護や医療の関係機関、地域住民の団体からの管理栄養士による支援の要望も多い。また、後期高齢者より若い世代からの食習慣の改善に取り組み、食育基本計画を推進していくことは、生活習慣病やフレイルの予防に繋がることから、後期部門を中心としつつ、介護部門や国保部門でも栄養指導を実施することが有効であるため、高齢者保健事業担当に正職員の管理栄養士の配置が必要である。 ・歯科衛生士については、令和3年度より会計年度任用職員（時間給）として配置を行い、主に地域での相談事業に従事しているが、他部署、他自治体、歯科医院との兼務をしている歯科衛生士が多く、従事日程の調整が困難な状況が続いている。また、常勤の歯科衛生士が配置されていない本市では、同職種のスキルアップのための教育体制の構築や体調不良等の発生による急な欠員の際の対処が困難であり、安定した事業運営を継続することが難しい状況にある。そのため、スキルアップなどの定期的な研修の実施や人員の確保などが可能な府歯科衛生士会へ事業委託をすることにより、一定の質を担保した安定的な事業展開をすることができると考えられる。 ・会計年度任用職員の保健師・看護師は、医療や健診の未受診者への訪問事業に従事しており、令和5年度は正職員の保健師と同行して訪問を行い、主に健康チェックや食事や運動の指導等を行っている。令和6年度は会計年度任用職員単独での訪問を検討し、課題の複雑なケースについては正職保健師が支援にあたるなど、効果的・効率的な事業運営となるようより一層の工夫に努める。また、介護予防を目指したフレイル予防の推進のためには、食事や運動の指導だけでなく、社会参加（地域の集会所への参加等）も重要とされている。そのため、地域の情報にタイムリーに接している地域包括支援センター等との連携や情報共有の在り方も検討を続けていく。 ・上記、会計年度任用職員の管理栄養士、歯科衛生士、保健師、看護師の従事体制の整備及び担い手の最適化を行うことにより、高齢者を中心とした市民の健康寿命延伸、介護予防への効果的な展開を期待することができる。 ・また、正職員の保健師の役割である「企画調整担当」として、他職種、各部署、地域の医療や介護の関係団体（医師会や歯科医師会、薬剤師会、地域包括支援センター等）について、縦割りの役割分担ではなく、それぞれが効果的に連動できるように調整し、新たな課題が出てきた際には他職種や団体と調整して事業の企画を行う等の業務により比重を置いていく。 【2】データに基づいた事業展開 ・KDBシステムを活用し、健診・医療・介護情報から市全体や地域包括支援センターの圏域ごとの健康課題の分析をさらに進める。そのデータに基づき、介護予防教室等でその地域の健康課題の改善に向けた健康教育を展開するなど地域全体の健康増進・介護予防に取り組む。また、健康課題について部内4課で共有し、各課で協働してその改善に向けた取り組みを引き続き行う。 ・令和5年度に導入を進めている保健事業システムについて、国保・後期・介護の健康支援情報の一元的な把握を目指している。健康支援情報を一元的に把握することにより、より個人やその地域に応じた個別性の高い健康支援を各課で展開できると考える。 ・健康課題の解決を目指して効果的・効率的に事業を展開するために、各専門職の知見を踏まえて立案・実施・評価のPDCAを回す必要がある。今後はKDBシステムや保健事業システムから得られたデータを各専門職（医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士や歯科衛生士等）とも共有できるよう活用していく。 ・課題の抽出・見える化・各職種や医師会等の医療関係団体との調整については、企画調整担当の保健師が地域担当も兼務し実働として多くの時間をかけているため、分析・調整業務が十分にできているとは言い難い。上記【1】の従事体制の整備や担い手の最適化を行うことにより、分析・調整業務により比重を置けるようにする。 【3】事業展開について ・ハイリスクアプローチ（要介護状態に至るリスクの高い個人への健康支援）と、ポピュレーションアプローチ（地域全体への健康状態の向上を目指した健康支援）の2本柱を継続する。 ・高齢者保健事業は主に後期高齢者を主とした事業であるが、後期高齢者の健康状態は前期高齢者やその前段階からの取り組みが必要であること、介護予防事業とも関連が強いことから、庁内で連携した取り組みを継続する。 ・フレイルや生活習慣病の状態では、日常生活行動に支障を感じていない人も多く、支援の手挙げを待っていると、要介護状態へと進みやすくなる傾向にある。そのため、支援の手挙げを待つのではなく、ハイリスクアプローチではアウトリーチ支援として、管理栄養士や歯科衛生士、保健師側からの架電、訪問を行い、早期からの健康状態や生活習慣の偏りへの気づきを促し、行動変容につなげていく支援の実施を継続する。 ・ハイリスクアプローチは健診や医療を受けている人から対象者抽出を行うため、それらの未受診者は対象者に含まれない。そのため、未受診者の中に要介護状態に至るハイリスク者が含まれていても支援の網の目から抜け落ちる事態となる。健診や医療の受診の如何に関わらず、より多くの人に接触し、健康情報の提供や健康相談等を提供し、健康状態の維持・改善を進めるために、地域で活動する団体や各種イベントを活用したポピュレーションアプローチを各課と連携して実施を継続する。 ・コロナ禍を経て、ハイリスクアプローチの対象者の母数となる健診受診者数（健診受診率）が落ち込んだり、地域で活動する団体が活動中止になったりしていたが、令和4年度から共に回復傾向にある。今年度はすでに増加傾向にあり、次年度もますます健診受診率の上昇や活動団体の増加が見込まれる中で、それらに効果的・効率的かつ安定的に健康支援を実施できる体制整備や担い手の最適化が必要である。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042122	事業名称	予防接種事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 衛生費
	(項) 保健衛生費
	(目) 予防接種費

事業種別	(大事業) 衛生費
	(中事業) 衛生費経常事業
	(小事業) 予防接種事業

事業目的	予防接種の実施により、感染症の発生及び蔓延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。特に麻しん・風しんについては、国の指針に基づき、麻しんの排除状態の維持を目標としている。

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	303,403	300,835		
	決算	297,616			

事業概要	予防接種法で定められた予防接種を実施している

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	第1・2期麻しん風しん接種率 算出方法:接種者数/対象者数×100	➡	単位【 % 】	予定	97	97	97	97
				実績	93			
				(令和8年度目標値 ➡ 97 %)				
成果指標2	成人用肺炎球菌の接種率(65歳) 算出方法:接種者数/対象者数×100	➡	単位【 % 】	予定	40	40	40	40
				実績	6			
				(令和8年度目標値 ➡ 40 %)				
活動指標1	①第1期麻しん風しん接種者数 ②第2期麻しん風しん接種者数	➡	単位【 人 】	予定	1,470	1,332	1,167	1,309
				実績	1,325			
活動指標2	年長児へMRⅡ期の個別通知実施数	➡	単位【 人 】	予定	792	753	676	775
				実績	721			
活動指標3	65歳の成人用肺炎球菌の接種者数	➡	単位【 人 】	予定	560	564	583	556
				実績	77			
活動指標4	65歳へ成人用肺炎球菌の個別通知実施数	➡	単位【 人 】	予定	1,356	1,411	1,457	1,389
				実績	1,298			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	予防接種法によって実施が定められている。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	定期予防接種について、予防接種台帳の管理を行う上で接種記録の入力が必要であるが、外部委託可能であると考える。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	・A類は9割程度、B類は3割程度が地方交付税で手当てされている。 ・現在、大阪府風しんワクチン等接種事業補助金及び骨髄移植後再接種費用助成に対する補助金、風しん第5期定期接種に係る抗体検査事業に対する補助金が交付されている。(いずれも補助率1/2)
受益者負担の適正さ	○:適正である
	A類については市民の自己負担額は無料であり、B類の自己負担額については近隣の市町村とも均衡を保っている。伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を防止するために必要な措置であり、受益者負担は適正であると考える。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	①国が掲げているMR接種率95%に対し、令和4年度は93%と目標を達成していない。特にMRⅡ期は、定期的に予防接種を受けている幼少期よりも期間をあけて接種するため、受け漏れが発生しやすいことより、適切な時期に個別通知にて接種時期であるという周知が必要であると考える。 ②成人用肺炎球菌の周知については、介護保険証送付の際に接種勧奨をしているが、接種率はR4年度：6%と低い状況。肺炎は高齢者の死亡原因の常に上位にあり、高齢になるに伴い重症化する可能性が高い。また、接種年齢が高くなるにつれ、ワクチンの有効性は低くなり効果の減衰も早くなる傾向はあることがわかっており、接種が開始となる65歳で接種することが望ましい。 ③任意接種であるおたふくかぜワクチンについては、本市以外の富田林医師会管内の3町村では助成を実施している。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	①MRⅡ期の接種勧奨については、4月の年長時に市内幼稚園等を通じて勧奨文を配布、また教育指導室の就学前健診の個別配布時に勧奨文を同封、さらに1月を目途に未接種者に対して個別通知を行う。 ②成人肺炎球菌ワクチンの接種勧奨については、定期接種B類に位置付けられる事から、接種を受ける法律上の努力義務はないことを明示した上で、接種の有効性・安全性及び副反応等について、広報、ホームページ等で十分に周知を行う。 ③おたふくかぜワクチンについては、ワクチン接種費用の一部助成を実施すべく要望していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042124	事業名称	母子保健事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 衛生費
	(項) 保健衛生費
	(目) 保健指導費

事業種別	(大事業) 衛生費
	(中事業) 衛生費経常事業
	(小事業) 母子保健事業

事業目的	母子保健法等に基づく各種健診の他に、健康相談、訪問指導等を通し、母子の健康の保持増進および虐待の早期発見、予防を図る。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	110,631	177,584		
	決算	188,502			

事業概要	母子保健法等に基づく各種健診(妊婦、乳児、4か月児、1歳7か月児、3歳6か月児)、新生児訪問、未熟児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問、健康相談、育児教室、障がい疑いのある児の相談事業、2歳6か月児歯科健診、経過観察健診等

■実施(DO)

		単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	こんにちは赤ちゃん訪問実施率(訪問実施件数/対象数)	【 % 】	予定	98	98	98	98
			実績	100			
			(令和8年度目標値 ➡ 98 %)				
成果指標2	3歳6か月児健診受診率 受診者数/対象者数	【 % 】	予定	95	95	95	95
			実績	95			
			(令和8年度目標値 ➡ 95 %)				
活動指標1	妊娠早期の届出者の割合(11週までの届出数/届出数)	【 % 】	予定	98	98	98	98
			実績	95			
活動指標2	4か月児健診受診率 受診者数/対象者数	【 % 】	予定	99	99	99	99
			実績	100			
活動指標3	1歳7か月児健診受診率 受診者数/対象者数	【 % 】	予定	96	96	96	96
			実績	99			
活動指標4	2歳6か月児歯科健診受診率 受診者数/対象者数	【 % 】	予定	95	95	95	95
			実績	93			

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	母子保健法や児童福祉法で定められた健診や訪問事業、その他各種対象者の状況に応じた教室や相談事業は、母子の健康維持・増進および虐待の早期発見や予防の観点から、欠かすことはできない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	妊娠期から子育て期に渡る継続した支援という方向性から、それを担う行政の責任で実施すべき事業が多い。 妊産婦健診や乳児健診(一般・後期)、産後ケア事業については、その性質、頻度、時期などから既に委託事業となっている。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	府や国の補助金対象となるものは、既に活用している。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	健診や訪問事業は法で定められたものであり、受益者負担の余地はない。また、その他の事業についても安心して妊娠・出産できる環境づくりの観点から適正である。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	①こんにちは赤ちゃん訪問については、令和5年1月より開始した子育て応援給付金の受給要件が、当該訪問を受ける事となっていることが影響し、通常であれば令和5年度の訪問となる対象者が前倒しで訪問を希望したことが影響したことにより100％を越える訪問率となった。給付金が存続するうちは訪問率は高値を維持できると思われる。 ②乳幼児健診については、各年齢いずれの健診も新型コロナの発生以前よりも受診率が上昇している。新型コロナの分類の見直しにより、集団健診の場への警戒感が軽減したこと等が影響していると思われる。特に保健センターでの最後の法定健診となる3歳6か月児健診については、例年受診率が伸び悩んでいたが、令和4年4月より健診に視覚検査として屈折検査機器を導入し、健診の案内に検査機器導入の目的や検査の方法等を強調して案内したことにより受診率が向上につながったと思われる。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）】 保護者に安心して訪問を選択していただけるような体制及び環境を整備している事を伝え、訪問につながるように電話アポイント時に積極的に勧奨する。 【乳幼児健診】 引き続き、集団健診を継続していく。また、健診を継続していくにあたり、劣化してきているものもあり、環境整備を行っていく。 【妊婦健康診査費用の公費助成】 本市の妊婦健診費用に係る公費助成は、総額120,000円で、府下平均119,703　円（令和4年4月1日時点）を上回っている。本市の妊婦が受診する大半の医療機関において、妊婦健診にかかる費用は14万円を超えている（自己負担額が約2～4万円となっている）現状がある。以上より、妊婦健診の助成額については、今後見なおしを検討していく。低所得の妊婦に対する初回産科受診料の費用助成を行い、経済的支援を行う。 【こども家庭センターにおけるサポートプラン作成】 改正児童福祉法により、市区町村において令和6年度から母子保健と児童福祉の一体的な支援の提供のため、「こども家庭センター」を設置し、合同ケース会議の開催やサポートプランの作成などをおこなっていく。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042127	事業名称	市民検診事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	（款） 衛生費
	（項） 保健衛生費
	（目） 検診費

事業種別	（大事業） 衛生費
	（中事業） 衛生費経常事業
	（小事業） 市民検診事業

事業目的	がん検診、健康診査によりがんや生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るほか、特定保健指導を実施し、市民の健康づくりを支援する。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	142,777	136,312		
	決算	129,968			

事業概要	健康増進法等に基づき、胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診（集団検診・個別検診）を実施する。また、節目の成人歯科健診、骨密度検診、生活保護世帯の基本健康診査、特定健診と同時実施の追加項目健診等を医療機関に委託し、実施する。

■実施（DO）

			単位		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	特定保健指導利用率（利用者数／対象者×100）	➡	【 % 】	予定	14	14	14	15
				実績	10			
				（令和8年度目標値 ➡ 15 % ）				
成果指標2	がん検診受診率（各がん検診の受診率／5）	➡	【 % 】	予定	15	16	16	17
				実績	9			
				（令和8年度目標値 ➡ 17 % ）				
活動指標1	特定保健指導利用者数（初回面接実施者数）	➡	【 人 】	予定	100	100	100	100
				実績	61			
活動指標2	がん検診受診者数	➡	【 人 】	予定	19,832	19,832	19,832	19,832
				実績	17,421			
活動指標3	周知のための個別勧奨通知（乳・子宮頸がんクーポン対象者）	➡	【 人 】	予定	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,124			
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	健康増進法や高齢者医療確保法で定められているがん検診や特定保健指導の実施は市町村の責務であり、市民の健康の保持増進を図るために欠かすことはできない。
事業の委託可能性	△：一部は委託可能である（効率・効果的課題）
	現在、がん検診の電話受付および予約管理を職員が行っており、その対応件数や多様な受付内容や問い合わせ対応に苦慮している部分もある。業務効率化と市民サービスの向上を目指し、がん検診予約受付システムの導入あるいは検診関係（主に申し込み及び問い合わせ対応）事務会計年度職員の任用を検討したい。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	国や府の補助金対象となるものはすでに活用している。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	総合基本計画・健康とんだばやし21（第2次）において施策指標を掲げているが、本市のがん検診受診率は近隣市町村と比較しても低迷しているため、現段階では受益者負担の余地はない。まずは受診率の向上を図り、その後受益者負担を検討したい。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	【がん検診の評価】市民が受診しやすい体制整備の一つとして、令和5年10月よりがんパック検診を開始。今後の受診数動向を注視していく。集団検診において、胃がん検診・レディース検診の申し込み数が増加傾向にある。受診勧奨に効果があるとされる年齢を中心に個別通知を実施する、SNSを活用して勧奨を行うなどより効果的にがん検診の啓発及び周知を行う必要がある。オンラインでの申し込み数も増加しているが、それに伴って案内準備の処理が複雑になっている。 　現在、がん検診の電話受付および予約管理を職員が行っており、その対応件数や多様な受付内容や問い合わせ対応に苦慮している部分もある。業務効率化と市民サービスの向上を目指し、がん検診予約受付システムの導入あるいは検診関係(主に申し込み及び問い合わせ対応)事務会計年度職員の任用を検討したい。 【特定保健指導】 利用者数の増加を目指し、事前に参加確認の電話連絡をいれるようにした。特定保健指導の予約枠を増やした。 しかしながら、利用申し込み数は依然として少ない状況。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	【がん検診】 ・がん検診の種類や受付内容が複雑化してることもあり、それぞれに対応した事務処理(予約受付、案内発送、結果発送、結果入力、精密検査追跡業務など)を行うための会計年度任用職員の増を検討する。 ・集団検診の需要の傾向より、肺がん検診・大腸がん検診のみの日を減らし、胃がん・肺がん・大腸がん検診の3がん実施の日を増やす。また、レディース検診の日を増やし、乳がん検診の日を減らす。レディース検診の日曜日開催を検討する。 ・業務効率化と市民サービスの向上を目指し、がん検診予約受付システムの導入あるいは検診関係(主に申し込み及び問い合わせ対応)事務会計年度職員の任用を検討したい。 【特定保健指導】 ・健康寿命の延伸と医療費削減の観点から、保険年金課との連携を強化し、保健指導対象者への積極的な介入方法を検討していく。 【追加項目健診】 ・市外医療機関での実施を検討する。(内容や拡充範囲など) 【個別通知による受診勧奨】 ・既存の40・50・60・70歳への個別通知の方法や内容を見直し、また、肝炎ウイルス検査において60・70歳の未受診者に対する個別通知の検討を行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042129	事業名称	保健師活動事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 衛生費
	(項) 保健衛生費
	(目) 保健指導費

事業種別	(大事業) 衛生費
	(中事業) 衛生費経常事業
	(小事業) 保健師活動事業

事業目的	保健師の活動に必要となる交通手段等を確保し、市民に対し適宜必要なフォローを行う。 また、保健師としてのスキルアップを目指すことで、よりよい指導が行えるよう努める。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	56	57		
	決算	35			

事業概要	保健師活動に必要となる車輌の購入・整備や保健師としてのスキルアップのための研修の受講等を行う。

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	施策的目的のない事業であり、成果指標の設定になじまない。	➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
成果指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	研修回数	➡	【 回 】	予定	36	36	36	36
				実績	17			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	保健師活動を行う上で必要。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	事業内容が旅費、車両維持費のため、委託できない。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	調査したが得られるものはなかった。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	旅費、修繕料、保険料などのため、受益者負担に適さない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	保健師活動を維持できている。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	現状維持していく。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042130	事業名称	健康指導事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策7) 主体的な健康づくりの推進

予算科目	(款) 衛生費
	(項) 保健衛生費
	(目) 保健指導費

事業種別	(大事業) 衛生費
	(中事業) 衛生費経常事業
	(小事業) 健康指導事業

事業目的	生活習慣病の予防、健康増進等の健康に関する正しい知識の普及を図る。「健康とんだばやし21」を推進し、市民の健康意識を高める。自殺対策として会議や研修会を開催し、自殺に関する啓蒙活動や関係機関のネットワークの構築を図る。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	712	320		
	決算	633			

事業概要	・全市民に対して健康教室、健康相談等を行う。既存の自主グループが各教室参加後の受け皿となるよう、育成していく。平成26年度に「健康とんだばやし21(第二次)及び食育推進計画」を策定し、令和元年度に中間評価を行い、これに沿って健康教育を実施する。 ・自殺対策連絡会議(ネットワーク会議)や研修会等の開催

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	健康教育の参加者数	➡	【人】	予定	4,430	4,440	4,450	4,460
				実績	2,614			
				(令和8年度目標値 ➡ 4,470 人)				
成果指標2	富田林市における自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)	➡	【人】	予定	9	9	9	9
				実績	10			
				(令和8年度目標値 ➡ 9 人)				
活動指標1	健康教育の回数	➡	【回】	予定	120	120	120	120
				実績	82			
活動指標2	自殺対策ネットワーク会議や研修会の参加人数	➡	【人】	予定	80	80	80	80
				実績	66			
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	健康指導事業は健康増進法及び「健康とんだばやし21及び食育推進計画に基づく事業である。また、自殺対策に関する事業も自殺対策基本法に基づいた富田林市自殺対策総合計画を推進する上で必要である。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	健康教育や健康相談は、当課の保健師・管理栄養士・歯科衛生士、健康運動指導士等の専門職が直営で実施している。指導内容や現状に即した実施方法の検討など直営ならではの事業の推進を委託をするのであれば相手方の選定方法等は慎重な判断が必要。

新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	府や国の補助金対象となるものはすでに活用している。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	健康増進法・自殺対策基本法で定められており、受益者負担の余地はない。

■改善事項（ACTION）

事業の評価及び課題	【健康教育】 生活習慣病・フレイル予防及びロコモティブシンドロームに関して、筋力維持強化及び骨粗しょう症予防を重点に健康教室を実施。 前半クールでは60～74歳の参加が多かったが、50代の参加も見られた。 【自殺予防】 ・今年度は教育指導室との連携で教職員向けの研修を8月に行った。また、SOSの出し方教育に関して、教職員に向けPRし実施の検討を促すことができた。

■予算要望の方向性（PLAN）

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	①健康とんだばやし21（第3次）、食育推進計画（第2次）及び自殺対策総合計画（第2次）の策定（令和6年度） 　令和5年度から6年度にかけて、健康とんだばやし21（第2次）、食育推進計画、及び自殺対策総合計画の評価及び次期計画の策定にむけ、アンケート調査、評価、次期計画策定に係るコンサルタントとの調整やワーキングなどの予定をしている。 ②若年層の自殺対策の一環として、小中学校と連携してSOSの出し方教育を実施していく。 ③健康とんだばやし21に基づき、市民が生き生きと元気に生活し、健康寿命の延伸を目指すための教室を継続して実施。また、検診会場やイベント時にも内容や方法を工夫しながら健康教育健康相談を行っていく。 ④健康とんだばやし21及び食育推進計画の推進のための健康イベント（健康まつり）を計画する。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042131	事業名称	病院事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策8) 医療体制の充実

予算科目	(款) 衛生費
	(項) 保健衛生費
	(目) 病院費

事業種別	(大事業) 衛生費
	(中事業) 衛生費経常事業
	(小事業) 病院事業

事業目的	大阪府済生会富田林病院に対して、補助金の交付と運営資金の貸付を行うことで、より上質な医療の提供体制を確保し、市民の健康・安全安心に寄与する。

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
	当初予算	996,269	914,263		
	決算	994,263			

事業概要	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、救急診療事業及び患者送迎バス運行事業について補助金を交付する。また、病院運営資金について、新病院開業の年度から13年目の年度まで貸し付けを実施する。

■実施(DO)

			単位		令和4年度	令和5年度(現年)	令和6年度	令和7年度
成果指標1	年間入院患者数(実績のみ把握)	➡	【人】	予定				
				実績	83,130			
				(令和8年度目標値 ➡ 人)				
成果指標2	年間外来患者数	➡	【人】	予定				
				実績	162,926			
				(令和8年度目標値 ➡ 人)				
活動指標1	貸付金額	➡	【千円】	予定	940,000	860,000	780,000	700,000
				実績	940,000			
活動指標2		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標3		➡	【 】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	【 】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(法的必需性)
	富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき、政策的医療等への補助と、病院運営資金として貸付を行う必要がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	資金貸付及び補助金交付事業である。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	得られるものはなかった。
受益者負担の適正さ	ー:該当しない
	協定に基づく補助金・貸付金である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	協定に基づく補助金・貸付金である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 富田林病院の譲渡等に関する基本協定に基づき補助・貸付を行う。 貸付金については、新病院完全開業の年度から毎年8000万円を減額し、資金の貸し付けを行う。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042133	事業名称	休日診療所事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策8) 医療体制の充実

予算科目	(款) 衛生費
	(項) 保健衛生費
	(目) 休日診療費

事業種別	(大事業) 衛生費
	(中事業) 衛生費経常事業
	(小事業) 休日診療所事業

事業目的	日曜、祝日、年末年始で急病人の応急的な医療の提供を行い、市民の健康回復に寄与する。また、休日診療所が緊急を要さない軽度な病人に対して医療を提供することで、休日の救急体制の維持及び二次救急病院等の後送病院への負担軽減にも貢献するものである。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	36,484	37,149		
	決算	38,907			

事業概要	太子町、河南町、千早赤阪村との事務委託に関する協定書に基づき富田林市が主体となって日曜、祝日、年末年始(12月29日～1月3日)の内科・歯科の急病人に対して応急的な医療提供を行っている。医師、歯科医師については、富田林医師会、富田林歯科医師会との協定により、その会員が出務し市が報償を負担している。市は、施設、医療機器、事務機器を準備し、医薬材料等を購入し、看護師を雇用、歯科衛生士業務を委託して診療を行っている。なお、大阪府医療計画では市町村における休日急病診療所での初期救急医療体制の整備をはかることとされている。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	休日診療所年間患者数	➡	単位【人】	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	1,422			
				(令和8年度目標値 ➡ 2,000 人)				
成果指標2		➡	単位【】	予定				
				実績				
				(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	広報誌掲載及びポスター貼り出し等の広報活動実施回数	➡	単位【回】	予定	13	13	13	13
				実績	13			
活動指標2	開院日数	➡	単位【日】	予定	72	73	72	73
				実績	72			
活動指標3		➡	単位【】	予定				
				実績				
活動指標4		➡	単位【】	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	休日における初期救急医療体制の確保は、市民の健康と安全安心のため必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)
	委託できるものは委託できている。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	得られるものはなかった。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	利用者は診察料を支払っている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	歯科のエックス線装置が平成2年の導入より年数が経っており故障する可能性が高いので、買い替えも検討しないといけない。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	急病人に対して応急的な医療提供ができるよう、必要な設備等を維持して行きたい。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042134	事業名称	若年層の健康づくり事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	（款） 衛生費
	（項） 保健衛生費
	（目） 検診費

事業種別	（大事業） 衛生費
	（中事業） 衛生費経常事業
	（小事業） 若年層の健康づくり事業

事業目的	健診を受ける機会の少ない20・30歳代の男女に健康診査の機会を保障する。健診を機会に市民が自身の健康状態を把握し、生活習慣を見直すことで、生活習慣病を予防する。また、寝たきりの原因にもなる骨粗しょう症の予防を目指す。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,442	1,337		
	決算	1,043			

事業概要	【20・30歳代の健康診査】満20・25・30・35～39歳の市民を対象に実施。（問診、身体計測、血液検査、尿検査、診察） 【骨密度検診】満20・25・30・35歳の女性を対象に実施。（問診・骨塩定量検査）

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	健康診査受診率 （受診者数／4月1日時点で当該年齢に到達している人の人数）	単位【％】	予定	2	2	2	2
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 2 ％）				
成果指標2	骨密度節目検診受診率 （受診者数／4月1日時点で当該年齢に到達している人の人数）	単位【％】	予定	3	3	3	3
			実績	1			
			（令和8年度目標値 ➡ 3 ％）				
活動指標1	健診受診者数	単位【人】	予定	200	200	200	200
			実績	85			
活動指標2	骨密度節目検診受診者数	単位【人】	予定	60	60	60	60
			実績	33			
活動指標3	周知・啓発回数（乳幼児健診、子育て支援の広場等での出前講	単位【回】	予定	86	86	86	86
			実績	55			
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（法的必需性）
	20.30歳代において就労者以外の人は健診を受ける機会が少なく、若い頃から自身の健康管理と生活習慣病の発症予防のために健診は必要である。市としても若年施策を推進しており、若年層の健康増進のためにも必要である。
事業の委託可能性	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	富田林医師会へ委託済。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	調査しているが、得られるものはない。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	対象者に積極的に受診し活用してほしい事業であること、受診率が低いという点を考慮して現在の受益者負担は適正であると考える。

■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	・受診率が低い。 健診自体の認知度が低い、若年層の健康意識と検診の必要性の認識度合など、健診受診につながらない原因を調査する必要がある。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	・20歳の人にはたちのつどいにて健診案内チラシを配布し周知する。 ・SNSを積極的に活用し周知する。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042138	事業名称	小児救急医療事業

施策体系	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策8）医療体制の充実

予算科目	（款） 衛生費	事業種別	（大事業） 衛生費
	（項） 保健衛生費		（中事業） 衛生費経常事業
	（目） 休日診療費		（小事業） 小児救急医療事業

事業目的	小児急病診療体制の広域化と集約化を図る。

（現年）

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	93,846	94,698		
	決算	86,364			

事業概要	南河内圏域6市町村（富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千早赤阪村）による運営費の負担と各市町村の医師会や医療機関の協力の下に「南河内南部広域小児急病診療運営委員会」を設置（事務局は、富田林病院内）し、広域休日（昼間）診療、広域夜間診療を富田林病院、PL病院及び近畿大学病院（8月1日）を当番病院として診療にあたっている。

■実施（DO）

（現年）

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	小児救急年間患者数（富田林市民分）	単位【人】	予定	2,900	2,900	2,900	2,900
			実績	2,550			
			（令和8年度目標値 ➡ 2,900 人）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	当番病院数	単位【院】	予定	2	2	2	2
			実績	2			
活動指標2	実施日数	単位【日】	予定	365	366	365	365
			実績	365			
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	○：事業全体について必需性が高い（利用実績等）
	「子育てしやすいまち」を市が目指す中、市民が安心して子育てを行うには、365日夜間を含む小児救急医療の提供が必要と考える。
事業の委託可能性	×：委託できない（効率・効果的課題）
	事業内容が負担金の支出が主であるため。

新たな財源の検討	○：得られるものはない
	得られるものはなかった。
受益者負担の適正さ	○：適正である
	広域の協定に基づく負担である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	本事業により小児救急の受入れ率は100%であり、高い効果を上げていると考える。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	広域の事業であり、引き続き、前年と同様の負担金が必要。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042139	事業名称	障害児(者)歯科診療体制整備事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策8) 医療体制の充実

予算科目	(款) 衛生費
	(項) 保健衛生費
	(目) 休日診療費

事業種別	(大事業) 衛生費
	(中事業) 衛生費経常事業
	(小事業) 障害児(者)歯科診療体制整備事業

事業目的	障害児(者)歯科診療体制の確保並びに広域化と集約化を図る。

(現年)

事業費 (単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	1,503	1,524		
	決算	1,213			

事業概要	5市2町1村で、河内長野市立休日急病診療所において毎週木曜日の午後1時から5時に実施する事業へ分担金を支払う。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	年間患者数(富田林市)	単位【人】	予定	80	80	80	80
			実績	64			
			(令和8年度目標値 ➡ 80 人)				
成果指標2		単位【】	予定				
			実績				
			(令和8年度目標値 ➡)				
活動指標1	本市での広報回数	単位【回】	予定	1	1	1	1
			実績	1			
活動指標2	診療日数	単位【日】	予定	47	50	50	51
			実績	47			
活動指標3		単位【】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	一般の歯科診療所では対応困難な障害児(者)の歯科医療の確保は必要である。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)
	事業内容が負担金の支出が主であるため。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	得られるものはなかった。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	広域の協定に基づく負担である。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	各市の負担割合について引き続き検討が必要。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	広域の事業であり、引き続き、前年と同様の負担金が必要。

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	042140	事業名称	二次救急医療体制整備補助事業

施策体系	(分野別施策2) みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	(個別施策8) 医療体制の充実

予算科目	(款) 衛生費	事業種別	(大事業) 衛生費
	(項) 保健衛生費		(中事業) 衛生費経常事業
	(目) 休日診療費		(小事業) 二次救急医療体制整備補助事業

事業目的	南河内二次医療圏における準夜初期救急及び二次救急医療体制の整備

(現年)

事業費(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	当初予算	42,014	42,188		
	決算	42,006			

事業概要	南河内二次救急医療圏の6市2町1村の幹事市として負担金を徴収し、圏域内の対象救急病院へ補助金を交付する。

■実施(DO)

(現年)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	年間二次救急受入れ患者数(20病院)	単位【人】	予定	53,000	53,000	53,000	53,000
			実績	45,745			
			(令和8年度目標値 ➡ 53,000 人)				
成果指標2	年間準夜初期救急受入れ患者数(8病院)	単位【人】	予定	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績	4,742			
			(令和8年度目標値 ➡ 3,500 人)				
活動指標1	二次救急協力病院数	単位【院】	予定	20	20	20	20
			実績	20			
活動指標2	準夜初期救急協力病院数	単位【院】	予定	8	8	8	8
			実績	8			
活動指標3	補助金額(9市町村)	単位【千円】	予定	42,000	42,000	42,000	42,000
			実績	41,986			
活動指標4		単位【】	予定				
			実績				

■評価(CHECK)

事業の必需性	○:事業全体について必需性が高い(その他)
	一般の診療所の受診が困難な準夜帯において、救急医療が必要な患者に対して外来診療を提供すると共に、休日・夜間において、入院治療が必要な重症救急患者に対して医療を確保する、二次医療圏の救急医療体制の整備に必要な事業。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)
	現在は本市が幹事として事務を所掌しているが、広域事務局の設置等により委託は可能。

新たな財源の検討	○:得られるものはない
	得られるものはなかった。
受益者負担の適正さ	○:適正である
	病院にとって多大な負担を要する救急医療の一部に対しての補助となっている。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	補助自体は必要であるが、関係する会議のあり方や関係機関から提出いただいている報告資料の見直しは必要。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 広域の事業であり、引き続き、前年と同様の負担金が必要。

令和 5 年度 事業評価シート（予算要望 附属資料）

作成日	令和5年9月6日
部署名	健康推進部 健康づくり推進課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	043111	事業名称	保健センター管理事業

施策体系	
	（分野別施策2）みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり ▶ （1）健やかに暮らすための健康づくり・医療 ▶
	（個別施策7）主体的な健康づくりの推進

予算科目	
	（款） 衛生費
	（項） 保健衛生費
	（目） 保健衛生総務費

事業種別	
	（大事業） 衛生費
	（中事業） 施設管理事業
	（小事業） 保健センター管理事業

事業目的	
	富田林市立保健センターの維持管理を行い、市民の利便に供する。

事業費（単位：千円）		令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
	当初予算	17,058	13,488		
	決算	23,582			

事業概要	
	富田林市立保健センターの維持管理を行う。

■実施（DO）

				令和4年度	令和5年度（現年）	令和6年度	令和7年度
成果指標1	館の管理事業であり、政策目標はない	単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
成果指標2		単位【 】	予定				
			実績				
			（令和8年度目標値 ➡ ）				
活動指標1	修繕件数	単位【 件 】	予定	7	7	10	10
			実績	10			
活動指標2		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標3		単位【 】	予定				
			実績				
活動指標4		単位【 】	予定				
			実績				

■評価（CHECK）

事業の必需性	
	○：事業全体について必需性が高い（その他）
	施設の維持管理は欠かすことができないものである。

新たな財源の検討	
	○：得られるものはない
	得られるものはなかった。

事業の委託可能性	
	×：委託できない（できる範囲は委託済）
	施設の維持管理は欠かすことができないものである。

受益者負担の適正さ	
	ー：該当しない
	館の維持管理をおこなう事業であり、受益者負担は生じない。

■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	平成29年度ホール部分雨漏り修繕、令和元年度屋上防水改修工事、令和2年度屋上ドレン修繕、令和3年度玄関庇防水改修と雨漏りの工事・修繕を問題が起こってから行っている、平成19年以降は大規模な改修が行われておらず、老朽化が進んでいるため外壁等の改修が必要である。

■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	施設の維持管理のために工事や修繕を行っていきたい。